HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本中央アジア学会報，第16号，全1冊
Citation	日本中央アジア学会報，16
Issue Date	2020-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88524
Type	journal
File Information	JB016.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日本中央アジア学会報

第16号　　2020年

目　　次

論説

ソ連初期のクルグズスタンにおける
民族エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題……ベクトゥルスノフ・ミルラン‥1
——「30人の声明」を中心に——

追悼

堀直さんと歩んだ歳月……梅村　坦‥19
——思い出の記——

日本中央アジア学会2019年度大会プログラム……27

日本中央アジア学会2019年度大会発表要旨

ソヴィエト初期カラ・クルグズ自治州における
現地人エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題‥‥ベクトゥルスノフ・ミルラン‥30
——「31人の声明」を中心に——

Japanese Language School and Labor Migration:……SOIPOV Jasur‥32
Uzbekistan Participants' Perspectives

大学生活場面におけるキルギスの日本語学習者の言語状況……西條　結人‥36
——キルギス語とロシア語の選択と使用に着目して——

アゼルバイジャン外交と現代の非同盟運動の意味……清水　学‥39
——バクー非同盟運動首脳会議を傍聴して——

19世紀中葉露清関係の転換と奕山……楊　曦晨‥42

Research on FDI Strategy in Terms of Attracting Investors
for the Republic of Uzbekistan:……URMONBEKOV Diyor‥44
Cases from CIS (Russia, Ukraine, Kazakhstan, Azerbaijan, Belarus)

統合を求めて……インセバイエヴァ・サビーナ・・46
──ポスト・ソビエト期カザフスタンにおける政治、権力と象徴の曖昧さ──

現代カザフスタンにおける多民族共存へのアプローチ……李　眞恵・・48
──カザフスタン高麗人（コリョ・サラム）を事例に──

日本中央アジア学会 2019年度大会公開パネルセッション報告要旨

比較政治学における中央アジア研究の成果・可能性・課題……宇山　智彦・・50

移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究……樋渡　雅人・・52

民族エリートと国民国家建設からみた中央アジア地域研究……熊倉　潤・・54

環境と地理からみる中央アジア地域研究のあり方……地田　徹朗・・56

研究動向

ゾロタヤ・オルダ750周年国際会議参加報告……長峰　博之・・58
──付伝ジョチ・ハン廟参詣記──

「ウズベク映画上映会──1920年代無声映画の再発見」に寄せて……帯谷　知可・・67

現地事情

「新しいウズベキスタン」は訪れたのか？
Ｘ村の２つの選挙、３つの投票……庄司　翼・・75

中央アジア関連研究文献リスト2019……82

投稿規定・執筆要領……87

日本中央アジア学会会則……93

JACAS BULLETIN

No.16 2020

Article

How Did the Soviet State Contain Local Nationalism? On Local Elites' Opposition to European Cadres in the Early Soviet Kyrgyzstan: "The Affair of 30" ····· BEKTURSUNOV Mirlan ·· 1

Eulogy

Memory of My Friend, Professor HORI Sunao ····· UMEMURA Hiroshi ·· 19

Program for the 2019 JACAS Annual Meeting ····· 27

2019 JACAS Annual Meeting: Presentation Abstracts

On the Confrontation Between Local Elites and the European Cadres in Early Soviet Kyrgyzstan: "The Affair of 31" ····· BEKTURSUNOV Mirlan ·· 30

Japanese Language School and Labor Migration: ····· SOIPOV Jasur ·· 32
Uzbekistan Participants' Perspectives

Language Situation in the University Life of Kyrgyz Japanese Learners: ····· SAIJO Yuto ·· 36
Focusing on Language Choice and Use of Kyrgyz and Russian Languages

Summit of the Nonaligned Movement in Baku: ····· SHIMIZU Manabu ·· 39
Its Implications and the Role of Azerbaijan

Yishan in the Conversion of the Qing Dynasty and the Russian Relationship in the Mid-19th Century ····· YANG Xichen ·· 42

Research on FDI Strategy in Terms of Attracting Investors for the Republic of Uzbekistan: ····· URMONBEKOV Diyor ·· 44
Cases from CIS (Russia, Ukraine, Kazakhstan, Azerbaijan, Belarus)

Politics, Power and Symbolism in Post-Soviet Kazakhstan ..... INSEBAYEVA Sabina .. 46

An Approach Toward Multiethnic Coexistence in Contemporary Kazakhstan: ... LEE Jinhye .. 48
A Case Study of the Koryo Saram in Kazakhstan

2019 JACAS Annual Meeting: Open Panel Abstracts

Central Asian Studies in Comparative Politics: ..... UYAMA Tomohiko .. 50
Achievements, Potentials, and Challenges

Central Asian Studies from the Perspectives of
Transition Economics and Development Economics ..... HIWATARI Masato .. 52

Area Studies of Central Asia from the Viewpoint of
Ethnic Elites and Nation-state Building ..... KUMAKURA Jun .. 54

Future Central Asian Studies
from the Environmental and Geographical Perspectives ..... CHIDA Tetsuro .. 56

Research Trends in Central Asian Studies

Report on the International Conferences on
the 750th Anniversary of the Golden Horde: ..... NAGAMINE Hiroyuki .. 58
A Pilgrimage to the Mausoleum of Jochi Khān

Reflections on the Event of
"Uzbek Film Screening: Rediscovery of Silent Movies of 1920s" ..... OBIYA Chika .. 67

Current Situation in Central Asia

Has a "New Uzbekistan" Been Realized?
Two Elections and Three Votes in "X" Village ..... SHOJI Tsubasa .. 75

List of Publications in the field of Central Asian Studies in 2019 82

Guidelines for Contributors 87

Statutes of the Japan Association for Central Asian Studies 93

論　説

ソ連初期のクルグズスタンにおける民族エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題
―「30人の声明」を中心に ―

ベクトゥルスノフ・ミルラン

はじめに

ソ連においてクルグズ人の自治領域としてクルグズ自治州（Кара-Киргизская Автономная Область）設立が宣言されてから8カ月後の1925年6月、30人の有力なクルグズ人エリートが中央政権に対して集団声明を出し、同自治州におけるヨーロッパ系指導部[1]の排除を求めた。いわゆる「30人の声明」（заявление 30-ти）である[2]。ヨーロッパ系指導部すなわち全連邦共産党クルグズ自治州党委員会第一書記のM. カメンスキー（M. Каменский、1889～1963）を中心とした活動家たちは、現地社会に存在する派閥争いの中で中立的な立場を保ちつつ、互いに対立する現地人エリートに統合を呼びかけるどころか、現地社会の複雑な対立関係に自分から飛びこみ、状況をより悪化させてしまった、と30人の活動家は主張した。

本論は、この「30人の声明」の問題を軸に、1920年代のソ連初期における民族エリートと中央政権の関係を論じる。とくに、当時積極的に進められていた「コレニザーツィヤ」、つまり「現地化」政策[3]との関わりを明らかにし、「30人の声明」がその後の自治州におけるクルグズ人エリートの養成と管理職への登用過程にいかなる影響を及ぼしたかを分析する。さらに、当時の厳しい人材不足の状況下における中央政権の30人の抗議運動への対応を検討することから、ソ連の東方地域における民族政策について何が読み取れるのかを考察する。

---

(1)「ヨーロッパ系活動家」とは、当時ソ連国内で文化水準の高い民族とされていたユダヤ人、ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人、グルジア人、アルメニア人などの代表者を指す［Martin 2002: 127］。

(2) 実は、原文では声明を出したとされる31人の名前が載っているが、スマノフという活動家の名前の横にサインがなかったため「30人の声明」として定着している。

(3) 現地化政策（коренизация）とは、ソ連の民族地域においては党と政府機関、教育機関における官僚職に特権的に現地人を登用すると共に彼らの文化と言語を発展させる政策のことである。詳しくはMartin［2002: 67–90］、Slezkine［1994: 414–452］を参照。

「30人の声明」はクルグズ人研究者の間で頻繁に議論されてきた問題の一つであるが(4)、本論ではこれら先行研究における問題を大きく二つ取り上げたい。一つは、「30人の声明」が出されるにいたった原因の解釈に関する問題である。例えばКурманов［1994: 167–168］は、この問題の直接の原因としてクルグズ人活動家らの対立関係（右派グループ対左派グループ）と第一書記カメンスキーの不適切な指導が挙げられると主張している。政治エリートの対立関係は「30人の声明」の問題を理解するうえで重要だが、問題の原因がもっぱらその相互関係にあるという見方は、1920年代の政治的文脈を軽視し、問題の性質をやや単純化するものである。

「30人の声明」の背景にある政治エリートの対立がなぜ起きたのかについて理解するためには、当時のソ連東方の民族共和国における権力構造の基本的な在り方について整理しなければならない。ソ連の西方とは異なり、東方の民族共和国では共産党のトップにはヨーロッパ系の活動家が就任し、ソヴィエト機関（政府）を現地人エリートが指導するという権力制度が導入されていた［Martin 2002: 232］。カメンスキーのような非現地人指導者が民族地域において果たす主な役割は、民族政策、とりわけ現地化政策を中央政権の意志通りに進めることにあった。だが、この役割を果たすべき党第一書記が、現地化政策の全面的な実施を求める右派グループの現地人活動家らと対立し、自身の立場を強化すべく左派グループに賛同者を作っていた。これがソ連東方の民族共和国の活動家らの対立関係の基本的な構図であった。したがって、本稿ではこうした権力構造の特徴がソヴィエト・クルグズスタン(5)の文脈でどのように機能したのかを検討し、それによって「30人の声明」が出された原因の説明を試みることを第一の目的とする。

先行研究におけるもう一つの問題は、「30人の声明」の結果に関する解釈である。先行研究における分析は、問題が生じた1925年という年までに限られており、この問題がその後の現地人エリートと中央政権の関係に及ぼした影響を考慮していない［Курманов 1997: 175–216］。つまり、これが現地化政策に対する反対運動だとするとして、その後、国家によるクルグズ人活動家の育成と登用過程に「30人の声明」はどのような影響を与えたのかという問

(4) ソ連末期や独立直後の研究としては、最初に新聞・雑誌の記事として登場したСеменов［1988; 1992］、Джунушалиев［1989］、Джунушалиев［1990］がある。その後に出版された論文集や文献としては、これらの記事が参照した一次史料に基づいたКурманов, Плоских, Бегалиев, и др.［1992］、Ожукеева［1993］、Джуманалиев［1994］、Койчиев, Плоских, Усубалиев［1996］、Курманов［1997］、Джунушалиев［2003］、Курманов, Садыков［2002］、Абдрахманов［2012］がある。

(5) 本論で扱う「ソヴィエト・クルグズスタン」とは、ソヴィエト政権下においてクルグズ人を基幹民族とする政治・行政単位の総称である。1924年10月に初めて「カラ・クルグズ自治州」として設立され、1925年5月「クルグズ自治州」（Киргизская Автономная Область）に改称された。そして、1926年に自治共和国に、1936年には連邦構成共和国に昇格した。また、ここで言う「カラ・クルグズ」という呼称はロシア帝国時代からクルグズ人に対してロシア帝国の代表者が使った言葉であり、クルグズ人の自称ではなかった。外部から与えられた言葉であるとして1925年に民族名称から「黒い」という意味の「カラ」が取り消された。

題がある。以下の 4. で示すように、最終的に声明参加者は様々な処分を受け、批判されることになるが、他方で彼らの政治活動がこの時期をもって終了したわけではない。このことから、現地化政策の時間的枠組みの中で 1930 年代前半までを視野に入れて「30 人の声明」を位置づけることが、本稿の二つ目の目的となる。

本稿の構成について、1. ではソヴィエト・クルグズスタンの形成過程を紹介し、続く 2. では「30 人の声明」の内容を分析する。3. では、ソ連東方の民族共和国に導入されていた権力の構造的特徴をクルグズ自治州の例で検討する。4. では集団声明を調べるために派遣された全連邦共産党中央アジアビューロー調査委員会の調査報告を扱う。最後の 5. では、声明を出した活動家のその後のキャリアパスを背景に、「30 人の声明」問題をどのように再解釈できるかについて議論し、最後に結論を述べる。本論は、クルグズ共和国国立文書館とロシア国立社会政治史文書館の資料、そしてクルグズ人研究者による研究と近年クルグズスタン以外で刊行された研究など先行研究の成果を参照している。

1. ソヴィエト・クルグズスタンの形成――文化・政治活動家の運動を中心に

近年までは外国人研究者の間でクルグズ人の民族運動に関する研究は乏しく、不明な点が多かった。クルグズ人はカザフ人の一部であったという認識があり、ソ連初期までにエリートの民族意識がすでに形をとっていたカザフ人と比べ、クルグズ人エリートの民族アイデンティティがなかったあるいは薄かったという見解が存在していた［Haugen 2003: 169］。このような見方からはクルグズ自治州の形成が「人工的」だったと考えられがちだが、近年の研究成果によってこのような見解が退けられるようになった。例えば、Prior［2006: 71–88］、Duishembieva［2015: 222–254］などによると、クルグズ人エリートの民族意識は既にロシア帝国末期に現れ始め、ロシア革命期と内戦期においてはっきりと形を取っていたとされる(6)。

クルグズ人エリートの公然とした民族主義が表れてくるのはソ連初期からである。その一因としてカザフ自治ソヴィエト社会主義共和国（以下、カザフ自治共和国）の設立が挙げられる。1920 年に形成されたカザフ自治共和国は、形成初期はステップ地方（現代カザフスタンの北部地域）のカザフ人居住地域(7)のみから構成されており、他のカザフ人地域、特にトルキスタン共和国内のシル・ダリア州とジェティ・スー州については後に編入されると考えられていた(8)。問題は、これらの州の一部に北部クルグズ人が暮らしていたことにあった。

(6) その一例としては 1917 年にトルキスタン地方における全クルグズ人大会を開こうとした T. ジャヌザコフ（T. Жанузаков、1893～1921）の活動が挙げられる［Qoigeldiev et al. 2009: 231–233, 236–239］。

(7) カザフ共和国の領土となった地域の地理的特徴については Uyama［2000: 70–76］に詳しい。

(8) カザフ自治共和国は 1925 年までロシア語の公文書では Киргизская Автономная Советская Социалистическая Республика と名付けられていた。詳しくは、Аманжолова［1994; 2004］、Koigeldiev［2007］を参照。

つまり、トルキスタンのカザフ人地域が予定通りに丸ごとカザフ自治共和国に編入されれば、クルグズ人も自動的に同自治共和国の管轄下に置かれる可能性があった。このような状況に直面したA. スドゥコフ（А. Сыдыков、1889～1938）やI. アラバエフ（И. Арабаев、1882～1933）、I. アイダルベコフ（И. Айдарбеков、1884～1938）などのクルグズ人活動家は1922年にシル・ダリア州とジェティ・スー州のクルグズ人居住地域から山岳カラ・クルグズ州（Горная Кара-Киргизская Область、以下山岳州）を形成することを要求した［Курманов 1997: 125］。山岳州の形成は、最終的にスターリン自身の介入で中止されたが［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 61а: л. 3］、大カザフ民族の「延長線」として認識されてきたクルグズ人の民族問題をより明確に浮き彫りにした。

クルグズ人エリートは、1924年の中央アジア民族・共和国境界画定の時に、その2年前の山岳州の失敗の教訓を活かした(9)。初期案では、クルグズ人は独自の自治領域を形成せずにカザフ共和国の一部に編入されるとされていたが、クルグズ人活動家はこれに強い批判の声をあげ、自治領域の設置を求めた［ベクトゥルスノフ 2019: 45–48］。とりわけアラバエフは中央アジアの主要民族として、三つではなく、クルグズ人とタジク人をも含む五つの民族集団を特定しなければならないと反論した［РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 101: л. 97］。クルグズ人エリート（後にカラカルパク人活動家も）の下からの要求を受け、中央政権が主要民族の数を三つではなく、六つまで増やさざるを得なくなり、最終的にソ連領中央アジアではウズベクとトルクメンの連邦構成共和国と共に、タジク自治共和国、カラ・クルグズ自治州、カラカルパク自治州も設立されることとなった。このうち、カラ・クルグズ自治州はロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国（ロシア共和国）の管轄下に置かれ、1924年10月14日に公式に宣言された。

カラ・クルグズ自治州の設立に積極的に関わったクルグズ人エリートは、この自治が中央政権の言いなりで付与してもらったものではなく、自力で獲得したものと認識しており、それ故に彼らこそがこの自治州を統治する権利があると考えていた。こう考えた彼らは、ある意味でマーティンが議論した、同時期のウクライナ人のボロチビスト党（ウクライナ社会主義革命党の一部）の元党員やロシアの亡命民族主義者の運動「道標転換派」と似ている(10)。ボリシェヴィキの民族政策ゆえに共産党に入党した彼らは、ソヴィエト民族政策を正しく実行できる唯一の専門家は自分たちだと考えていた。同様に、クルグズ人エリートも自治州の設立に大きく貢献してきた当事者として、モスクワに従属的な立場にありながらも新しい自治

(9) 例えば、山岳州の失敗の一因はフェルガナ州の南部クルグズ人が含まれていなかったことにあるが、境界画定の際には南部のクルグズ人活動家も参加したことからクルグズ人エリートの「統合」が見られると考えられる。中央アジア民族・共和国境界画定については［Sabol 1994; Haugen 2003; 熊倉 2012; 2014］を参照。

(10) ボロチビスト党元党員と道標転換派については Martin［2002: 212–213, 220, 222–223］を参照。

州における国家政策を正しく遂行できるのは自分たちだけだと訴えるようになった。このような状況は、「ソヴィエト的民族自治」の完全な実現を求めた現地人エリートと、民族主義と社会主義の均衡をいかにうまく取るかに悩んでいた中央政権との間に衝突を引き起こすことになる。これについて次に詳しく検討する。

2.「30人の声明」

1925年6月12日、クルグズ自治州の党と政府機関に勤める30人の有力なクルグズ人たちが中央政権宛てに集団声明を出し、同自治州の党委員会の指導部を批判した［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 4–9］。声明のテキストは研究者の間ではよく知られているが、以下に声明で提起された諸問題を要約しておこう。

最初に指摘された諸問題は現地化政策に関係している。具体的に、党と政府機関内で現地人の採用が十分に進んでいないことや農民や労働者階級からの登用が推進されていないこと、そして政府機関の業務言語がまだロシア語からクルグズ語に移されていないことが指摘されている。声明を出した活動家の意見によれば、自治州における党とソヴィエト機関は自治州党委員会のトップ（ヨーロッパ系活動家）と近い関係にある活動家のみで構成されており、「十分な経験のある、現地社会の労働状況をよく知っている多くの現地人活動家が無視されていた」［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 4–5］。このように、現地化政策に関する彼らの批判は、単に現地人の不登用だけでなく、「十分な経験のある」現地人の無視にも向けられていた。

自治州党委員会に対する第2の批判は土地問題と関連している。土地問題を巡ってロシア人農民と現地人の間にあった緊張関係を緩和するために、ソヴィエト政権は1921年から22年にかけて1916年の中央アジア蜂起以降に現地人から不法に没収された土地を返還することを目指した土地改革を実施した［Погорельский и Батраков 1930: 121-123; ТНДВ 2000: 441–450］[11]。声明は、このクルグズ人遊牧民に返還された土地に再びロシア系農民を入植させる動きが始まったことを批判している。

続く第3の批判は政府の経済機関に採用する際に現地社会の経済について十分な知識を持っているかどうかを考慮せず活動家を採用しているというものである［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 6］。これは第1の批判における「十分な経験のある」活動家を無視しているという指摘と重なっている。「十分な経験のある」者たちとは、クルグズ社会の文脈においてはたいてい革命以前から政治・文化活動に関わってきた知識人を想定していたため、第3の批判もまた、知識や資格のない人間の採用の不当性を指摘する一方で、古参の知識人や役人たちの重要性を強調しようとしたのだと言える。

[11] 現地人とロシア人農民の間における土地問題については［Buttino 1990; Morrison 2012; Morrison 2015］を参照。

第4に、自治州党委員会がソヴィエト機関（政府機関）の技術的業務にまで介入し、細部まで監督している点が指摘された。一見すると、この問題は単に党と政府機関の権限分担という表面的な問題のようだが、実際には、クルグズ自治州では政府指導部にクルグズ人活動家が多く、党指導部にはヨーロッパ系活動家が多かったことから、民族間の対立関係も反映していた。言い換えると、クルグズ人活動家たちは自らの自治州で自分たちがヨーロッパ系活動家に対して従属的な立場に置かれてしまったことを批判したのである。

声明の最後の重要な批判として、クルグズ人活動家たちは教育問題を取り上げ、経済発展のために必要不可欠な労働者の教育レベルの向上事業が十分に推進されていないことを指摘した［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 7］。

このように、重要な批判として取り上げた五つの問題のうち三つは現地化政策に関連している。すなわち、第1の批判におけるクルグズ語化の問題、農民・労働者階級からの昇進の不十分さ、古参の知識人の問題、第3の批判における経験のない者の採用問題、第4の批判における党による政府業務への介入問題、こうした指摘を合わせれば、声明の中心的な批判は多かれ少なかれ現地化政策、具体的には十分な経験のあるクルグズ人活動家の採用問題と彼らとヨーロッパ系指導部との関係に関連していることが見えてくる。つまり、声明の眼目はクルグズ自治州の「人事問題」だったと理解できるだろう。

加えて、これらの諸問題を解決するために提示された以下の八つの提案の内容も、声明における人事問題の重要性を裏付けている。

1. 党機関内の派閥争いをなくすためにソヴィエトと党機関への採用を業務能力の原則に基づいて行うこと。
2. グループ原則に基づいた党と政府機関への採用を止めること。
3. 様々な手段による（活動家の）追放を止めること。
4. ソヴィエトの業務における細部までの監督を止めること、ソヴィエト機関を指導する際は方向性を示す指示のみに留めること。
5. ソヴィエト機関が自らの生産性を最大限に実現できるような環境を作ること。そのために業務系統（деловой планомерности）を守り、現在行われているような党による細かい指示を止めること。
6. 自治州の執行委員会（政府）の（大衆に対する）権威が保障される環境を作ること。それを達成するために（政府に対する）党委員会の支持と、党の指令を実行する過程に党が介入しないことが必要である。
7. 以上に示された諸々の条件が整って初めて、自治州における正当な、秩序立った、正常な業務の遂行が保障される。
8. 現地の状況を把握できず、ソヴィエト大会や会議などの決議、全連邦共産党中央委員

会の指令に違反している自治州党委員会の現指導部が交代させられない場合、我々もキルギジア（Киргизия）に対する歴史的な責任を負うことはできないため、我々を現職から解任するよう求める［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 30: л. 8］。

ここで、提示された八つの提案のうち六つは、人事問題を扱っている第1および第4の批判の内容と関連している。他方、同じく重要な問題として言及のあった土地問題と教育問題に関しては提案が示されなかった。このことも、声明の眼目が人事問題、そしてクルグズ人エリートとヨーロッパ系活動家の対立関係にあったことを示している。

集団声明に署名した30人の活動家はすべて、クルグズ自治州党委員会と執行委員会の指導部に就任していた人々だった(12)。現地人の登用や民族間の権利の平等、民族文化の向上を主張したボリシェヴィキの民族政策の最大限の実現を求めた30人は、自分たちを単なる政策の実行者ではなく、自治州党委員会のヨーロッパ系指導部と同等の立場にある指導者と見なしていたのである。「30人の声明」の背景を理解するために、次にヨーロッパ系指導部と現地人エリートというソ連東方の民族共和国における二項対立的な権力構造を、クルグズ自治州を例に詳しく見ていく。

3. ソ連東方の民族地域における権力構造とクルグズ自治州

1920年代前半のソ連の民族共和国においては、現地化政策を巡って現地人エリートとヨーロッパ系活動家が常に対立していた［Blank 1990: 158–178; Khalid 2015: 176; Edgar 2004: 115; Martin 2001: 235］。民族自治州や自治共和国における現地人エリートとヨーロッパ系第一書記の対立関係は、ソ連東方における権力構造の特徴に由来するものだった。ソ連東方の民族地域に導入された権力構造において実際に政治的決定権を持つポスト（共産党の第一書記と合同国家政治保安部の長）にはすべてヨーロッパ系活動家が任命され、よりソフトなポスト、つまり自治州執行委員会（政府）には現地人が就いていた。さらに、ヨーロッパ系活動家と現地人指導者の権限の差異をより浮き彫りにしていたのは共産党の「二重第一書記システム」である。このシステムでは民族共和国の共産党を指導する者として同時に3名が任命され、その1人は必ずモスクワが派遣するヨーロッパ系活動家であり、もう1人は現地出身の活動家だった。しかしよく指摘されるように、現地人の第一書記は事実上政治決定から遠ざけられ、権力が制限された存在だった［Martin 2001: 232; Edgar 2004: 114］。東方の民族共和国の第一書記として常にヨーロッパ系活動家を任命していたモスクワの狙いは現地人による民族主義を制限しようとしたことにあった。したがって、民族共和国の外部から来た人物である第一書記は、新しい環境で自分の権力を強化するため現地人エリートの左右分裂を利用した

(12) 声明に署名した活動家の一覧については稿末の表1を参照。

のである。

これをクルグズ自治州の例で詳しく見てみよう。クルグズ自治州が設立された1924年10月に自治州を統治する暫定政府として臨時革命委員会とロシア共産党のクルグズ組織委員会が形成され、前者の委員長には前述したアイダルベコフが就任した。自治州の党第一書記にはカメンスキーとYu.アブドラフマノフ（Ю. Абдрахманов、1901～1938）が任命された。その後、クルグズ自治州で最も有力な人物となったカメンスキーは対等な関係を求める右派グループをライバルとして認識するようになり、左派グループとの距離を縮めるようになる。彼は1925年3月に行われたクルグズ自治州の設立大会中に右派の人々が党と政府機関の職に当選することをブロックし、代わりに協力していた左派のグループの代表者を当選させた［ЦГА ПД КР, ф. 10, оп. 1, д. 31: л. 4–5］。右派グループの指導的活動家であったスドゥコフやアラバエフ、アブドラフマノフらは重要な職から外され、クルグズ自治州で一般党員のレベルに落とされてしまったのである。

このように、「30人の声明」の背景には、設立された直後のクルグズ自治州における右派の活動家と、中央政権の代理人であった自治州党委員会のヨーロッパ系第一書記の間における権限配分の問題があった。右派は新たに樹立したクルグズ自治州において、民族文化や民族言語、民族地域の経済の発展、現地人活動家の育成などを呼びかけた第12回全ロ共産党大会の民族問題に関する決議［КПСС 1984: 79–88］を最大限に実現することを求めただけではなく、それを実現するのは自分たちだと考えていた(13)。しかし、まさにこう考える現地人の民族主義を抑えるために中央政権は東方の民族共和国に特別な権力構造を導入しており、現地の動向をコントロール下においてきたのである。

4.「30人の声明」に関する中央アジアビューローの調査委員会

クルグズ自治州を揺るがした「30人の声明」が引き起こした政治危機を解決するために、中央政権が介入しなければならなかった。そのために全連邦共産党はゼリクソン（Зеликсон、詳細な情報は不明）の指導の下に中央アジアビューローのメンバーから構成された調査委員会を形成し、クルグズ自治州の首都ピシペク（現ビシケク）市に派遣した。

この調査委員会の作業は曖昧な結果を生んだ(14)。一方では、右派の人々が提起したすべての問題の多くは根拠のない主張と性格づけられた。例えば、声明のテキストで最初に提起された現地化政策、とりわけ農民・労働者階級からの登用がないという第1の問題に関して

(13) このような見解は、特にアブドラフマノフの書簡から窺うことができる［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 42–57］を参照。

(14) 中央アジアビューロー調査委員会の報告全体については［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 58–96］を参照。

は、声明を出した活動家自身が批判されることとなってしまった。なぜならば、クルグズ自治州の現地化政策委員会は自治州執行委員会委員長 A. ウラズベコフ（A. Уразбеков、1899～1938）（声明の署名者の 1 人）の指導下にあり、この委員会は形成されてから 1 回も会議を開かず、実質的に作業をしなかったことが分かったからである［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 62］。しかし、その後調査委員会が計画部門と統計部門のデータを調べたところ、1925 年の 1 月から 6 月の間に地方レベルでの党とソヴィエト機関におけるクルグズ人の数は 195 人から 364 人に増加したことが分かった［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 63］。すなわち、短期間でも一貫した現地化政策が行われてきたという結論になった。

ほかの問題と比べより注目されたのは、第 4 の問題、すなわち党委員会が政府の日常業務に介入し、細部まで監督するという問題である。この問題に関しても調査委員会は、「党委員会の活動を議事録から調べた結果［中略］、余計な指示や詳細まで監督するケースなどは見られなかった」と結論付けた［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 72−73］。設定された全部で七つの問題[15]のうち六つに関しては自治州の党委員会には責任がない、あるいは責任は逆に声明を出した側にあるという結果になった。

このように、一見、声明を出した人々ばかりを批判しているように見えるが、実は調査委員会の報告の最も重要な部分はその後半だった。そこでは自治州の最高指導者としてカメンスキーを含む党委員会のメンバーも責任を負うよう呼び掛けられた。とくに、数多くの現職のクルグズ人活動家が結集し、クルグズ自治州党委員会に不信を示すほど政治状況が混乱に陥ってしまったことは党委員会の責任だったと調査委員会は最終的な判断を下した［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 89］。つまり、確かに右派は多くの場合、根拠がない批判をしているが、他方ではこのような政治危機において党委員会の責任も大きいと判断したのだ。とくに、同年 8 月初めに中央アジアビューロー議長の I. ゼレンスキー（И. Зеленский、1890～1938）宛に書かれた秘密書簡で、調査委員会の一員だった D. マンジャラ（Д. Манжара、1885～1938）は、調査を通して調査委員会の多くがカメンスキーは第一書記としてしかるべき責任を果たせなかったと判断したと明かしている［РГАСПИ, ф. 121, оп. 2, д. 396: л. 178］。

マンジャラの報告書からは、中央政権にとって最も重要なのはクルグズ自治州における政情の正常化だったように窺える。政治バランスを守るために単に民族主義者のスドゥコフたちのグループを一方的に非難するよりも、妥協案として右派と同様にカメンスキーらも叱責されるべきだった。対立する両側を非難することによって中央政権は帝政期から実践されてきた「調停者」としての役割を果たし、クルグズ社会における自らのプレゼンスを高めたとも言える。

---

[15] 調査委員会は互いに類似する問題を区別して扱ったため声明で提起された五つの問題を七つの問題として設定している。

5.「30人の声明」に関わった活動家のその後の政治キャリア

いくらカメンスキーを第一責任者として示したといっても、調査委員会報告は外面的にはやはり声明を出した人々を非難したものだった。全国的にも党内の検閲が強化され始めたこの時期において結果的に声明に関わった多くが中央政府に批判され、様々な処分を受けたことは驚くことではない。処分を受けた人々の中には、スドゥコフのように、党から除名され、クルグズ自治州での滞在が禁じられた活動家もいれば、アラバエフのように、除名されてもクルグズ自治州に残り、ソヴィエト建設の仕事に利用できると考えられた活動家もいた［Курманов 1997: 207–208］。

しかし、一見、右派の指導者が政治舞台から排除されたように見えるこの結果は、より長い目で見てみると決してそうではなかった。まず、中央政権は右派が要求していた通りカメンスキー第一書記を辞任させた［РГАСПИ, ф. 121, оп. 2, д. 396: л. 178］。カメンスキーをクルグズ自治州から排除することは、この政治危機が両側のあからさまな衝突に転換する前にモスクワ中央政権内で検討されていたようだ。1925年3月1日付で中央アジアビューローの議長ゼレンスキーはロシア共産党中央委員会書記L. カガノーヴィチ（Л. Каганович、1893～1991）宛に書簡を送り、その中でカラ・クルグズ自治州における政情を中央アジア諸国の中で「最も悪い」と評価した。

> クルグズ自治州の党委員会の指導部を交代させることは避けられないように見える。アブドラフマノフとカメンスキー両者を外さなければならないと思う。彼らの代わりに誰か新しい人物を登用しなければならない［中略］。キルギジアで仕事ができる環境を作るためにはぜひとも影響力のある3人のヨーロッパ系活動家を、党委員会の第一書記、自治州執行委員会の副委員長、合同国家政治保安部の長官として送らなければならない［ЦГА ПД КР, ф. 391, оп. 3, д. 74: л. 119］。

つまり、中央アジアビューローは政治危機に巻き込まれた最初の段階から危機感を持っており、問題の解決策としてカメンスキー第一書記を解任することを考えていたのである。

集団声明の調査結果が右派たちにとって決して彼らの政治生命の終わりを意味しなかったことのもう一つの理由は、声明を出した人々が受けた処罰の性格にある。30人のうち16人だけが警告など何らかの処分を受けることになった［Джунушалиев 2003: 103］。党から除名された人々でさえ、ソヴィエト建設に利用できる人材として中央アジアビューローで働くためにタシケントに送られ、後に様々な職に就いた。例えば、影の権力者として知られるスドゥコフはタシケントで1926年から中央アジア国立大学（Среднеазиатский Государственный

Университет）で働き始め、その後中央アジア綿花大学（Среднеазиатский хлопковый институт）で副学部長（заместитель декана）を務めた［Курманов, Садыков 2002: 199］。集団声明に署名したS. チョンバシェフ（С. Чонбашев、1897～1938）は水利管理組織「ヴォドホズ（Водхоз）」の長官に、T. フダイベルゲノフ（Т. Худайбергенов、1896～1957）は法務大臣に就任した。クルグズ自治州の臨時革命委員会の元委員長アイダルベコフは1927年に中央国民経済会議（Центральный Совет Народного Хозяйства）議長になった。自治州党委員会のメンバーだったD. ズルフィバエフ（Д. Зульфибаев、1896～1938）は自治州の農業大臣に就任した。ウラズベコフは処分を受けずに現職の中央執行委員会委員長の職を維持できた唯一の人物だった［Джунушалиев 2003: 104］。このほかにも声明に署名しなくても右派を支持していたＴ．トクバエフ（Т. Токбаев、1896～1937）は中央執行委員会副委員長に、ジャラマノフ（Джаламанов、詳細な情報は不明）は内務人民委員部部長に登用されたことについても言及しておこう。

中央政権は、声明を出した人々に対して様々な程度の処分を行いながらも、彼らとの関係を維持せざるをえなかった。ソ連当局は、クルグズ自治州のようなソ連東方の周辺地域において読み書きのできる人材の不足という問題に直面しており、現地社会における自らの権力を確立し、社会主義の浸透を促すためには、ある程度の教育のある数少ない現地人エリートに頼るしかなかったのである。問題は、そうした現地人エリートの大部分が民族主義的傾向を持つ右派から構成されていたことにある。逆に、カメンスキーが頼ろうとした現地人エリートの左派は教育レベルが低く、政治・文化活動の経験も乏しかった。このことについては、カメンスキーの代わりに就任したN. ウジュコフ（Н. Узюков、1896～1937）第一書記が、1927年に中央アジアビューロー議長ゼレンスキー宛に書いた報告書で打ち明けている。ウジュコフは、現地人エリートの派閥争いにヨーロッパ系活動家が自ら参加するのではなく、右派と左派の間から国家づくりのために真面目に働いてくれる人たちを統合させなければならないと考えた。しかし、自らの中立を努めて顕示しようとしたウジュコフでさえ、1927年の時点でクルグズ自治共和国の要職を右派が圧倒的に占めていることを認めざるを得なかった［РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 12］。右派の人々はイデオロギーの面では信頼できない存在であっても、現地社会における党の権力基盤と国家機関の日常的な機能を考慮した時に欠かせない人材だった。

1926年以降に右派が政治舞台を独占するようになるもう一つの要因はやはり、彼らのライバルだった左派の指導者が政治舞台から排除されたことにあるだろう。1926年の春からクルグズ人エリートの左派グループを指導してきた2人の人物、R. フダイクロフ（Р. Худайкулов、1885～？）（党委員会委員）とD. ババハノフ（Д. Бабаханов、1898～1938）（この時期は党委員会第一書記）が反ソヴィエト的行動の疑いで逮捕され、2人とも懲役刑に処されることになっ

た［РГАСПИ, ф. 121, оп.1, д. 38: л. 170–175］。自治共和国の政治舞台からの左派活動家の排除は、フダイクロフとババハノフの処罰で終わったわけではなく、彼らの仲間たちも次々と要職から外されることとなった。ウジュコフの就任から間もなく、クルグズ自治共和国におけるすべての地域の党指導部が解任され、彼らの代わりに右派の活動家か、ソ連当局が育成し始めた若い世代が登用されたのである［РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 9–10］。

より長い目で見た時に、「30人の声明」の問題が右派のその後の政治活動にそれほど影響しなかったことを象徴しているのは、アブドラフマノフのその後のキャリアである。彼は声明が出される前に自らの希望で職を辞めてから、1925年後半から1926年まで中央アジアビューローで働いた。その後モスクワに移り、全連邦共産党中央委員会の指導員として勤務した［Курманов, Садыков 2002: 102］。1927年にクルグズ自治共和国に戻ってからまずは共和国人民委員会議の副議長に登用され、そして同年3月から人民委員会議議長（首相）に着任した。クルグズ人エリートとヨーロッパ系活動家の対立だけではなく、現地人エリート間の派閥争いが絶えなかった1920年代から30年代初めの時代に、彼は6年の長きにわたりクルグズ自治共和国の政府を主導した［РГАСПИ, ф. 62, оп. 2, д. 833: л. 10］。

最後にもう一つの事実をつけ加えておきたい。1930年からクルグズ自治共和国党委員会第一書記を務めていたA. シャフライ（А. Шахрай、1898～1949）と人民委員会議議長アブドラフマノフは1932年5月にタシケントにいたスドゥコフを訪れ、クルグズスタンに戻るように提案した。スドゥコフは「30人の声明」問題の後、党から除名されていたにも関わらず、アブドラフマノフらの招聘によりクルグズスタンのゴスプラン（国家計画委員会）副議長に就任した［Курманов, Садыков 2002: 199］。まさに、クルグズ政治における右派の明らかな影響力を示した人事だったと言える。

結論

本論では、ソ連初期のクルグズスタンにおける現地人エリートとヨーロッパ系活動家の間の対立問題を、「30人の声明」を軸に検討してきた。導入部で先行研究に対して「30人の声明」の原因と結果の解釈に関連する二つの課題を設定した。第1に、先行研究ではクルグズ人エリートの集団声明の原因は、当時のクルグズ自治州に存在していた政治エリートの対立の視点から説明されてきた。クルグズ人エリートの間における派閥争いに加え、ヨーロッパ系第一書記の不適切な指導が集団声明のきっかけであるという解釈である。

しかし、本論で見てきた通り、政治エリートの対立関係は「30人の声明」の背景として重要だが、それだけでは説明しきれない部分もある。本稿では、政治エリートの相互関係が重要な要素であることを示しながらも、当時のソ連東方の民族共和国に導入されていた権力構

造の特徴に着目し、政治エリートの対立の原因は「二重第一書記システム」と、現地共産党のトップにヨーロッパ系活動家を、政府機関のトップに現地人指導者を任命するという権力分担の特別な仕組みにもあったことを指摘した。民族共和国における民族政策、とりわけ現地化政策を中央政権の意志通りに実行し、現地人エリートの民族主義を抑制するために導入された、このような権限分担は、民族エリートとヨーロッパ系活動家の衝突を引き起こす要因となった。つまり、「30人の声明」の原因は、ソ連東方の民族共和国における権力の構造的特徴にも求められるといえる。

第2に、集団声明の結果の解釈に関しては、先行研究ではより長い目で分析する視点が欠けていた。中央アジアビューローから派遣された調査委員会の調査の結果、声明で提起された問題の大部分は根拠のない主張と性格づけられ、声明に関わった活動家は様々な処分を受けることとなった。特に、集団声明の指導者であったスドゥコフやアラバエフなどが党から除名され、前者の場合はクルグズ自治州に残ることも禁じられた。しかし、本稿で論じたように、一見、声明を出した人々が政治の表舞台から完全に排除されてしまったように見えるが、より長い目で見た場合必ずしもそうではなかった。現地化政策が積極的に推進されていた1930年代前半までの期間において声明に関わった活動家のキャリアを見てみると、右派はその後クルグズ自治州の政治舞台をほぼ独占したことが分かる。無論、集団声明に参加した右派の全員がその後指導的立場に登用されたわけではないが、党から数回にわたり除名されたスドゥコフのような右派は、その影響力ゆえに、最終的に自治州のトップに返り咲いたのである。

これは何を意味するのだろうか？「30人の声明」に関する先行研究は、党の方針をしかるべき根拠をもって問い続けた現地人エリートを中央政権が強権的かつ不当に処罰してしまったという見解に傾いているが、より長い目で見た場合、民族主義的な立場にあった現地人エリートにとって「30人の声明」は彼らの政治活動に終止符を打つどころか、アブドラフマノフやスドゥコフのような右派の指導者の政治的キャリアを結果的にはかえって活性化させたとも言えるのである。その理由は、中央政権が口ではいくらこれらの古参エリートを非難しても、ソ連東方の民族共和国における人材不足の著しい状況下では、革命前から教育を受け、積極的に政治・文化活動を行ってきた、経験豊かな右派的立場の現地人エリートがソヴィエト的国家建設のために欠くべからざる存在であり続けたことにあるだろう。

表１「30人の声明」に署名した活動家の一覧

№	氏名	職名	情報
1	A. ウラズベコフ （A. Уразбеков 1899-1938）	クルグズ自治州執行委員会委員長、全ロ中央執行委員会委員、ソヴィエト連邦中央執行委員会委員 （Председатель Облисполкома Кирг. Автономной Области, Член ВЦИК и ЦИК СССР）	南部のカダムジャイ地区出身。学歴なし。1918年入党し、フェルガナ州の様々な地域の革命委員会に参加。
2	M. ヤングラトフ （M. Янгулатов 1894-?）	執行委員会副委員長 （Заместитель председателя Облисполкома）	タタール人。ロシア語・タタール語学校を卒業。1919年入党。
3	K. アルトゥクバエフ （K. Артыкбаев ?-?）	執行委員会副委員長、管理部部長 （Второй заместитель предоблисполкома, завотделом）	タラス郡州出身。マナプ層。
4	D. アブハノフ （Д. Абуханов 1899-?）	ジャララバード管区委員会書記 （Ответственный секретарь Джалал-Абадского окружкома РКП）	ピシペク郡出身。1918年入党。初等教育学校。
5	Kh. アリムベコフ （X. Алимбеков ?-?）	全ロ中央執行委員会特別委員会委員、土地開発部部長 （Член особой комисси ВЦИК, начальник землеустройства）	マナプ層。中等教育。
6	T. フダイベルゲノフ （T. Худайбергенов 1896-1957）	州裁判所副長官 （Заместитель председателя облсуда）	ピシペク郡出身。ロシア語・現地語学校と農業学校卒業。1918年入党。革命前にピシペク軍管区役人。1917～21年赤軍勤務。
7	A. アクルベコフ （A. Акылбеков ?-?）	ピシペク管区委員会アジプロ部長 （Агитпроп Пишпекского окружкома РКП）	ピシペク郡出身。マナプ層。
8	D. ズルフィバエフ （Д. Зульфибаев 1896-1938）	オシュ管区執行委員会委員長 （Председатель Ошского окрисполкома）	オシュ郡出身。イスラム初等教育学校マクタブ、ロシア語・現地語学校を卒業。革命期・内戦期に様々な管理職を経て、1922年にトルキスタン中央執行委員会の委員に選任。
9	ニヤゾフ （Ниязов ?-?）	州党委員会通訳人 （Переводчик Обкома РКП (б)）	タラス郡出身。マナプ層。
10	S. チュキン （C. Чукин ?-?）	農業信用組合会長 （Заведующий сельхоз. кредитного товарищества）	ピシペク郡出身。マナプ層。革命前は通訳。革命期にカザフのアラシュ党と左派エセル党を経て、ロシア共産党入党。
11	タシマトフ（Ташматов ?-?）	ピシペク管区検事補助員 （Помощник прокурора Пишпекского округа）	アウリエ・アタ郡出身？
12	I. アラバエフ （И. Арабаев 1882-1933）	州執行委員会科学委員会委員長 （Председатель научной комиссии）	コチコル区出身。イスラム初等教育学校マクタブ、ロシア語・現地語学校、ウファ市ガーリヤマドラサなど卒業。
13	S. ムラタリノフ （Мураталинов 1889-1937）	ピシペク管区第２区人民裁判所判事 （Народный судья 2-го участка Пишпекского округа）	ピシペク郡出身。ロシア語・現地語学校を卒業。革命前は通訳。
14	ウムラリノフ （Умралинов ?-?）	州執行委員会社会保障部部長 （Заведующий социальным обеспечением）	ピシペク郡出身。イスラム初等学校マクタブ、ロシア語・現地語学校を卒業。革命前は通訳。

15	S. チョンバシェフ (С. Чонбашев 1897-1938)	クルグズトルグ国営商業機関次長 (Заместитель Кирторга)	カラコル郡出身。カラコル初中等学校卒業。内戦期に赤軍のセミレチエ州北部で勤務。
16	Zh. ソルタナエフ (Ж. Солтанаев ?-?)	州執行委員会獣医部部長 (Заведующий ветеринарным отделом)	ピシペク郡出身。ワルシャワ獣医大学に入学し、病気で退学。
17	K. クルムバエフ (К. Кулумбаев ?-?)	ピシペク管区党委員会組織部部長 (Заведующий организационным отделом Пишпекского окружкома РКП)	カラコル郡トン区出身。
18	K. デルビシェフ (К. Дербишев 1891-1978)	ピシペク管区土地管理部部長 (Заведующий Пишпекским окружным земпартии)	ピシペク郡出身。ロシア語・現地語学校。革命前は通訳。
19	ナザロフ (Назаров ?-?)	州警察庁長官 (Начальник Областной милиции)	ウズベク人？
20	シャムラトフ (Шамуратов ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	ピシペク郡出身。マナプ層。
21	ベリクバエフ (Беликбаев ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	情報なし。
22	チュルキバエフ (Тюлькибаев ?-?)	主任職員 (Ответственный работник)	情報なし。
23	M. アシゥロフ (М. Ашуров ?-?)	ジャララバード管区執行委員会委員長 (Председатель исполкома Джалал-Абадского округа)	情報なし。
24	A. ジュマグロフ (А. Джумагулов 1893-?)	州執行委員会農業部部長 (Заведующий областным земельным отделом)	情報なし。
25	T. カスモフ (Т. Касымов ?-?)	州勤労農民組織コシチ委員長 (Председатель окружного союза Кошчи)	情報なし。
26	D. チュレガブロフ (Д. Тюлегабулов ?-?)	新聞『エルキン・トー』編集部主任 (Ответственный сотрудник редакции Эркин-Тоо)	カラコル郡出身。
27	スマノフ (Сманов ?-?)	州執行委員会主任 (Ответственный сотрудник Областного масштаба)	情報なし。
28	M. チムジエフ (М. Чимжиев ?-?)	州執行委員会主任 (Ответственный сотрудник Областного масштаба)	カラコル郡出身？
29	A. スドゥコフ (А. Сыдыков 1889-1938)	州執行委員会現地経済部部長 (Заведующий Областного местного хозяйства)	ピシペク郡出身。マクタブとヴェルヌイ(現アルマトィ市)男子ギムナジウムを卒業。カザン大学獣医学部入学。1918年入党。
30	I. アイダルベコフ (И. Айдрбеков 1884-1938)	クルグズ自治州中央アジアビューロー全権代表 (Полпред Киргизии в Средазбюро)	ピシペク郡出身。ピシペク農業学校を卒業。タシケント水力工学校入学。
31	V. ムラトフ (В. Муратов ?-?)	ピシペク管区執行委員会副委員長 (Заместитель председателя Пишпекского Окрисполкома)	タタール人。

出典：ЦГА ПД КР, Ф. 10 Оп. 1 Д. 30 Л. 8-9; ЦГА ПД КР, Ф. 10 Оп. 1 Д. 33 Л. 127-132; [Курманов 1997: 180].

参考文献

未公刊資料（略号：文書館名称・分類番号を順に示す）

ЦГА ПД КР: Центральный государственный архив политической документации Кыргызской Республики.

———. Фонд 10: Киргизский областной комитет ВКП (б).

———. Фонд 391: Институт социально-политических исследовании ЦК КПТ Кыргызстана.

РГАСПИ: Российский государственный архив социально-политической истории.

———. Фонд 62: Среднеазиатское бюро ЦК ВКП (б) (Средазбюро).

———. Фонд 121: Уполномоченный Центральной контрольной комиссии ВКП (б) – НК РКИ СССР в Средней Азии (1924–1934).

露語文献

Аманжолова, Дина. 1994. *Казахский автономизм и Россия: история движения Алаш*, Москва: Россия Молодая.

———. 2004. “Казахская автономия: от замысла националов к самоопределению по-советски,” *Acta Slavica Iaponica* 21, pp. 115–143.

Абдрахманов, Юсуп. 2012. *1916. Дневники. Письма к Сталину*, Бишкек: Турар.

Джунушалиев Дж. 1989. “Уроки прошлого (взгляд через призму особенностей сознания),” *Пропагандист и агитатор Кыргызстана* 21, pp. 5–7.

———. 1990. “Истоки «белых» пятен истории,” *Коммунист Киргизстана* 5, pp. 64–65.

———. 2003. *Время созидания и трагедии. 20-30-е годы 20 века*, Бишкек: Илим.

Джуманалиев А. 1994. *Политическое развитие Кыргызстана (20-30-е годы)*, Бишкек: Илим.

Курманов З.К., Плоских В. М., Бегалиев С. 1992. *Абдыкерим Сыдыков – национальный лидер*, Бишкек: «Кыргызстан».

Койчиев Т. К., Плоских В. М., Усубалиев Т. У. 1996. *У истоков кыргызской национальной государственности*, Бишкек: Илим.

Курманов З. К. 1997. *Политическая борьба в Кыргызстане в 20-е годы*, Бишкек: Илим.

———. 2005. *Национальная интеллигенция 20-30-х годов: вклад в возрождение государственности кыргызского народа и борьбу с тоталитарно-авторитарным режимом*, Бишкек.

Курманов З., Садыков Э. 2002. *Абдыкерим Сыдыков. Личность и история*, Бишкек: Шам.

КПСС. 1984. *Коммунистическая Партия Советского Союза в резолюциях и решениях съездов, конференции и пленумов ЦК (1898-1986), Том 3*, Москва: Издательство политической литературы.

Ожукеева Т. О. 1993. *20-й век: возрождение национальной государственности в Кыргызстане*, Бишкек: Кыргызский Государственный Университет.

Погорельский П., Батраков В. 1930. *Экономика кочевого аула Киргизстана*, Москва: Издание Совнаркома КАССР.

Семенов И. 1992. “На пути к суверенитету,” *Слово Кыргызстана: В конце недели*. 29 февраля 7, 14 марта.

ТНДВ. 2000. *Туркестан в начале двадцатого века: К истории истоков национальной независимости*, Коллектив авт.: Р. М. Абдуллаев, С. С. Агзамходжаев, И. А. Алимов, Ташкент: «Шарк».

カザフ語文献

Qoigeldiev, Mämbet et al. 2009. *Qazaq ŭlt–azattïk qozghalïsï. Tom 2: Jetísu–Ïstïqköl qasíretí. (Qŭjattar men materialdar jinaghï. 1916–1920 jj.)*, Almatï: El-shejíre.

英語文献

Blank, Stephen. 1990. “Stalin’s First Victim: The Trial of Sultangaliev,” *Russian History* 17(2), pp. 158–178.

Buttino, Marco. 1990. “Study of the Economic Crisis and Depopulation in Turkestan, 1917-1920,” *Central Asian Survey* 9(4), pp. 59–74.

Duishembieva, Jipar. 2015. “Visions of Community: Literary Culture and Social Change among the Northern Kyrgyz, 1856–1924,” unpublished Ph.D. diss., University of Washington.

Edgar, Adrienne L. 2004. *Tribal Nation: The Making of Soviet Turkmenistan*, Princeton: Princeton University Press.

Haugen, Arne. 2003. *The Establishment of National Republics in Soviet Central Asia*, Basingstoke: Palgrave Macmillan UK.

Khalid, Adeeb. 2015. *Making Uzbekistan: Nation, Empire, and Revolution in the Early USSR*, Ithaca: Cornell University Press.

Koigeldiev, Mambet. 2007. “The Alash Movement and Soviet Government: A Difference of Positions,” in *Empire, Islam and Politics in Central Eurasia*, ed. Uyama Tomohiko, Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido Univeristy, pp. 153–184.

Martin, Terry. 2001. *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923–1939*, Ithaca: Cornell University Press.

———. 2002. “An Affirmative Action Empire: The Soviet Union as the Highest Form of Imperialism,” in *A State of Nations: Empire and Nation-Making in the Age of Lenin and Stalin*, ed. Ronald Grigor Suny and Terry Martin, New York: Oxford University Press, pp. 67–90.

Morrison, Alexander. 2012. “ ‘Sowing the Seed of National Strife in This Alien Region’: The Pahlen Report and Pereselenie in Turkestan, 1908–1910,” *Acta Slavica Iaponica* 30, pp. 1–29.

———. 2015. “Peasant settlers and the ‘civilizing mission’ in Russian Turkestan, 1865–1917,” *Journal of Imperial and Commonwealth History* 43(3), pp. 387–417.

Prior, Daniel. 2006. “Heroes, Chieftains, and the Roots of Kirghiz Nationalism,” *Studies in Ethnicity and Nationalism* 6(2), pp. 71–88.

Slezkine, Yuri. 1994. “The USSR as a Communal Apartment, Or How a Socialist State Promoted Ethnic Particularism,” *Slavic Review* 53(2), pp. 414–452.

Sabol, Steven. 1995. “The Creation of Soviet Central Asia: The 1924 National Delimitation,” *Central Asian Survey* 14(2), pp. 225–241.

Tomohiko, Uyama. 2000. “The Geography of Civilizations: A Spatial Analysis of the Kazakh Intelligentsia’s Activities, From the Mid-Nineteenth to the Early Twentieth Century,” in *Regions: A Prism to View the Slavic-Eurasian World: Towards a Discipline of “Regionology,”* ed. Kimitaka Matsuzato, Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, pp. 70–76.

邦語文献

熊倉潤 2012「民族自決の帝国――ソ連中央アジアの成立と展開――」『国家学会雑誌』125（1/2）、41－104頁。

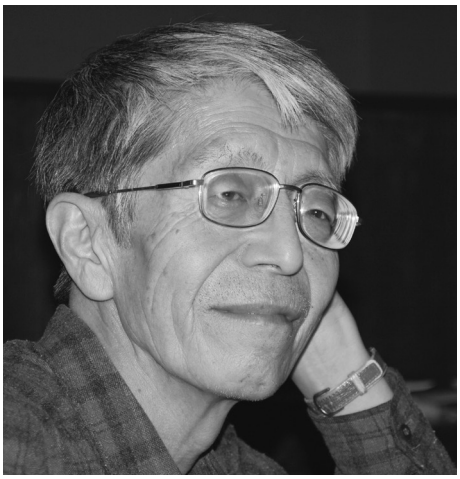
――― 2014「民族自決と連邦制――ソ連中央アジア地域の国家建設（1923～1924年）――」『ロシア史研究』94、3－21頁。

ベクトゥルスノフ・ミルラン 2019「ソヴィエト・クルグズスタンの形成――クルグズ人政治エリートの民族主義の登場とその展開――」『スラヴ研究』66、25－53頁。

（北海道大学大学院文学研究科）

堀直さんと歩んだ歳月
――思い出の記――

梅村　坦


東京にて（2008年）

まだ永久の別れをした気がしない。

命日となった2020年1月17日は奇しくも阪神淡路大震災が発生した日からちょうど25年目にあたった。――あのときは日が経ってようやく電話がつながった。西宮のお宅の屋根瓦がすべて飛んで落ちたという。ひと月以上を経てからだったか、震災見舞いに訪れた。ご家族もみな無事だったが、神戸の街まで足を伸ばすと道は瓦礫であふれ、電柱が一斉に傾き、民家もビルもあちこちの方向に倒壊していた。眩暈がした。心身が記憶した。

いま、病に急かされるが如くに旅立った堀さんにつながるものが、新型コロナウイルスの猖獗に隠されてしまった。「堀直さんを偲ぶ」大小の会があちこちで無期延期のやむなきに至った。言い訳は立つが情が立たぬ。顔を合わせて彼のことを語り合う日の来ることを願う。

堀直（ほり・すなお）さんは仲間うちからはホリチョクと呼んで親しまれた。私は東京教育大学文学部史学科東洋史学専攻の1年後輩にあたるが、浪人していたので彼より月齢で1か月上だった。しかし学年でいう先輩後輩の序列は体育会系でなくとも守られる。しかも胡乱な私とちがって、堀さんは早くから明晰な研究方向をもっていて、新入生を集めて「東西交渉史研究会」（シルクロード研究会＝シル研と俗称）を立ち上げた。堀さんは学問に取り組む手順・興味関心への眼差しといった基本姿勢に目を開いてくれた恩人であり、半世紀を超える友であった。

堀さんの学部時代（1965～1970）の研究会活動を思い返すと、「シル研」メンバーは生意気にも指導教授の中嶋敏先生から紹介状を得て東洋文庫へ希少文献を漁りに出た。また1966年12月に発足したインターカレッジの「アジア文化研究会」に堀さんを筆頭に参加して、今にいたる広い交友の一端を切り開くことになった。のちに1975年、阪大の堀さんの先輩森川哲雄さんらとたちあげた「若手ユーラシア研究会」は、関西における堀さんの拠り所となった。特筆しておきたいが、堀さんは東大の東洋文化研究所が所蔵する「葉爾羌城莊里數回戶正賦各項册」（大木文庫）の調査を始めるなど、かなり早熟で学問に積極的な学部生であり、この資料を元にしたヤルカンドオアシス研究は彼のライフワークの一つとなった。

1969年早春、いつもの梁山泊のようなたまり場で中央アジア旅行が話題となり、翌朝林俊雄さんと3人で、電車を乗り継いで旅行社に押しかけソ連旅行を予約した。前嶋信次、松田壽男両大家が解説者として――両先生とも初めての中央アジアということだったが――同行するという超贅沢な旅で、ナホトカ・ハバロフスク・ノヴォシビルスク・タシュケント・サマルカンド・ブハラ・トビリシ・ソチ・モスクワという初めての国外旅程のあいだ3人とも興奮しきっていた。

こうした喜びも交えながら、学園闘争にも真面目に取り組んだ堀さんは卒業に5年をかけたが、私も序列を乱すことはしなかった。堀さんは卒業後一旦、大分の郷里に帰ったあと、大阪大学の山田信夫先生の門をたたき、人生の拠点を関西におくことになった。

1971年からの大学院修士・博士課程で、山田先生の方針もあって大阪のみにとどまらず京都とも密接にかかわりながら研鑽を積み、日本学術振興会奨励研究員を経て1980年4月には大阪大学文学部助手となった。私はその間にも新婚時代をふくめて堀家を不遠慮に訪ねては泊まりこんで、関西の同世代の仲間たちと親交を深めさせてもらった。こうした堀家をご本人は、道筋とは無関係に「東海道堀の宿」と称した。訪う者を拒まず、どれほど多くの人がその世話になったことだろう。関西の新たな梁山泊となった。

阪大助手のあとの堀さんは、1980年10月には早くも甲南大学文学部に助教授として赴任し、90年に教授に昇任、つごう28年間勤めた。2008年、堀さんは視力が落ちたとか、親友の他界がきっかけになったとか幾つかの話を大学時代の旧友たちに回顧することもあったが、甲南大学の定年を待つことなく退職し、あえて大学の外で学問人生を楽しむ道を選んだ。

堀さんは眼鏡の奥の眼を輝かせながら、人との会話をとても大事にした。いつも堀流ユーモアを含んだ話術は巧みであった。授業もそのようにして、おおいに学生を惹きつけていたにちがいない。堀さんから切り離すことのできない酒はどこまでも外向きで、豊かな知識を背景に談論風発、森羅万象にわたりながら話題は広がりかつ深まった。堀さんの話は「イワシの尻尾からクジラができあがる」と誰かが評したような、そんな語り口が皆に愛された。私の記憶でも、その片鱗は若いときから現れていたように思う。愚図愚図と惑うままでいる

ことを潔しとせず、決断、断言していくと、ああなるのではないか。酒の席のことだが。

さて、堀さんは中国新疆ウイグル自治区の区都ウルムチに1987年の8月から翌年の4月まで、秋口から春先まで滞在した。例の口吻によれば、新疆大学に落下傘で飛び降りたのだった。まったく同じ年、私はそのこともよく知らないまま、半年の北京滞在を終えて9月に北京からの列車でウルムチ入りした。短い秋も終わろうとしていた。しばらくぶりの邂逅といったところだった。共通のウイグル人の友がいた。当時のウルムチには日本の商社トーメンの駐在員一人、亜細亜大学から新疆財経学院に留学中の学生が一人、88年の正月を迎えて4人でウルムチ日本人会をたちあげようというオルガナイザー堀さんの提案で私は印鑑を発注しようとしたが、政府公認団体の手続きが必要だそうで、やむなく断念した。

ウルムチでの生活は楽しかった。堀さんは街の南端近く、旧市街区のウイグル人の多い地区、新疆大学キャンパス内の暖かいボイラー室傍に部屋を借り、私は新市街の北部、漢人の多い新疆社会科学院所属の訪問学者となっていて、宿舎は人民会堂前の崑崙賓館（八楼）を指定された。それぞれに現代ウイグル語の勉強をしていたが、ウイグル人社会に近い堀さんの環境は恵まれていたと思う。ここでも堀さんには一日の長があり、生活の知恵をずいぶん教わったが一度裏切った。南北に長いウルムチ市街を書店や郵便局に立ち寄りながら縦断して、互いの宿舎を、徒歩で1時間ほどをかけて往来していたあるとき、道端の移動式屋台の本屋で遠くから『五体清文鑑』を二人同時にみつけたが、私の方が一言早く値段交渉をして購入した。「お前より俺のほうの専門だ」と堀さんは怒った。たしかに本の虫の彼はウイグル語の専門雑誌のバックナンバーをせっせと集めつづけた。まだとても豊かとはいえない時代で怪しげなルートで出回るものもあった。貴重なコレクションである。物資とくにビールと食料の補給に便利だった私の宿に堀さんが来て泊まる――酔いつぶれて――こともよくあったし、私が過労で臥せていたときなども泊りがけで食堂から食事を運んでくれたもので、心強かった。

堀さんはまさに大木文庫の清代土地台帳の現場、ヤルカンドオアシスの集落、モスクや河川、水利の現地調査実施にその当時から道を切り開こうとしていた。私はウイグル古文書や仏教遺跡の探索、オアシスの物見遊山と歩き回った帰り、カシュガルからは二人で車を雇って天山南路北道を東へ戻り、また凍てつくコムル（哈密）やトゥルファンを訪れたこともあった。四十を超えた弥次喜多は、ときに天山の懐（ウチトゥルファンなど）に飛び込んで天幕の中で枕をならべ、クチャの宿ではキジル千仏洞保護に乗り出そうとする小島康誉さんに出会い、現在の繁栄はむしろ幻か沙漠の蜃気楼、おそらく20世紀初頭の面影のほうが濃いようにさえ感じられるウイグル人のオアシス農村や都市民の営みに、目を凝らしつづけた。堀さんの頭の中には埃っぽい清代回疆社会の映像が結ばれていたのではなかろうか。

こんな新疆の空気を味わうよう、堀さんはご家族を呼び寄せた。小学生の長男はロバを土

産に持ち帰りたいと言ったと聞く。大成功である。ともあれ、長期滞在を機に、ウイグル人の先生やその関係者とも親交を深めていった堀さんは、多くのウイグル人留学生を私邸に受け入れてそれぞれ立派に送り出し、またウイグル人楽団が東京に来た時などは、率先してかれらの楽器を買い取って資金援助を惜しまなかった。みなこれ見習うべき交流の姿勢であろうと思うが、並みの人が能く真似るところではない。

清代回疆社会経済史、これは堀さんが自らの専門を表現していた分野名称であると心得ている。後掲の業績一覧からも明らかなように、社会経済の基本的な要素である人口、度量衡、貨幣制度といった基礎をかためつつ、水利灌漑、街区住民の実態を明らかにしようとする研究には、従来から利用されてきた漢文史料はもとより、現地調査の成果やチャガタイ語文書資料、さらにマンジュ語史料の利用を開拓していき、それらの資料探索や現地観察を長年にわたって継続した。なかでも非漢文史料の紹介・利用はこの分野において新境地を開くもので、後進に多大の影響を与え、自らの研鑽にも余念がなかった。また上にも述べたように、ヤルカンドオアシスを自然状況と歴史の中に位置付ける試みは、講演、エッセイ、論文と形を変えながら花開き、大規模オアシスの全容を俯瞰する展望台をいくつか設営した。

研究論文のほかに、口頭報告を多くこなしていた。本人は自らの語りを楽しみながらイスラーム社会・回疆の住民生活とその知恵を掘り下げていたのではないかと想像している。

文献大好きのほかに、もうひとつ堀さんを語るキーワードは現地の眼もしくは現場主義だろう。これは戦後中央アジア史研究のうえでは1970年代の私たちの世代くらいから主張されてきたことばだと私は理解する。現地語史料の活用・新発掘という意味のほかに、次第に訪問できるようになっていった中央アジア現地に足を踏み込んでみようということだ。たしかだと思うことは、現地に住んではじめて社会と人びとを理解し、歴史上の社会に遡るヒントも得られる、史料を読む目線も新鮮になるということである。そうなれば、学問的動機にもとづいた現地訪問にも、現地の研究者、市井の民との交流にも豊かさが増し、史料公開の機運にも反映されていく。こうした手順はいつしか空気の存在のように当然のこととなったが、ほとんどゼロから始まった時代のプロセスを堀さんと共に歩めたのはありがたいことだと思う。

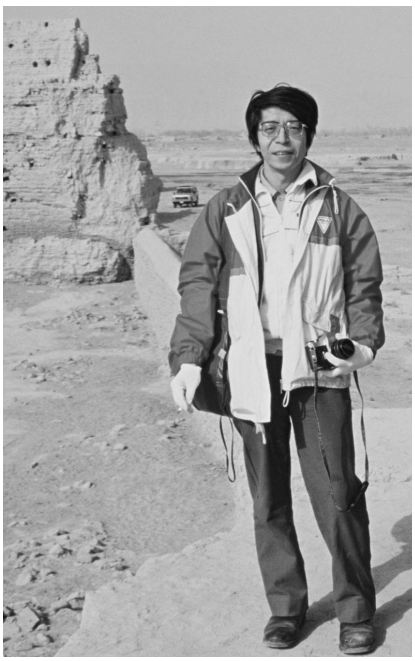
だが、今、私たちにとって新疆の現地を訪れることが自由でなくなったのは、無念という以上の言葉を探さなければならない。多くの連絡が途絶えてしまった。半世紀の流れが止まり逆流している。堀さんはそうした現状に鋭い言葉をあびせていた。「退職してから、私は一度も新疆へ行っていないし、たぶん今後もヤルカンドを訪れることは無いであろう。おこがましくも、今の条件での『見るべきほどのことは見つ』が正直な心境である。実は農村に住み込んでの聞き取り調査や現地行政府との協力を模索したこともあった。けれども現地の民族事情に接する毎に、当事者たちへの不利益に思い至って断念した。」と（「1983～2007年

の新疆事情調査」2017年）。こんなことになるまで、東西トルキスタンを何度訪れたことだろう。夏になると日本にいなくなる。こうした現地主義は日本の中央アジア史研究の方法論の一つとして定着した。堀さんはそうした流れを築いた人物の一人である。それだけに堀さんの慨嘆の深さを推しはかることができる。

最晩年、極端にナショナリスティックな言辞で私たちを訝らせたが、そこには現地ウイグル人への意識があったのだと考えれば納得がいく。住民の境遇へのシンパシーと、同時にまったく逆の絶望。だが、心の真の回線まで入り込むことはもはや不可能となった。もっと長く、語り合う時間があるとばかり思いこんでいた。

堀さんは生涯かけて集めた内外の新疆関連の史料、稀覯書、雑誌を、退職後に惜しげもなく広く寄贈し、後進の利用に託していった。日本のみならず韓国、中国の研究者や大学その他の機関に及んでいて、そうした土壌からいつの日か必ずや新たな学徒・研究者が育っていくに違いない。

このように私たちが堀さんに導かれ、世話になった横に、富美子夫人がおられる。夫人は、いま、直さんはまた夏の旅に出ている感じだと言われた。私も同じ気分でいたい。ここで私事ばかり連ねたことも堀さんなら許してくれるだろうことを願いつつ、堀さんの残した成果をふりかえり、そしてどこか遠い世ででもゆっくりと酌み交わしながら、共に過ごした年月を語りあいたいと思う。



トルファン高昌故城にて（1988年）

主な刊行業績＊

1969年「カシュガル汗国の成立について」『アジア文化研究』2, 34–49.

1975年「明代のトゥルファーンについて」『待兼山論叢（史学篇）』8, 13–37.

1977年「18～20世紀ウィグル族人口試論」『史林』60（4）, 111–128.

1978年「中央アジア及び西アジアに関する明代の一史料：「西域諸国」と「西域土地人物略」について」『イスラム世界』14, 37–55.

「18～20世紀ウィグル族の度量衡について」『大手前女子大学論集』12, 57–67.

1979年「清朝の回疆統治についての二、三の問題：ヤールカンドの一史料の検討を通じて」『史学雑誌』88（3）, 1–36.

「清代回疆の交通事情：軍台と卡倫を中心として」『大手前女子大学論集』13, 95–107.

1980年「清代回疆の水利灌漑：19～20世紀のヤールカンドを中心として」『大手前女子大学論集』14, 72–99.

「清代回疆の貨幣制度：普爾鋳造制について」『中嶋敏先生古稀記念論集（上）』汲古書院, 581–602.

1982年「15～16世紀の東西交易路の一斑：『西域土地人物略』地名考証」『文部省科研「アジア東西交渉史の基礎的研究」研究報告書』, 49–68.

「『西域土地人物略』について」『歴史における民衆と文化：酒井忠夫先生古稀祝賀記念論集』国書刊行会, 831–844.

1983年「トゥルファンのカーレーズ小考」護雅夫『内陸アジア・西アジアの社会と文化』山川出版社, 459–480.

1984年「回疆の水資源に関する覚書：『新疆図志』「溝渠志」の整理を通じて」『佐藤博士退官記念 中国水利史論叢』国書刊行会, 423–444.

「東京大学東洋文化研究所所蔵『葉爾羌城莊里數回戶正賦各項册』」『甲南大学紀要　文学編』51, 21–56.

1987年「回疆都市ヤールカンド：景観的復原の試み」『甲南大学紀要 文学編』63, 39–51.

「歴史認識と歴史叙述」西川正雄・小谷汪之『現代歴史学入門』東京大学出版会, 61–91.

1989年 “Muslim Cities under the Ch’ing Rule,” *The Proceedings of I.C.U.T.* 3, 375–399.

「ウイグルの歴史と文学の研究状況：ウルムチでの見聞から」『西南アジア研究』30, 82–89.

「エンヴェル＝バイトゥル氏の近業『ハミーディ史』について：紹介と『序文』訳」『甲南大学紀要 文学編』71, 36–46.

1990年「ウイグル民族の生活文化」小玉新次郎・大澤陽典『アジア諸民族の生活文化』阿吽社, 181–207.

「イスラーム都市の街区：中央アジアの場合」『イスラムの都市性研究報告（研究報告書 70）』, 1–30.

1992年「カシュガル旧城居住街区の点描：Kona Orda Kocha にいたるまで」『環境と文化』（甲南大学総合研究所叢書 26）, 37–56.

「19～20世紀 中国と内陸アジア」間野英二他『（地域からの世界史6）内陸アジア』朝日新聞社, 157–178.

1993年「回疆玉米考」『東洋史研究』52（2）, 102–121.

「吐魯番坎儿井的起源：論其拡展的理由」『干旱地区坎儿井灌溉国際学術討論会文集』烏魯木斉.

1994年「清代回疆の耕地面積：流れる水から動かぬ大地へ」『甲南大学紀要 文学編』90, 16–35.

1995年「草原の道」歴史学研究会編『（講座世界史1）世界史とは何か』東京大学出版会, 285–311.

1997年「文献資料からみたトルファン付近」『沙漠研究』6（2）, 203–207.

「『大木文書』の年次についての補論」『内陸アジア史研究』12, 13–22.

1998年「回疆犯科帳：清代漢籍史料からみたる社会の一断面」『甲南大学紀要 文学編』105, 24–42.

「ウプサラ大学所蔵の二片の回疆公文書」『内陸アジア言語の研究』XIII, 71–82; 18, 19.

1999年「トルファンの回子たち：嘉慶年間の軍機処文書の一端の紹介」『甲南大学紀要 文学編』109, 64–84.

「天山北麓の故城跡」『ユーラシア遊牧社会の歴史と現在（国立民族学博物館調査報告別冊 20）』, 463–491.

「新疆の「地方志」」『内陸アジア史研究』14, 1–23.

2000年「新疆経済史の可能性」松田孝一『東アジア経済史の諸問題』阿吽社, 161–175.

2001年「回疆の社会経済文書について：チャガタイ語文書の紹介を中心として」『西南アジア研究』54, 84–107.

「回疆社会経済史研究とマンジュ語史料：佐口透氏所蔵の一文書の紹介」『満族史研究通信』10, 82–109.

「ヤルカンド＝オアシスの水利用：歴史学の立場から」総合地球環境学研究所 オアシス＝プロジェクト研究会『オアシス地域研究会報』1（2）, 75–87.

2002年 “Historical Aspects of Arid Land in Western China,” Research Institute for Humanity and

Nature (ed.), *Project Report on an Oasis-region* 2（1）, 15–23.

2003年「『大木文書』のベクたち：北京第一档案館所蔵資料との検証」『甲南大学紀要 文学編』129, 1–33.

2004年「清代『葉爾羌』の境域」『甲南大学紀要 文学編』134, 93–122.

2005年「オアシスに生きた人々」松原正毅ほか『ユーラシア草原からのメッセージ：遊牧研究の最前線』平凡社, 63–82.

「清代ヤルカンドの農村と水路」『甲南大学紀要 文学編』139, 153–191.

2006年「ヤルカンドの街区：旧城内の歴史的プラン復原の試み」『甲南大学紀要 文学編』144, 11–39.

2007年「ヤルカンド＝オアシスの拡大」新免康『（文科省科研費成果報告書）中央アジアにおけるウイグル人社会の変容と民族アイデンティティに関する調査研究』中央大学, 41–51.

2008年「中国・新疆の『地方志』の現段階：現代化の十年（1998～2007）」『アジア研究：文化の多様性と現代化』（甲南大学総合研究所叢書 32）, 28–43.

“The Expansion of the Yarkand Oasis”『甲南大学紀要 文学編』154, 37–51.

「1836年カシュガル ワクフ文書の研究」A. ジャリロフ・新免康ほか『「ターリーヒ＝ラシーディー」テュルク語訳附篇の研究』NIHU プログラム「イスラーム地域研究」東京大学拠点, 41–43.

「東トルキスタンのバザールとウスタン」清水宏祐『（文科省科研費成果報告書）映像資料のデジタル処理とネットワークの構築』九州大学, 27–38.

2012年 “A Reconsideration of the Yarkand Document in the Oki Collection,” *Memoirs of the Research Department of The Toyo Bunko* 70, 79–109.

2017年「1983～2007年の新疆事情調査：私的回顧と全体展望」中央大学政策文化総合研究所研究報告『日本とユーラシア社会：調査の現場から』中央大学, 27–38.

2020年「中央ユーラシア史の私的構想：文献と現地で得たものから」松原正毅『中央アジアの歴史と現在：草原の叡智』（アジア遊学 243）勉誠出版, 50–69.

梅村注：公刊物としてはこれが堀さんの絶筆であろうと思われます。なお「先学を語る── 山田信夫先生──」『東方学』140, 2020年, 92–13（2019年10月29日於大阪大学文学部本館）が、おそらく公となる発言記録の最後と思われます。

＊参考：「堀直教授退職記念文」・「堀直教授略歴」・「堀直教授業績」『甲南大学紀要 文学編』159（2008年度）、2009年、11–28頁。その中から狭義の学術論考のみを選択。補足と修正にあたり、松田孝一、菊池忠純、澤田稔、北村高各氏の教示を得たことを記して感謝します。

（中央大学名誉教授、公益財団法人東洋文庫研究員）

日本中央アジア学会 2019 年度大会プログラム

■概要

日程：2020年 3月21日（土）～3月22日（日）
会場：オンライン（会議アプリケーションZoom）

■プログラム

● 3月21日（土）

13：50～14：00　開会挨拶

14：00～18：00　個人発表①　　司会：地田徹朗（名古屋外国語大学）

ベクトゥルスノフ・ミルラン（北海道大学）
「ソヴィエト初期カラ・クルグズ自治州における現地人エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題――「31人の声明」を中心に――」

討論者：植田暁（アジア経済研究所）

SOIPOV Jasur (University of Tsukuba)
“Japanese Language School and Labor Migration: Uzbekistan Participants’ Perspectives”

Discussant: OBIYA Chika (Kyoto University)

西條結人（四国大学）
「大学生活場面におけるキルギスの日本語学習者の言語状況――キルギス語とロシア語の選択と使用に着目して――」

討論者：入山美保（筑波大学）

清水学（有限会社ユーラシア・コンサルタント）
「アゼルバイジャン外交と現代の非同盟運動の意味――バクー非同盟運動首脳会議を傍聴して――」

討論者：立花優（北海道大学）

● 3月22日（日）

9:30～13:30　個人発表②　　司会：櫻間瑛

楊曦晨（筑波大学）
「19世紀中葉露清関係の転換と奕山」

討論者：新免康（中央大学）

URMONBEKOV Diyor (Keio University)
“Research on FDI Strategy in Terms of Attracting Investors for the Republic of Uzbekistan: Cases from CIS (Russia, Ukraine, Kazakhstan, Azerbaijan, Belarus)”

Discussant: SHIMIZU Manabu (Eurasian Consultant Ltd.)

インセバイエヴァ・サビーナ（筑波大学）
「統合を求めて――ポスト・ソビエト期カザフスタンにおける政治、権力と象徴の曖昧さ――」

討論者：宇山智彦（北海道大学）

李眞恵（京都大学）
「現代カザフスタンにおける多民族共存へのアプローチ――カザフスタン高麗人（コリョ・サラム）を事例に――」

討論者：岡奈津子（アジア経済研究所）

15:00～16:00　日本中央アジア学会総会

16：00～18：00　公開パネルセッション

『アジア経済』・日本中央アジア学会共同企画
「途上国研究の最前線としての中央アジア――比較政治、開発経済、現代史、環境の視点から――」

司会：植田暁（アジア経済研究所）

宇山智彦（北海道大学）
「比較政治学における中央アジア研究の成果・可能性・課題」

樋渡雅人（北海道大学）
「移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究」

熊倉潤（アジア経済研究所）
「民族エリートと国民国家建設からみた中央アジア地域研究」

地田徹朗（名古屋外国語大学）
「環境と地理からみる中央アジア地域研究のあり方」

※本公開パネルセッションの内容は、雑誌『アジア経済』第61巻第3号（2020年）61～96頁に、「インタビューで知る研究最前線 第2回」として掲載された。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia/202009.html

＊発表者、司会者、討論者の所属はいずれも発表時のものです。

ソヴィエト初期カラ・クルグズ自治州における現地人エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題

――「31人の声明」を中心に ――

ベクトゥルスノフ・ミルラン

1925年6月に31人の有力なクルグズ人活動家はモスクワの中央政権に対して集団声明を出し、カラ・クルグズ自治州からヨーロッパ系指導部を排除するよう求めた。もし、彼らの要求が満たされなければ、31人とも彼らが務める要職から辞任すると最終通告を出した。本報告は「31人の事件」の問題の例でソ連初期における現地人エリートと中央政権の関係を論じることを目的とする。国から様々な処分を受けることとなる集団声明者の「失敗」に注目してきた先行研究とは異なり、本報告では、中央政権に対してあからさまな反発行為を行った31人のクルグズ人エリートにとって集団声明が決して「敗北」ではなかったことを主張する。

最初の節では、ソヴィエト・クルグズスタンの原型であったカラ・クルグズ自治州の建設過程を簡略に分析した。この節の主な主張として、1924年に形成されたカラ・クルグズ自治州は、民族自決権を掲げるボリシェヴィキの民族政策だけではなく、その自決権の実現を下から要求するクルグズ人活動家の運動をも基に建設されたことを取り上げた。クルグズ人エリートのA・スドゥコフやI・アラバエフ、I・アイダルベコフらは、この自治を中央政権の民族政策のお陰だけではなく、自力で獲得したと理解しており、それが故に自分たちに与えられた自治を最大限に行使する権利があると見ていた。

しかし、カラ・クルグズ自治州が形成されてから間もない頃に、彼らはカラ・クルグズ自治州党委員会のカメンスキー委員長を中心とした指導者によって自治州の権力から遠ざけられ、過小評価されてしまった。これが集団声明が出される主な動機だった。集団声明の主な要求は、カメンスキー委員長と自治州の要職にいたヨーロッパ系指導者を解任させることと、「経験のある、現地社会の条件をよく知っている」クルグズ人活動家を採用することであった。他方では、現地人エリートとヨーロッパ系活動家の間におけるこのような対立は、当時のソ連ではよく起きていた問題だった。その原因として、先行研究でも指摘される「2重第一書記システム」が挙げられる。「2重第一書記システム」とは、ソ連の民族共和国における共産党委員会の指導者に同時に2人を任命し、その1人が必ずモスクワが派遣するヨーロッパ系

出身の活動家であれば（カメンスキー）、もう1人は現地出身の活動家だった（アブドゥラフマノフ）という権力構造のことである。当然ながら、この2人の第一書記の間に権力闘争が起きていた。

「31人の事件」の場合、2人の第一書記を支持するグループの間における派閥争いは中央政権が介入せざるを得なくなるほど悪化してしまった。この問題の背景を調べるために全ロシア共産党中央アジアビューローの特別調査委員会が自治州に派遣された。特別調査委員会の調査報告はあいまいな結果をもたらした。一見すれば、調査報告の内容は声明者たちばかりを批判しているように見えるが、実はこの報告の最も重要な個所はその後半だった。そこでは、数多くの現職のクルグズ人活動家がまとまって、カラ・クルグズ自治州党委員会に不信を示すほど政治状況が混乱に陥ってしまったことは党委員会の責任だったと、調査委員会が最終的な判断を下した。

しかし、いくらカメンスキーを第1責任者として示したとしても言葉上は調査委員会の報告は、やはり声明者を批難したものだったことは間違いない。最終的に声明者の多くは党によって厳しく批判され、様々な処分を受けることとなった。だが、処分を受けたとしても長いタイムスパンで見た時に、彼らの政治的キャリアがこれで終わりを迎えたわけでもない。それどころか、彼らはその後ソヴィエト・クルグズスタンの権力構造において様々な要職に登用されていく。その典型的な例として、その後、1933年までソヴィエト・クルグズスタンの首相を務めてきたアブドゥラフマノフ第一書記のキャリアが挙げられるだろう。

「31人の声明」に関する先行研究は、党が声明者を独裁的に処罰してしまったという見解に陥りがちだが、長いタイムスパンで見てみると、民族主義的な立場にあった現地人エリートはこの1920年代の政治危機をある意味で「勝利者」として乗り切ったのではないかと考えられる。その理由は、中央政権が口ではいくら旧エリートを非難しても、ソ連の東方の民族共和国における人材不足の厳しい状況では、教育を受け、積極的に政治・文化活動を行ってきた経験のある右派的立場の現地人エリートをソヴィエト的国家づくりのために使わざるを得なかったことにあるだろう。

（北海道大学大学院文学研究科）

Japanese Language School and Labor Migration:
Uzbekistan Participants' Perspectives

SOIPOV Jasur

Introduction

Migration, both in Uzbekistan and globally, is a very dynamic process and it has changed over time due to economic, political, sociocultural, and educational reasons.

Within the last 28 years, Uzbekistan has witnessed three major waves of migration. Firstly, it is common knowledge that a large number of non-Uzbek people had settled in Uzbekistan for various reasons during the Soviet period. After the collapse of the Soviet Union, these people returned to their home countries due to manifold reasons [King and Melvin 2000; Radnitz 2006].

By the 2000s, population growth and a difficult economic situation resulted in unemployment growth, which led to labor migration from Uzbekistan to other countries. At the same time, increase in energy prices in Russia and Kazakhstan led to a significant rise in the living standards of their population and creation of job opportunities. This motivated a large number of Uzbek citizens to migrate to those countries as labor workers [Sadovskaya 2006; Ivakhnyuk 2006]. Between 2000 and 2014 out-bound migration from Uzbekistan increased quickly and steadily.

However, sanctions imposed on Russia in 2014 by the United States and the European Union, and the depreciation of the Russian ruble negatively affected immigrants, significantly decreasing their remittances and leading to the adoption of destructive policies regarding migrants in those countries. These circumstances and rapid globalization caused Uzbek migrants to return to their homeland and find new destinations such as the Middle East (Turkey and Iran), the Persian Gulf (Qatar, Oman, the United Arab Emirates, and Saudi Arabia), East Asia (South Korea, Japan), the European Union, North America and others [Ryazantsev 2016; Yun 2016; Virkkunen 2017]. Gradually, other migration avenues have opened up, making it possible for increased outward mobility for Uzbek people. One shining example is the mobility prospects for Uzbekistani students, which has not been researched under the aegis of migration from Uzbekistan to Japan in general, and to Japanese language schools in particular.

Methodology

The study used qualitative analysis for data accuracy. Data collection came from two sources: direct interviews with 43 students of language schools in Japan and information from the Ministry of Justice of Japan, the Japan Student Services Organization (JASSO), and the Association for the Promotion of Japanese Language Education.

Data analysis

Analysis of the data from the Ministry of Justice of Japan shows that patterns of migration from Uzbekistan to Japan changed dramatically from 1994 to 2018. Firstly, during this period, the number of Uzbek migrants to Japan increased by about 200 times from 20 migrants in 1994 to 3951 migrants in 2018. Secondly, some categories increased slightly (diplomats, highly skilled professionals, investor/business managers), other categories grew with some fluctuations (officials, professors, researchers), and still other categories (specialist in humanities/international services, temporary visitors, dependents) grew significantly. The most significant pattern of migration involved students. In comparison with six students in 1994, in 2018 the index increased by nearly 400 times, reaching 2366. Student migration is diverse within itself.

Our analysis of the data from the Japan Student Services Organization (JASSO), and the Association for the Promotion of Japanese Language Education, shows that between 2009 and 2018, there was a small increase in the number of Uzbek students in graduate schools, junior colleges, and university preparatory courses while in university (undergraduates) and in professional training colleges, Uzbek individuals increased nearly 6 times during this period. We can see that the most significant numbers belong to Japanese language institutes because in 2009 there were no students in this category. However, in 2018 the number reached 1427, and numbers hovering around this level constitute the current pattern of Uzbek citizens in Japan.

Due to their overwhelming number, we chose Japanese language students as our target for data collection. In total, the study involved interviews with 43 students whose average age is 25. It must also be noted that most of the respondents were males (39 males, 4 females).

The data analysis reveals that Uzbekistani students in Japanese language schools are more interested in earning money than continuing their education.

The most important problems of Uzbek students are false information provided by mediators in Uzbekistan. There are three reasons why mediators market their services so aggressively: first, they receive service fees ($500 – $1200) from potential students; second, they receive revenues ($600) from language schools for attracting new students; and finally, there is harsh competition among such mediators.

Students are often unable to find a job when they arrive in Japan because they do not know the

Japanese language well. In order to find a job, they have to use the services of other mediators or friends. They have to work because they must repay their debts. In order to cope with their financial responsibilities, they have to work a great deal more.

Problems after starting work

Consequently, they generate more problems, including violating labor legislation and neglecting their studies.

Problems after graduating from their Japanese language schools

After finishing their Japanese language schools, these students face new types of problems. Due to poor attendance and poor Japanese language skills, they cannot resume or continue with their education. They have to enter low-level vocational schools/universities. This leads to abandoning their studies again. Some of them cannot enter any vocational schools or universities and have to return home. Some students cannot enter vocational schools or universities, not because of their own transgressions but because of the bad behavior of previous Uzbek students.

The problems above produce new types of problems

Students choose illegal ways to stay in Japan. This creates a negative image about Uzbek students in Japanese language schools, vocational schools or universities in Tokyo, who then refuse to accept students from Uzbekistan. Consequently, newcomers have to go Osaka, Hokkaido, Sendai or other places where the Uzbek reputation has not been sullied. Due to the increase of illegal Uzbek students in Japan, the Japanese Ministry of Justice has imposed restrictive policies for newcomer Uzbek students.

Conclusion

Uzbek students come to Japan to pursue personal and professional dreams. Unfortunately, they are often deceived by mediators who exaggerate the potential benefits of coming to Japan. Most students get loans from different donors and once their plans are not accomplished they fail to cope with their financial responsibilities. Because of false information provided by mediators, potential students are imposing responsibilities upon themselves which they would not otherwise.

References

Ivakhnyuk, I. (2006, June 28) “Migration in the CIS Region: Common Problems and Mutual Benefits,” *International Symposium on International Migration and Development: Population Division*, Turin: UN DESA.

King, C., and Melvin, N. J. (2000) “Diaspora Politics: Ethnic Linkages, Foreign Policy, and Security in Eurasia,” *International Security* 24 (3), pp. 108–138.

Radnitz, S. (2006) “Weighing the Political and Economic Motivations for Migration in Post-Soviet Space: The Case of Uzbekistan,” *Europe – Asia Studies* 58 (5), pp. 653–677.

Ryazantsev, S. (2016) “Labour Migration from Central Asia to Russia in the Context of the Economic Crisis,” *Russia in Global Affairs* 8 (03).

Sadovskaya, Y. (2006) “International Labor Migration and Remittances in Central Asian Republics: Strategy for Survival or Development,” *International Migration: Economics and Politics Scientific Series “International Migration of Population: Russia and the Contemporary World”* 18, pp. 38–46.

Virkkunen, J. (2017) “Economic Aspects of Migration from Central Asia in Russia,” *Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: Экономика* 25 (1).

Yun, C. (2016, November 30) “The Russian Economic Crisis and Falling Remittances in Central Asia,” KIEP Research Paper World Economy Brief 6 (28), pp. 1–6.

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

大学生活場面におけるキルギスの日本語学習者の言語状況
── キルギス語とロシア語の選択と使用に着目して ──

西條　結人

本報告はキルギスの大学に通う日本語学習者の大学生活におけるキルギス語とロシア語の選択と使用という観点から言語状況を明らかにし、日本語教育とのつながりを検討しようとしたものである。

キルギスの日本語学習者数は、「2015年度海外日本語教育機関調査」［国際交流基金 2017］によれば924名となっており、中央アジア諸国（ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス）の中で、ウズベキスタンに次ぐ学習者数となっている。キルギス国内の各教育段階における教授言語に着目すると、初等中等教育機関において、2017−2018年度は国内全体2262機関のうち、約90％の機関でキルギス語、もしくはロシア語、キルギス語とロシア語の2 言語併用で教授されており、児童生徒数全体の122万2661人の87％がキルギス語、ロシア語、またはその両方の教授学校に在籍している［Национальный статистический комитет Кыргызской Республики 2018］。また、初等中等教育機関の所在地によって言語の習得に違いがあることが示唆されている［Korth 2005］。Национальный статистический комитет Кыргызской Республики［2018］によれば、2017−2018年度の高等教育機関における教授言語別の学生比率は全体の学生数16万2406人のうち、ロシア語を教授言語とする学生が66.7％、キルギス語を教授言語とする学生が24.7％であり、高等教育段階においてはロシア語で学ぶ学生が多いことが窺える。したがって、キルギスの日本語学習者は学校や大学生活においてキルギス語とロシア語の2言語に多く接触していることが考えられ、言語状況を明らかにすることは、キルギス人日本語学習者に対する教育方法を考える上で重要であると思われる。

「大学生活における言語選択と言語使用に関する質問紙調査」［西條 2019］は、2018年2月から3月にかけて、ビシケク人文大学東洋国際関係学部、キルギス国立総合大学国際関係学・東洋学部に所属している日本語学習者118名を対象に紙媒体でアンケート調査を実施し、出身教授学校別に分析を行ったものである。教授学校別の内訳についてはキルギス語教授学校出身学生32名、ロシア語教授学校出身学生86名である。調査の結果、キルギス語教授学校

出身学生については、授業外や友人と話す場面でキルギス語を用いる傾向にあり、思考する言語としてキルギス語を使用する学生が顕著であった。一方で、ロシア語学校出身学生は、全体的にロシア語の使用率が高いが、書く場面（メモやノートテイキング）においてロシア語を使用する傾向にあることが明らかとなっている。

得られた知見を日本語教育という観点から見れば、日本語教員養成と学習者談話（作文・スピーチ）に関する評価の2つの観点について有用であると考えられる。

第1は、日本語教員養成において日本語教師として求められる知識・能力に関する点である。文化審議会国語分科会［2019］では「海外に赴く日本語教師【初任】に求められる資質・能力」を示されている。その中で、海外日本語教師が初任の段階で持っておくべき知識として「赴任国・地域等で用いられる言語の知識及び言語と日本語との言語学的対照に関する一般的な知識をもっている」ことと記載されている。海外に赴任する日本語教師にとっては、日本語学習者の母語での論理構造を把握すること、派遣国の言語状況を把握しておくことは重要であることが考えられる。

第2は、日本語教師による学習者談話（作文・スピーチ）に対する評価についてである。長谷川・堤［2012］は大学の日本語教育現場において、日本語学習者の作文は、構成面が評価される傾向にあり、評価者の母語の枠組みに当てはまらないものは低く評価される傾向があることを示唆している。作文やスピーチの原稿を書くことに関する指導を行う日本語教師は、学習者がいかなる言語の枠組みや論理構造を用いるのかに留意が必要であり、学習者の母語での言語状況を理解した上で指導することでより学習効果が高まると思われる。

本報告では、大学生活場面において日本語学習者がキルギス語とロシア語のどちらを選択し、使用しているのかに着目し、調査の知見を日本語教育においてどのように生かすことができるかについて論じてきた。今後の課題としては、キルギス語母語話者、ロシア語母語話者、キルギス語・ロシア語バイリンガルの日本語学習環境を含む日本語習得過程及び日本語学習の際にどの言語の枠組みを用いるのかを検証する必要がある。それらの知見を踏まえ、キルギス以外の中央アジア諸国とも比較をしながら、より詳細に分析を行う必要がある。

参考文献

Korth, Britta. 2005. *Language Attitudes Towards Kyrgyz and Russian; Discourse, Education and Policy in Post-Soviet Kyrgyzstan*, Bern: Peter Lang.

Национальный статистический комитет Кыргызской Республики. 2018. *Статистический сборник: Образование и наука в Кыргызской Республике*, Национальный статистический комитет Кыргызской Республики, http://www.stat.kg/media/publicationarchive/96f08785-4102-4037-9650-bfe7315eaa68.pdf、閲覧日：2020年3月22日。

国際交流基金 2017『海外の日本語教育の現状 ── 2015年度日本語教育機関調査より ──』、https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf、閲覧日：2020年11月26日。

西條結人 2019「多民族・多言語社会における言語選択と使用に関する社会言語学的研究 ── キルギスの大学生を対象とした調査の結果から ──」『語文と教育』33、90−78頁。

長谷川哲子、堤良一 2012「意見文の分かりやすさを決めるのは何か？ ── 大学教員による作文評価を通じて ──」『関西学院大学日本語教育センター紀要』創刊号、7−18頁。

文化審議会国語分科会 2019『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』、https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo/kokugo_70/pdf/r1414272_04.pdf、閲覧日：2020年3月22日。

（四国大学全学共通教育センター）

アゼルバイジャン外交と現代の非同盟運動の意味
── バクー非同盟運動首脳会議を傍聴して ──

清水　学

2019年10月末、アゼルバイジャンが議長国を引き受けて第18回非同盟運動（NAM: Non-Aligned Movement）首脳会議がバクーで開催された。たまたま報告者はNAM閣僚会議・首脳会議にオブザーバーとして参加する機会があったので、そこで感じた次の2つの問題を報告したい。第1は現段階におけるNAMの存在理由と役割である。第2はアゼルバイジャンがその議長国を引き受けた意味である。なお会議には21か国の首脳、49か国の外相・国会議長クラス、総計126か国の代表・オブザーバー組織が参加した。

1961年のベオグラードで第1回NAM首脳会議が開かれてから約60年経過しているが、一部では、NAMが米ソ冷戦期にのみ存在理由があったように認識されてきた。しかし注目すべきは、NAMは冷戦終結後も存続したのみならず、その後も加盟国が増加し続け現在国連加盟国のほぼ3分の2に相当する120か国に達している事実である。それは参加加盟国が、冷戦時代の米ソの両ブロックに帰属しない勢力という意味に限定されない、歴史的に長期にわたる存在理由を見出していることを示している。今回の首脳会議のテーマであった「バンドン原則を守り、現代世界の課題への一致した適切な対応を確保する」はそのヒントを示している。

つまりバンドン10原則（1955年の第1回アジア・アフリカ会議で採択）を国際関係の原則とすべきであるとするもので、そこには、基本的人権と国連憲章の目的と原則の尊重、すべての国家主権と領土保全の尊重、すべての人種の平等および諸国家の平等の承認、他国の内政への不介入もしくは不干渉などが謳われている。NAM加盟国に植民地から脱して独立国になった国々が多数であることを考えると、国家主権の尊重という共通点が多様な体制の国々を結びつける共通軸となっているといえよう。絶対王政の国から「社会主義国」までを加盟国として受け入れているからである。現実問題としてその時々の課題、指導権の所在などでNAMの国際社会のなかでの影響力も変動が大きい。特に米国の政権の動向は大きな影響を有するものとして警戒されている。主権の尊重という点では集団的自衛権の問題の扱いが焦点である。NAMは個別的自衛権と並んで集団的自衛権も国連憲章（第51条）を基礎と

する立場から承認している。上記バンドン10原則の第6項（a）いかなる大国の特定の利益に役立てるための集団的防衛の諸協定の行使も差し控えること（b）いかなる国も他国を圧迫することを差し控えることでもって、集団的自衛権が無制約ではないとしている点にNAMの主張を出そうとしている。しかし具体的なケースで共通の判断に到達するのは必ずしも容易ではない。また「人権問題」などを理由とする大国の内政介入に対する反発は根強いが、同時に人権問題の重要性もうたっており、外国の介入によらない人権擁護や民主化の課題が重要な問題として残っている。他方、国連憲章や国際法は大国支配体制のなかでは、相対的に「弱体な」NAMにとっては主権擁護の盾と認識されている。核廃絶や環境問題に関しては独自のイニシャチブや関与を強めている。特にトランプ米政権の「アメリカ・ファースト」、経済制裁の乱発に対する反感を共有している国が多い。

第2にアゼルバイジャンがNAMに積極的に関与しようとした意図と目的である。アゼルバイジャンは2011年にNAMへの正式加盟が認められ、2019年にその首脳会議の主催国を引き受けたことは、同国の国際的地位を高める上でのNAMの役割を評価したものである。旧ソ連圏の枠を大きく超えアフリカ・ラ米・アジア諸国を含むNAMの議長国は今後3年間国連の安保理・総会の場でのNAM諸国の意見と共同行動の調整など「コンセンサス主義」をベースに相当面倒な任務を引き受けることになる。なお、旧ソ連構成共和国のうち、NAM加盟国はウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、アゼルバイジャンの4か国である。

今回アゼルバイジャンはベネズエラから議長国を引き継いだが、ここ数年はイラン、キューバなど対米急進派が議長国となっており、今後は対米関係でもより調停的な姿勢をとると思われるが、同時に従来の積み重ねの政策の枠で動くことも条件となっている。今回採択されたバクー宣言では、多国間主義と国連改革の重要性、主権の尊重と内政不干渉、核兵器の廃絶、平和維持活動、2030アジェンダ、気候変動への取り組み、パレスチナ問題と外国支配下にある人々の民族自決権、難民問題と文明間の対話などが合意されている。アゼルバイジャンは問題によっては対米関係で時には急進派の代弁をせざるをえない可能性もあり、議長を引き受けるに際して、アリエフ大統領のイニシャチブが大きかったと思われる。同時に、NAMの最終報告が従来同様、ナゴルノ・カラバフ問題で主権と領土保全の視点から、アルメニア軍のアゼルバイジャンからの撤退を求める一連の国連安保理決議（1993年）を支持している点を評価したものである。

その後のアゼルバイジャンは議長国としてのアフターケアと活動報告についてはウェブを通じて迅速に行っており事務能力の高さを加盟国の間に印象付けている。アゼルバイジャンは現段階において相対立する米・NATOとロシアの間、イスラエルとイランの間で巧みにバランスをとってきている。バクーの首脳会議には二十数か国の首脳が自ら参加したが、非アラブのムスリム諸国でアゼルバイジャンとの関係の深い国の参加が目立った。イランのロウ

ハーニー首相、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、パキスタンのアルビ大統領、マレーシアのマハティール首相のほか、アフガニスタン、バングラデシュなどの大統領も参加した。ちなみにパキスタンはナゴルノ・カラバフ問題に関連してアルメニアの国家承認を拒否している世界で唯一の国である。それ以外は外相クラスなどが代表として参加しているケースが多かった。

さてNAMの国際的存在感であるが、いわゆる西側メディア・政府は現状では重視する姿勢を全く見せていない。今回の首脳会議に関して加盟国側メディアは大々的に取り上げたが、米欧のメディアはほとんど無視した。しかしPKO派遣要員数でみると上位10か国はNAM加盟国であり、NAMの原則からPKOの具体的な行動で注文を出しており、状況によっては核兵器禁止運動などで相当の影響力を行使しうる潜在力も有する運動・組織である。NAMは1961年に発足した運動であるが、米ソ冷戦時代の発想から類推できない側面を無視できず、新たな役割・存在理由を追求している。冷戦解体以降、その指導権もインド・エジプト・インドネシアなどの大国から、途上国のなかでも相対的に中規模の国々に移行してきた。加盟国間の対立（カシュミール問題、イラン・サウジアラビア間など）が表面化することもあるが、NAM自体の解体の動きは全く出ていない点を考えると、長期的には決して過小評価できない側面を持っているものと思われる。国際情勢は冷戦終結以降、明らかにあらたな段階に入っており、そのなかで途上国の役割はまだまだ流動的だからである。

（有限会社ユーラシア・コンサルタント）

19世紀中葉露清関係の転換と奕山

楊　曦晨

本報告は、19世紀中葉の露清関係の変容を背景とし、清朝側対外交渉担当者であった奕山に着目し、その経歴や行動を検討した。露清両国が締結した1851年の伊犂通商条約、1858年の瑷琿条約は、露清間の最初の二条約（1689年のネルチンスク条約・1728年のキャフタ条約）で確立された枠組みを変えた。伊犂通商条約、瑷琿条約の交渉過程において、清朝側から見た場合、ロシアとの交渉を担った官員は地方将軍としての奕山である。愛新覚羅奕山（1790年～1878年）は満洲人鑲藍旗の出身であった。1826年に新疆でカシュガル=ホージャ家のジャハーンギールらによる清朝への反乱が発生すると、1827年に奕山は援軍とともに新疆に派遣された。1830年に起こったジャハーンギールの兄ユースフの侵入事件に際して、奕山は再び新疆に派遣されている。1838年に奕山は伊犂将軍の職にあり、屯田制度とアヘン禁煙制度を実施した。1847年に「七人のホージャたち」がカシュガルに侵攻すると、奕山は伊犂参賛大臣から葉爾羌参賛大臣となり、官兵を率いてその侵攻軍との戦いにおいて中心的な役割を果たした。1850年には伊犂将軍に復任し、1851年にロシア側全権コヴァレフスキーと交渉を行い、伊犂通商条約を締結した。1855年には黒龍江将軍に任命され、対ロシア交渉を担当した。1858年に奕山はロシア帝国の東シベリア総督ムラヴィヨフと交渉を行って、瑷琿条約に調印した。奕山個人の経歴や対ロシア交渉の過程について、すでに先行研究からある程度明らかである。しかし、奕山が活動していた時期において、清朝の地方統治と対外交渉が未分化であったことの実態については、これまでの研究は焦点を当ててこなかった。奕山の対ロシア交渉の問題点を具体的に研究することにより、19世紀中葉に清朝の中央、地方将軍の対ロシア交渉のあり方と露清関係の転換との相互関係を明らかにできよう。

本報告は、奕山の活動を新疆、黒龍江それぞれにおける地方統治と対ロシア交渉に分けて、辺境防備、農業生産、通商貿易、条約締結などの諸問題を考察し、奕山が皇帝の命令を遵守しながら地方統治を行う延長線上で、ロシアと交渉を行おうとしたことを明らかにした。奕山は当初、新疆で起きた侵入事件への対応といった軍事行政面で活躍したが、直接対外交渉に携わる機会がなかった。また、伊犂通商条約の締結過程を見ると、清朝中央は表面上交渉

の主導権を握っているかのように見えるが、当時のロシアの貿易体制構築の試みを理解しておらず、また両国間の交渉を中央から離れた場所で行わせたために、その交渉のあり方は地方将軍の行動に依存していた。また黒龍江における奕山は、ロシアのアムール流域進出に対する警備強化を中央に訴えていたが、中央が消極的な反応しか示さなかったため、管轄域内の局地的な問題の処理を通じて交渉を行わざるを得なかった。瑷琿条約の交渉過程で奕山は清朝中央の主張を貫いたが、伊犂通商条約の交渉過程と違い、ロシア側の全権ムラヴィヨフは奕山の主張を受けつけない非妥協的態度をとり続けたため、自己裁量の乏しさとロシアの強硬な態度の板挟みにあっていたといえる。対ロシア交渉は地方将軍の任務の一つであったが、交渉を行った場合に即時的対応ができなかった。今後も清朝における「前近代」的な「外交」の具体的なあり方、つまり対外交渉と国内統治が未分化であったことに起因する交渉のあり方が露清関係の転換に与えた影響の解明を進めていきたい。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科）

Research on FDI Strategy in Terms of Attracting Investors for the Republic of Uzbekistan:

Cases from CIS (Russia, Ukraine, Kazakhstan, Azerbaijan, Belarus)

URMONBEKOV Diyor

Research purpose and background

The aim of the research is to identify the determinants of foreign direct investment (FDI) inflow to former Soviet Union Republics. In particular, it analyzes the potential factors that caused less FDI inflow to the Republic of Uzbekistan after its independence compared to other Commonwealth of Independent States (CIS) countries such as Russia, Ukraine, Kazakhstan, Azerbaijan, and Belarus.

The research is motivated by my own experience as well as FDI theory. I am from Uzbekistan, am familiar with the situation in the region, and have been working on the FDI project to develop a strategy to attract FDI to Uzbekistan since 2015. However, while working for the project, I have been frequently asked a question from various Japanese and other foreign companies' managers in Finland, Estonia, Switzerland: "Why is Uzbekistan is still struggling to attract FDI compared to other CIS nations?" Considering the potential of Uzbekistan in terms of the size of its economy and human capital, the answer was not straightforward.

Various scholars investigating FDI have worked on policies and their impacts on the recipient states; for example, Colen et al. [2008], Pompei et al. [2008], and others have analyzed the potential positive and negative impacts of FDI on economic and political development. However, few studies have extended their research to the CIS region. To the best of my knowledge, there is no study which analyses the five CIS states as case studies to analyze how they attract FDI compared to Uzbekistan.

Methodology

A qualitative approach consisting of case studies, interviews, and comparative analyses across 6 countries is applied. Data were from both primary and secondary sources. The former were collected from the interview based survey of embassies, university professors, trade organizations, and small private companies. The latter were obtained from academic papers, journals, books, and official government materials.

To analyze the FDI determinants Dunning's eclectic paradigm [Dunning 1977; Dunning and Lundan 2008] is primarily applied. The overarching framework is based on the internalization theory,

industrial organization theory, and location theory to explain the behaviors of multinational companies (MNCs) from the concepts of ownership, location, and internalization (OLI).

From the review of the literature on FDI theories and statistics on the 6 CIS countries, the main factors that potentially attract FDI were determined: natural resources, size of the economy, human capital, geographic location, policies, profit transmission, and level of corruption.

To determine the most influential factors, I conducted 18 interviews with professionals from universities, embassies, and the government, and created surveys to obtain a trustable set of primary data. To evaluate the potential factors of natural resources, size of the economy, human capital, geographic location, policies, profit transmission, and level of corruption. Structured interviews were also conducted using a numerical scale from 1 to 5. After obtaining the preliminary findings, three field research experts evaluated the final assessment according to the interview and survey results. Moreover, results from the 6 embassies to those from the three universities were compared.

Conclusion

The case study results confirmed that each of the 7 factors (natural resources, size of the economy, human capital, geographic location, policies, profit transmission, and level of corruption) can have fundamental influences in attracting FDI in the 6 CIS countries. The results also revealed that policy (regulation) and geographic location are the main impediments to FDI inflow to Uzbekistan. The Soviet-based system and communistic thinking government officials did not carry out the necessary reforms on time, which eventually affected economic growth and the FDI inflow to Uzbekistan compared to neighboring countries. Going forward, institutional reforms such as implementing foreign investor-friendly regulations and policies, and improving the rule of law and enforcement will help the country attract significant FDI.

References

Colen, L. et al. 2008. “Foreign Direct Investment as An Engine for Economic Growth and Human Development: A Review of the Arguments and Empirical Evidence,” *Working Paper No. 16*, the Leuven Centre for Global Governance Studies.

Cristiano Perugini, Fabrizio Pompei and Marcello Signorelli. 2008. “FDI, R&D and Human Capital in Central and Eastern European Countries,” *Post-Communist Economies* 20(3), pp. 317–345.

Dunning, J. 1977. “Trade, Location of Economic Activity and the MNE: A Search for an Eclectic Approach,” in Ohlin, B. Hesselborn, P., Wijkman, P. (eds.), The International Allocation of Economic Activity, London: Macmillan, pp. 395−441.

Dunning, J. & Lundan, S. 2008. *Multinational enterprises and the global economy. 2nd Edition*, Basingstoke, Edward Elgar.

（Graduate School of Media and Governance, Keio University）

統合を求めて
―― ポスト・ソビエト期カザフスタンにおける政治、権力と象徴の曖昧さ ――

インセバイエヴァ・サビーナ

本報告は、国民の象徴を考察の対象とし、ソ連解体後のカザフスタンにおける権威主義体制の展開のもとで、象徴政治がいかに国家建設、民族アイデンティティ形成、体制の正当化に関わってきたのかを考察するものである。そして本報告は、国民の象徴、とりわけ国歌や紙幣が、カザフスタンにおける国民のアイデンティティに関わるより広い言説の一部として機能していることを明らかにした。カザフ人の国歌、カザフ人の紙幣はともに、国家性と経済的自主性の発露としてだけでなく、国家建設のための重要な要素にもなっている。カザフスタンの諸分野においては、イスラーム・ナショナリスト、共和国ナショナリスト、民族ナショナリスト、スラブ主義者、自由主義者といった権力をめぐり相互に競争する諸勢力が、それぞれに民族アイデンティティをめぐる多様な言説を打ち出している。

そうした背景を踏まえて統治エリートは、自分たちの正統性を高めるために、想像された国家性を定着させることに細心の注意を払い、そのために多くの資源を投入してきた。この努力はおもに、自分たちで創造し、維持し、特定のイデオロギーが支配的な空間に変化をもたらすことのできる国民国家の象徴の分野において行われてきた。そして、紙幣のビジュアル面での変更や、国歌に組みこまれる言葉の選択は、国民のアイデンティティをめぐる言説のより大きな変化をしめす、重要な徴になっているのである。

具体的には、以下のような事例をもとに考えることができる。カザフスタンの通貨は1993年11月15日に公式に流通し始めた。紙幣のデザインは、マンドゥバイ・アリン、ティムル・スレイメノフ、アギムサル・ドゥゼルハノフ、ハイルッラ・ガブジャリポフというデザイナー・グループによって考案された。テンゲ紙幣の一面には歴史上の人物、もう一面にはブラバイ湖、ザイリ・アラタウ、バルハシ湖といった自然風景やモスクなどの歴史建築が描かれることになった。

この紙幣とは異なり、2006年に発行されたテンゲ紙幣では、国旗、国章、ナザルバエフ大統領の署名が付された国歌の歌詞、アスタナ(現・ヌールスルタン)のバイテレク・タワーが描かれている。さらに2011～2014年にかけて新たな紙幣が発行されたが、そこではカザ

フスタン独立の象徴であるカザフ・エリ・タワーが、バイテレク・タワーにかわって中心的に描かれた。カザフ民族の象徴の描かれ方の変化は、カザフスタンの国民的象徴のあり方がこの四半世紀の間に大きく変化したことを物語っている。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科）

現代カザフスタンにおける多民族共存へのアプローチ
—— カザフスタン高麗人（コリョ・サラム）を事例に ——

李　眞恵

1991年ソ連解体によって生まれた15の民族名を冠した独立国は、それぞれの形でソ連解体後の国民統合に取り組むこととなった。中央アジア諸国の独立直後には、民族・宗教的対立の震源地として、カザフスタンに注目が集まったが、そのような当初の懸念にもかかわらず、独立時から今日まで、同国における民族間・地域間の関係は比較的安定している。カザフスタンでは「カザフ人中心主義と多民族共存主義の両立」という枠組みを通じて、平和裏に国民統合が行われている。そこでのカザフ人中心主義とは、多民族統合に向けてカザフスタン市民意識を高揚させるための核として、共通の価値として想定されているのである。

一方、「고려사람 Корё сарам」（コリョ・サラム）は旧ソ連地域におけるコリアン・ディアスポラである（コリョ・サラムは、1863年に朝鮮半島からロシア極東に移住し、1937年にスターリンにより強制移住させられ中央アジアに定着し、ソ連解体後独立した旧ソ連諸国の国籍を持つコリアン・ディアスポラ全般を指す。コリョ・サラムの「コリョ」とは漢字で表記すると、「高麗」であり、「サラム」は日本語に訳すなら、「人（ひと）」という意味である。彼らを指す名称については、これまでの研究において複数存在している）。ソ連解体と新生主権国家の成立により、ソ連時代から形成されてきたコリョ・サラムに共通する特性は分化しつつある。つまりコリョ・サラムは、ソ連時代にはすべてソ連国籍者だったが、ソ連解体後、旧ソ連地域いずれかの国の国籍を持つことになり、各国の基幹民族中心の国民統合に対して、各国のコリョ・サラム社会は、それぞれの政策や制度に様々な対応をしながら変容している。

これまでの現代カザフスタンに関する先行研究は、旧ソ連地域研究の中では他国と比べて蓄積が少なく、その成果は政治学的研究に集中してきた。カザフスタンにおける少数民族社会に関する研究としては、民族文化の維持やアイデンティティ形成などを、歴史的祖国との関係や国際的影響などと関連させて分析した研究がいくつかあるが、少数民族社会の内実について長期的変容の中にソ連解体のインパクトを位置づけ、その動態に実証的に追った研究は行われてこなかった。その一方、これまでのコリョ・サラムに関する研究は、19世紀以来の朝鮮半島から沿海州への移住とスターリンによる中央アジアへの強制移住を軸にした民

族移動史を中心に行なわれてきた。ソ連解体以降のコリョ・サラム社会の実態や変容に重点を置く研究は不足していた。特にカザフスタンの国民統合に対してコリョ・サラム社会がどのように対応しているかについて、多角的・総合的に把握する試みは乏しいと言わざるをえない。

したがって、本発表の目的は、旧ソ連地域研究及びコリョ・サラム研究の観点から、現代カザフスタンにおけるマイノリティとしてのコリョ・サラムを対象に、ペレストロイカ期の著しい民族再生運動の高揚、ソ連解体による自治構想の挫折と民族再生運動の失速、独立後のカザフスタンの国民統合への対応の必要性といった激烈な変化を経験する中で、彼らの社会統合と社会変容のダイナミズムはいかなるものであったかを明らかにすると同時に、現代カザフスタンにおける多民族共存へのアプローチを試みることである。

（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

比較政治学における中央アジア研究の成果・可能性・課題

宇山　智彦

比較政治学と地域研究、特に途上国研究との関係は二面的である。比較政治学は一方では、世界中の多様な国を対象としようとし、地域研究と親和性を持つ。しかし他方では理論志向・科学志向が強く、欧米諸国の政治をもとにした理論を適用しやすい国、選挙や世論調査などの数量的データを得やすい国の研究が中心になりがちである。

非民主的な政治体制の国が多い地域の研究は、比較政治学において特に位置づけが微妙である。冷戦期には民主主義体制の研究が中心だったものの、1960～70年代にはLinzらによる権威主義体制論の理論化が進展した。しかし1970年代半ばから90年代初めの民主化の「第三の波」により、民主化論が一気に途上国・旧社会主義国政治研究の主流となった。その後、これらの国に依然として残る非民主的な要素や民主化の退行現象が認識され、「競争的権威主義」などの形容詞付き権威主義の議論が盛んになった。しかしこれらの研究は、権威主義体制を（十分に）民主化されていない不完全な体制と捉えるという意味で、民主化論の延長ないし裏返しの性格を帯びるものだった。中国の台頭と欧米での民主主義の危機を背景に、単に不完全な体制としてではない権威主義体制の機能や構造を研究する必要性が明確に意識される「権威主義的転回」が起きたのは、ここ数年のことである。

他方、中央アジア政治研究の歩みを振り返ると、この分野の研究が本格的に進展し始めたソ連末期以降、試行錯誤を繰り返してきたと言える。当初は時事解説的な研究が中心で、比較政治学の観点からの体系的な研究はほとんどなかった。2000年代には、国内政治の実態を中央・地方関係や地方閥・部族閥（「クラン」）に着目して解明しようとする研究が増えたが（Schatz、Collinsら）、クランの定義が曖昧で、情報も不確かなものが多く、かえって実態の理解を妨げた面を否定できない。2005年のクルグズスタンにおける「チューリップ革命」では、北部と南部の対立という通俗的な図式よりも、政治家が農村の人々を金銭などで動員するという現象が顕著で、市場経済化に伴う社会の変化と政治の関係についての研究者の認識を新たにさせた（Radnitzら）。この頃から、文化人類学的な知見や現地調査を活かした政治研究の成果が次々と発表されるようになった。

2010年代には研究テーマがさらに多様化した。「権威主義的転回」と関係する動向としては、権威主義諸国間の相互影響や連携といった、権威主義体制の成立・強化と国際関係の関わりを論じる研究が増えているが、ロシアなどより早く権威主義を確立させた中央アジア諸国の体制にとって国際的要因が持つ意味を論じるには、かなりの留保が必要である。むしろ、国内問題と国際問題に跨がる紛争解決・治安維持を権威主義的に行おうとする「権威主義的紛争マネージメント」が中央アジアをはじめユーラシアに広まっていることを、植民地主義の遺産とも関係づけて論じるHeathershawらの研究が注目に値する。

比較政治学において権威主義体制研究の重要性が再認識される中で、中央アジアは大いに注目されるべき地域と言えるだろう。民主化が世界的なトレンドとされた時代にソ連支配から解放され独立国家を建設した中央アジア諸国が、なぜ権威主義的・半権威主義的な体制を選んだのかを解明することは、世界的な権威主義体制の存在感の高まりの先駆例として多くの思考材料を与えてくれるはずだからである。実際に、ソ連の遺産（歴史学）、市場経済化との関係（経済学）、社会ネットワーク（人類学）といった学際的な観点から中央アジア諸国の政治の特質を解明する作業は、多くの成果を生んでいる。

しかしこうした学際的地域研究としての強みは、理論志向・数理分析志向の比較政治学の中では弱みになりうる。特定の歴史的・経済的・社会的な要因が結びついた結果として政治体制を見る議論は地域的な文脈に依存しており、一般性を主張しにくいし、「マイナー」な中央アジアは特殊例という偏見を持たれがちである。また、多くの中央アジア諸国では政党や議会が形骸化し、選挙や世論調査など数値化できるデータが取りにくかったり、取れても現実政治の中で重要な意味を持たなかったりして、数理分析が難しい。

強みが弱みになってしまうというのは、根本的には中央アジア研究側というよりも比較政治学側の問題であり、欧米や中南米など特定の地域の経験に基づく理論を一般理論として扱ったり、数値化しやすい要素を現実政治にとって重要な要素よりも優先したりするような傾向は改められるべきだろう。ただ、中央アジア研究の側がより積極的に比較研究に取り組む余地も多くあるはずである。例えば、ソ連崩壊後の国家建設と政治体制の関係を、他の帝国の崩壊や世界戦争に伴う大変動の中で独立した国々の経験と比較すれば、新しい発見が得られるのではないだろうか。現在の権威主義体制が、ガバナンスの改善、巧みな政治技術の利用、電子政府などを通じた国民のニーズ把握や政治的応答性の向上といった「進化」を遂げている様子も、中央アジア諸国と他地域の比較のテーマとなりうる。中央アジア研究が比較政治学の進化の起爆剤となるのは、決して夢物語ではない。

＊本報告は科研費18H03619の研究成果の一部である。

（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）

移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究

樋渡　雅人

現代中央アジア地域研究を経済分野から眺望すると、大きく二つの枠組、移行経済論と開発経済学の双方から研究のしがいのある地域に見える。本報告では、報告者自身の研究にも触れながら、中央アジア地域を経済分野から研究する魅力を伝えたい。

中央アジア5カ国は、90年代以降、他の旧ソ連・中東欧諸国の移行経済諸国と同様に、計画経済から市場経済への転換という市場移行政策に乗り出す。移行諸国に共通する課題である価格や貿易面での自由化政策、国有企業の私有化政策、マクロ経済安定化等は移行経済論の枠組から研究されてきた。中央アジア諸国は、地理的に近接しているだけでなく、ソ連時代に連邦内分業体制に深く組み込まれていた点で多くの制度的条件を共有する。にもかかわらず、独立後の移行政策の実施手法は、各国によって大きく異なった。急進主義対漸進主義のように、近隣でありながら対照的な路線が採られたことで、中央アジア諸国は、移行政策・戦略のパフォーマンスを検証するうえで格好の題材を提供してきた。

一方で、中央アジアは、開発経済学の観点からも興味深い対象地域である。開発経済学は、アジアやアフリカの途上国の貧困や開発戦略を主として扱う経済学の分野である。中央アジア地域は、旧ソ連時代から生活水準の低い地域として知られていたが、90年代の移行不況期には、緊縮財政により社会保障、教育分野への支出が急激に低下し、貧困問題の深刻化が大きな問題となった。より近年では、中央アジアに見られる新たな研究課題の出現や研究環境の向上が、開発経済学の分野の研究をさらに進展させる余地を広げている。2000年代以降の中央アジア地域では、貧富の格差、労働移民、外国直接投資、経済厚生等の問題が新たな経済課題として大きく浮上する。また、世界銀行や欧州復興開発銀行との連携により、各国において、企業レベル、家計レベルのミクロデータの整備が進んできた。

移行経済としての地域的特徴と開発経済学の枠組の交差する研究課題の一つとして、国際労働移民の問題を取り上げたい。中央アジア地域研究者にとって、近年の移民問題といえば、2000年代のロシアへの労働移民問題が想起されるであろう。地域特有の背景として、ロシアと中央アジア諸国の間の社会経済、文化面での強い結びつきがある。しかし、途上国から

先進国への労働移民の急増は、2000年代に世界的に見られた現象である。近年では、移民による海外送金（remittance）は、公的な開発援助額を遥かに凌ぐ規模となっており、途上国経済全体に大きな影響をもたらしている。

開発経済学においても、移民の意思決定メカニズムや送金の経済効果など、様々な観点から研究が進展してきた。一つの例は、移民とネットワークの関係性である。近年の（開発）経済学においては、ネットワークや信頼関係が様々な経済活動の取引費用を削減し、生産活動や取引の効率性を高めたり、技術の普及を促進したり、市場機能を補完したりする役割を担い得ることが示されてきた。移民という経済活動において、社会ネットワークは、情報共有やその他の便宜供与などを通して、移動費用を削減し、移民送出を促進する役割を果たし得るという指摘がある。

では、人口稠密なフェルガナ盆地のマハッラに見られる強固な社会ネットワーク［樋渡2008］は、移民送出にどのような影響を与えたのだろうか？ 近年の経済学で言われるように、様々な取引用を削減して移民を促進する、つまり、住民を外に押し出す働きをするのだろうか。それとも、強固なコミュニティの凝集力として、住民を内にとどめる働きをするだろうか？ Hiwatari［2016］においては、アンディジャンの農村（qishloq）のマハッラを対象に、570世帯の全数調査を実施し、空間計量経済学的手法により、社会ネットワークが移民送出に与えた効果を検証した。独自に収集した家計調査とネットワーク・データを組み合わせて、繋がりの強い近隣世帯の移民行動が他の世帯の移民行動に直接的に与える効果（ピア効果）を厳密に識別しようとした点に方法論上のチャレンジがあった。結果としては、正のピア効果が確認され、コミュニティの変化を加速化させる社会ネットワークの機能が見出された。

中央アジア経済研究の今後の展望について述べると、まず、移行経済論と開発経済学に共通する課題が益々増加すると考えられる。それぞれの研究分野の蓄積や知見をどのように生かしてゆくかが問われるのであり、両分野を橋渡しするような研究が求められるだろう。さらに、特に近年の中央アジア地域では、国による程度の違いはあるものの、データ入手可能性の向上、現地調査の環境向上、現地機関のキャパシティ向上（若手の海外学位持ちの増加等による）が顕著である。中央アジア地域を対象とする経済研究には、新たな挑戦的研究の可能性が開かれている。

参考文献

樋渡雅人 2008『慣習経済と市場・開発――ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造――』東京大学出版会。

Hiwatari, M. 2016. “Social Networks and Migration Decisions: The Influence of Peer Effects in Rural Household in Central Asia,” *Journal of Comparative Economics* 44(4), pp. 1115–1131.

（北海道大学公共政策学連携研究部）

民族エリートと国民国家建設からみた中央アジア地域研究

熊倉　潤

中央アジアを旧ソ連中央アジア地域にとどまらず、中国新疆ウイグル自治区にかけての一帯と考えてみたい。こうしてみると、中央アジアは東西に分割されたうえで、ソ連と中国に組み込まれたことが明らかであろう。この広い中央アジアの地域研究を民族エリートの形成、国民国家建設の観点から考察するのが本報告の課題である。言うまでもなく、こうした点での中央アジア地域研究には、中央アジア内におけるソ連側と中国側の比較、あるいは中央アジアと他地域との比較などの可能性が広く開かれている。報告者の近刊書『民族自決と民族団結：ソ連と中国の民族エリート』も、そうした認識のもとに、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団を、従来注目されていなかった時期を含めて通時的に比較した。もっとも、理論とのつながりや、比較対象を多くとるラージ N の比較は今後の課題である。社会科学としての中ソ比較も、これまで研究がさほど多くあるわけではない。中国が加わると、それだけで関数の次数が増えて議論が泥沼化すると言えば言い過ぎであろうか。

一般に、民族エリートへ着目する手法として、植民地帝国のコラボレータ論、ベネディクト・アンダーソンによる政治エリートの「巡礼」、国民国家の「想像」の議論などがある。植民地帝国のコラボレータ論に関しては、「植民地帝国」とは言いにくいソ連・中国の、「コラボレータ」という表現が似つかわしくない党官僚をも議論に含められるのだろうか。ソ連もその初期には現地の「協力者」がいたが、その後、政権が養成した従属性の高い官僚に置き換えられるとすれば、この「協力者」から官僚へ置き換えられていくメカニズムには、一定の比較可能性、普遍性があると言えるかもしれない。「泥沼化」の危険を冒して中国に目を転ずれば、中国共産党にはソ連共産党と違い「統一戦線部」があり、毛沢東自ら少数民族に対して党への協力（合作）を呼びかけた経緯がある。つまり中国の少数民族エリートには「協力者」という名称が比較的しっくりくるところがある。新疆ウイグル自治区の場合、少数民族エリートの第 1 世代にはソ連国籍、ソ連共産党籍の者もおり、中国に「協力」することを選択した人もいよう。ついでに言えば、中国への「協力」をやめ、中国を見限ってソ連に亡

命した人もいる。そこに「協力」をめぐる葛藤があったことは確かである。植民地帝国の「協力者」とは趣がやや異なるが、この一群の「協力者」もコラボレータ論に含めて比較の議論を行うことは有意義だろう。もちろん、少数民族エリートの第2世代以降は、中国に「協力」しない選択肢はない。ここに、制度的に養成された従属性の強い党官僚が登場する。この点に着目すれば、政策執行者が「協力者」から官僚へ置き換えられていくメカニズムを比較するというポイントに立ち返ることになろう。

次に、先に挙げた手法の2点目のベネディクト・アンダーソンによる政治エリートの「巡礼」、国民国家の「想像」の議論について、紙幅の許す限り言及したい。ソ連では連邦構成共和国のなかで現地民族出身の官僚の赴任が繰り返される傾向があった。アンダーソンの議論を借りると、連邦構成共和国を1つの「巡礼圏」とする官僚たちの「巡礼」が行われたことによって、カザフ共和国なりウズベク共和国なりの政治エリートのあいだで国家観念の基礎が形成され、強化されたと見られる。この点は今までも言われてきたことであって、このパネルのテーマにある「最前線」にはあたらない。しかしソ連と中国とを比較してみるとどうだろう。中国の少数民族自治区では、ソ連の連邦構成共和国に見られたような「巡礼圏」は形成されているのだろうか。報告者の近刊書が明らかにしたところによれば、少数民族自治区をひとつの「巡礼圏」として、そのなかで転勤と昇進を繰り返す少数民族エリートもいるが、上層部で多数派を形成しているのは、全国レベルの「巡礼」を行う漢族エリートである。全国転勤を繰り返す漢族エリートの存在は、一体としての中華人民共和国の共同体概念を醸成し、中華民族主義を不断に強化する方向にある。翻って見れば、ソ連もコア地域と周縁地域の間の「巡礼」はそれなりに大きかったのではないだろうか。ソ連が解体したから、上記の点が強調されるということもあろう。ソ連も中国も、20世紀の地続きの「帝国」が旧来の帝国に比べ、交通網が整備され、全国転勤が活発化するのは、恐らく時代の趨勢でもあった。これは19世紀以前の「帝国」、本国と植民地が海洋によって隔てられた植民地帝国とのひとつの違いかもしれない。今後は地域の非現地民族、とくにソ連におけるロシア人、中国における漢族の「巡礼」の問題にも着目されよう。

（アジア経済研究所）

環境と地理からみる中央アジア地域研究のあり方

地田　徹朗

本報告要旨は、報告者によるアラル海地域に関する研究や、筆者が加わっている科研費プロジェクトの内容に言及しつつ、環境や地理といった要素をどのように中央アジア地域研究に組み込んでゆくべきかという視点から、中央アジア地域研究のあり方について展望するものである。

筆者はかつて、総合地球環境学研究所「民族／国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明：中央ユーラシア半乾燥域の変遷」（通称、イリプロジェクト）や、アジア経済研究所「長期化する生態危機への社会対応とガバナンス」研究会などに参加をし、自然科学を含む様々な分野の専門家と協働した経験をもつ。また、2008年から2010年まで在トルクメニスタン日本国大使館で専門調査員として調査業務・外交実務に従事したこともある。このような筆者の経験から、中央アジア地域について専門分野を横断して包括的な「人文知」の獲得を目指すという実践が必要だと常々考えている。現在も、牧畜、境界、環境といった視座から中央アジア地域を照射し、他地域・他分野の専門家と協働するような科研費プロジェクトに複数加わっている。

中でも、中央アジア地域研究ではミクロな地誌学的な研究が不足しており、様々な場所を実際に訪れて場所性（locality）を記述するような研究が必要だと考えている。この点、地域研究者との関心事項の違いは大きいが、民間企業やJICAによる知見の蓄積は無視できないと考えている。地誌研究としては中村泰三の一連の仕事が今なお重要であり、その後を継ぐような研究者が現れていないことから、中央アジア地域のミクロな地誌について知見を集積していくようなイニシアチブが必要だと考える。

中央アジア地域の地理学的研究については、マハッラ研究、都市景観研究、文化人類学・社会人類学的研究、労働移民研究など、人文地理学的な色彩をもった研究は存在するが、なぜか生業についての関心は薄い。また、地域の知の蓄積において自然科学者のこれまでの役割は大きいが、「人文知」や「地域知」として昇華させる上で問題があるように感じられる。その点で、イリプロジェクトは一つの画期となり、文理協働の実践の中で「場所性」と「地域

性」をめぐる研究が噛み合い、豊かな研究成果を残したといえる。だが、プロジェクト終了と共に研究コミュニティが互解してしまったのは残念であった。

これに加えて、自然科学者が先行して取り組んできた環境の要素をどのように中央アジア地域研究に取り入れてゆくのか、これも大きな課題だと言える。単純な「環境決定論」ではないが、環境による影響と人間による選択の双方の要素から中央アジア地域を見つめる必要があると言える。そして、環境研究は決して自然科学の独占物ではなく、人文・社会科学の知見は確実に環境研究において必要である。人間＝環境関係を環境＝生業（あるいは産業）関係と置き換えて考えると、それは社会のあり方や場所性の基層を形づくっていると考えられる。さらに、場所がもつ歴史的・社会的コンテキストの検討も必要であり、個々の場所に寄り添いつつ、地域全体を見渡すような姿勢で情報を蓄積していくことで、広域的な比較地域研究も可能になるのではなかろうか。筆者が加わっている、シンジルトによる科研費プロジェクトでのスコープはこのようなものである。

おわりに、報告者が考える中央アジア地域研究の今後のあり方とは、ミクロな個別的な場所性を明らかにしつつ、最終的に中央アジアという地域を総合的に捉えること。そして、それに基づいて他地域の研究者たちと対話をし、成果を分かりやすい形で社会に発信してゆくこと、このようなものである。これは、中長期的なスパンで考え、文理協働や学際性を意識し、かつ、社会との関係の中で実践すべきことである。しかし、科研費の配分がジリ貧になる中で否応なしに国際化や成果主義と向き合わねばならないという現実や、若手研究者が減り続けているということに鑑みると、中央アジア地域研究の将来について楽観視は決してできないこともまた確かである。

（名古屋外国語大学世界共生学部）

ゾロタヤ・オルダ750周年国際会議参加報告
―― 付伝ジョチ・ハン廟参詣記 ――

長峰　博之

2019年、ゾロタヤ・オルダ(Zolotaya Orda。ジョチ・ウルス、キプチャク・ハン国、Golden Hordeなどとも呼ばれる。以下、本稿では「ジョチ朝」と呼ぶが、原文が「ゾロタヤ・オルダ」の場合にはそれに従う[1])750周年[2]を記念してカザン(ロシア連邦タタールスタン共和国)とカラガンドゥ（カザフスタン共和国）で国際会議が開催された。筆者は幸運にもその両方に参加し、報告することができた。本稿はその参加報告である。また、カラガンドゥ会議の際の伝ジョチ・ハン廟参詣記も付すことにしたい。

①カザン国際会議報告

「第6回国際ゾロタヤ・オルダ・フォーラム、パクス・タターリカ：ゾロタヤ・オルダ国家体制の起源と遺産、ゾロタヤ・オルダ750周年」という名のもと、6月26日～28日にタタールスタン共和国科学アカデミー歴史研究所において開催された。国際ゾロタヤ・オルダ・フォーラムは2年に1度開催されており、今回はその第6回とゾロタヤ・オルダ750周年を合わせたものとなった。プログラム上の報告数は82、参加国は11か国に及んだ（図1は本会議のプログラム）[3]。

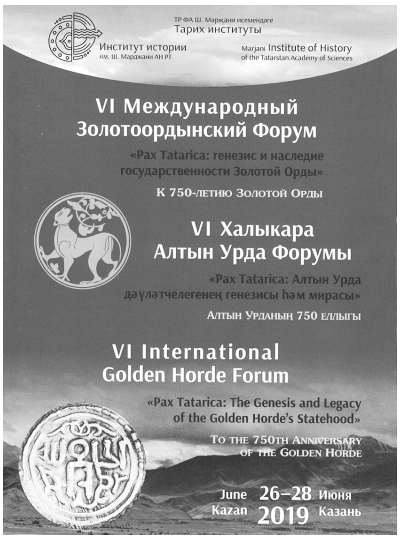


図1

(1) 本政権の呼称をめぐる問題については、川口・長峰［2013: 28–32］、Kawaguchi, Nagamine［2016: 167–170］を参照されたい。

(2) 750周年というのは、「ゾロタヤ・オルダはすでに事実上独立していたが、それは（1269年の）タラス・クリルタイの決議後にようやく法的な観点で真の独立国家になった」という考え方によるものである［cf. *Kratkaya istoriya* 2019: 10–11］。タラス河畔のクリルタイについては、村岡［1987］を参照。

(3) 本会議については、Aksanov［2019］、Uskenbai［2019］の報告も参照。

報告は以下の部会に分かれて行われた。

「ゾロタヤ・オルダとタタール諸ハン国の国家体制：伝統、思想、革新、危機」

「中世史料における「タタール」概念：名称／術語とその保有者の歴史的来歴」

「ルーシ・ウルス：ゾロタヤ・オルダにおける古代ルーシの地の服従の諸問題」

「「タタールの道（Via Tatarica）」：大シルク・ロードにおけるゾロタヤ・オルダ」

「チンギス家諸国家における国家の貨幣政策、貨幣事業組織と貨幣流通の諸問題（13～15世紀）」

以下、筆者の関心に即して印象深かった報告を取り上げよう。Csaba Göncöl 氏は、ジョチ家のハンの系譜を『ムイーン史選』、『選史・勝利の書』、『チンギズ・ナーマ』[4]などを比較することによって検証した。基礎的な研究であったが、新たに刊行されたテクストを積極的に用いようとするものであった。Philip Slavin 氏の報告は、14世紀のペストの流行を分析するためにチュー川流域の墓碑銘に注目するものであった。いわゆる「14世紀の危機」は近年の重要な研究潮流の一つであろう[5]。R. Yu. Reva 氏の報告は、15世紀の貨幣にジョチ家のハンたちの名とともに諸部族のベク／アミールたちの名が見出されることを紹介し、そこから彼らの事績や権力のあり方を再検討する興味深いものであった[6]。V. V. Trepavlov 氏はシバン家が「ウズベク」という呼称を帯びるプロセスを追った。概説的な内容であったが、「ウズベク」「カザク（カザフ）」などの呼称をめぐる問題、また13～14世紀のシバン家の動向は引き続き検討すべき課題であることを再認識した[7]。Mária Ivanics 氏の報告は、外交文書にもとづいて16～17世紀の東ヨーロッパにおけるクリミア・ハン国の外交活動を分析する実証的なものであった。その他にもクリミア・ハン国に関する報告が多く見られ、近年の同国史研究の隆盛を物語っているように思われた[8]。筆者は、既発表論文［長峰 2003］をもとに、ジョ

---

(4) 本史料については、これまでタシュケント写本のみが利用できる状況にあった［ChN 2008］。しかし近年、タシュケント写本にない内容を含むが長らく閲覧不可能であった写本のファクシミリ、転写テクスト、ロシア語訳が刊行された［QT 2017］。本写本については、川口・長峰［2013: 43–44］も参照。書名や両写本の系統、異同の問題などは今後検討されなければならない課題であろう。

(5) ジョチ朝における「14世紀の危機」に関する成果として、Schamiloglu［2017］、Khaidarov［2018］などがある。日本においても「14世紀の危機」を問い直すプロジェクトが進められている［スラブ・ユーラシア 2019: 12–18］。

(6) その成果の一部は Reva, Nedaivoda［2017］、Reva, Leonov［2018］、Zaionchkovskii［2019］などで公表されている。

(7) 関連して、「トグマク／トクマク」も検討されるべき呼称であろう。これについては、Togan［1994］が先駆的研究であり、近年では Mustakimov［2011］、Kenzheakhmet［2017］などが論じている。13～14世紀のシバン家については、Kostyukov［2010］が参考になる。

(8) 近年の主要な成果だけを挙げても、Zaitsev［2009］、Seityag'yaev［2009］、Kołodziejczyk［2011］、*The Crimean Khanate*［2012］、Gulevich［2018］、Królikowska-Jedlińska［2019］などがある。学術誌 *Krymskoe istoricheskoe obozrenie (Crimean Historical Review)* の刊行も注目される。また、トルコ、ロシア、ウクライナなどで史料のテクストや翻訳の刊行が進められている。

チ朝左翼にとってシル川流域のスグナクが有した意義について報告した［Nagamine 2020］(9)。

それにしても、近年の「ゾロタヤ・オルダおよびタタール諸ハン国研究センター」（カザン）の精力的な活動ぶりには目を見張るものがある。国際ゾロタヤ・オルダ・フォーラムの開催や学術誌 *Zolotoordynskoe obozrenie (Golden Horde Review)* の刊行に加えて、若手研究者の研究書を次々と刊行すると同時に、主要史料のファクシミリや転写テクスト、ロシア語訳を続々と世に送り出している(10)。もちろん、これらの研究の精度は個別に検証されなければならないが、同センターはいまやジョチ朝史研究を牽引する存在の1つとなっているだろう。

②カラガンドゥ国際会議報告

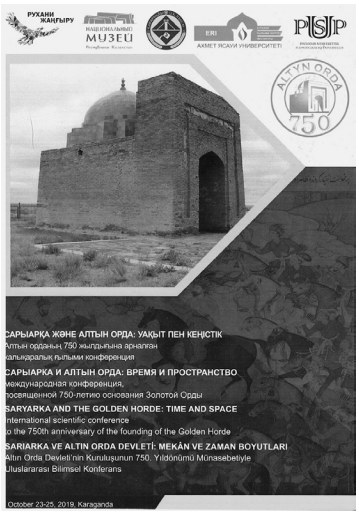


図2

「サルアルカとアルトゥン・オルダ（ゾロタヤ・オルダ）：時間と空間、アルトゥン・オルダ750周年にむけての国際学術会議」という名のもと、10月23日～25日にかけて開催された。カザン会議に比べれば小規模で、参加者のほとんどがカザフスタン、その他数か国からの参加であった。プログラム上の報告数は35で、考古学に関する報告が多かった（図2は本会議のプログラム）。

ここでは、おもに歴史学に関する報告から印象深かった報告を取り上げたい。Uli Schamiloglu 氏はこれまでの自身の研究をふまえ、改めてジョチ朝の部族制度および部族の移動について報告した。N. Ä. Atïghaev 氏は、カザフ・ハン国に関する諸史料のうち、おもにペルシア語史料を幅広く紹介。Ä. Q. Mŭqtar 氏の報告は、諸史料の記述からジョチ朝におけるサライチクの歴史的意義を論じる興味深いものであった。総じて概説的な報告が多かったが、とりわけ興味深かったのは、N. Kenzheakhmet 氏の報告であった。これまでのジョチ朝史研究ではあまり注目されてこなかった『明実録』などの明代史料や中国作成の地図からジョチ朝およびカザフ・ハン国に関する情報を抽出しようとするもので、ジョチ朝（カザフ・ハン国）史研究の新たな可能性を感じ

(9) 本会議の成果の一部は論集 *Zolotoordynskoe nasledie*［2019］として公表された。また、*Integratsionnye protsessy Velikogo Shelkovogo puti* として、部分的に学術誌 *Zolotoordynskoe obozrenie (Golden Horde Review)* において公表される予定である。

(10) 近年刊行されたものとして、前述のQT［2017］の他、『カランダル・ナーマ』、『天国への道』、『五族譜』、『ラシード集史続編』、『イスラム・ギレイ・ハン史』、『七惑星』、『諸情報の要諦』などがある。さらに、『選史・勝利の書』および『七惑星』のロシア語訳を準備しているとのことである。その他、*Zolotaya Orda*［2016］（英訳 *The Golden Horde*［2017］）の刊行も注目される。



図3

させるものであった[11]。筆者は、『ムイーン史選』パリ写本にあるアク・オルダとキョク・オルダの王朝表に関する報告を行った［Nagamine 2019］[12]。

両会議に参加して、近年のジョチ朝史研究の急速な進展というものを肌で感じた。今回の両会議はロシア語圏の研究の比重が圧倒的に高かったが、それ以外においても優れた研究が続々となされている[13]。こうした膨大な研究成果を吸収し、そこから新たな研究を発信していくことが、いまわれわれに課せられている。

③伝ジョチ・ハン廟参詣記

カラガンドゥ会議を終え、いよいよジョチ・ハン廟参詣のエクスカーションへと出かけた。見渡す限りの大草原を約500キロ、およそ7時間を車で移動し、ジェズカズガンに宿泊。翌日、さらに未舗装の道なき道を進むこと2時間ほど、ついにジョチ・ハン廟に到着した（図3はジョチ・ハン廟の外観、内部、遠景）。

[11] その成果の一部はKenzheakhmet［2013］、Kenzheakhmet［2017］などで公表されている。

[12] 本会議の成果は論集 *Sarïarqa jäne Altïn Orda*［2019］として公表された。

[13] 例えば、本稿で言及した諸研究の他に、対マムルーク朝関係を分析するFavereau［2017; 2018］、イスラーム化の諸相を扱う論集 *La Horde d'Or*［2018］などがある。本稿に関連するものとして、前掲論集収録のShingiray［2018］は、埋葬のあり方からジョチ朝の「土着的イスラーム（Indigenous Islam）」について考察している。

ジョチ・ハン廟については、古くは V. V. Vel′yaminov-Zernov や V. V. Bartol′d らによる言及があり、野田仁による考察もある。考古学調査は A. Kh. Margulan を嚆矢として行われてきている。こうした成果をふまえながら報告することにしたい。

ジョチ・ハン廟は、ジェズカズガンの北東45キロ、カラ・ケンギル川の左岸にある［*Arkheologicheskaya* 1960: 148–149］。ジョチ・ハン廟と伝えられているが、モンゴル帝国初期の君主の墓は秘されたことも鑑みて［羽田 1990: 4; 白石 2015: 316–318; 濱田 2020: 98–101］、これが本当にジョチのものであるという確証はない。創建期も残念ながら明確ではない(14)。ジョチの死については諸説があるが、『チンギズ・ナーマ』（1551～52年成立）はウルグ・タグ（ウルタウ）での狩りの際の落馬により亡くなったと伝え［ChN 2008: 7］(15)、『王の栄誉の書』（16世紀後半成立）には「ジョチ・ハン廟（mazār-i Jūjī Khān）近くのウルグ・タグ地方」という記述がある［ShNSh: 339b］(16)。たしかにこのジョチ・ハン廟は現在のウルタウ近郊にあり(17)、上記の諸史料の記述と符合はする。しかしここで重要なのは、野田［2007: 8］が指摘するように、「16世紀後半において、すでにキプチャク草原（その東部がのちにカザフ草原と呼ばれる）にジョチのものとみなされる墓廟が存在していた」ことであり、そして現在にいたるまで崇拝対象であり続けていることであろう。参加者の1人が、「チンギス・ハンの息子たちのうち、墓廟があるのはジョチ・ハンだけだ」と自負しておられたのが印象的であった。

こうした墓廟に関して、人々が参詣しやすいように、墓廟は小高い場所、隊商または遊牧ルート、小川や湖のそばに設けられたという Ch. Ch. Valikhanov［1984: 192–193; cf. 野田 2007: 8］の指摘は興味深い(18)。まさにこのジョチ・ハン廟は川の近くにあり、周囲には緑が見られ、また、小高い丘のような地形になっていた［cf. Margulan 1948: 142］。この地がジョチに関連付けられる以前に、何らかの墓廟ないし特別な場所があった可能性も感じさせる。いずれにせよ、この地がいつから、そしていかにしてジョチと結び付けられるようになったのか、その後の崇拝のあり方はどのようであったのか、このあたりにも興味深い歴史が潜ん

(14) Margulan の聞き取りによれば、かつて入口部分の装飾に創建期が記されていたが失われてしまったという。また、Margulan は、発掘された2体の人骨のうち、片腕のない男性人骨をジョチ、もう1体をその妻としているが［Margulan 1948: 142–143］、これは「ジョチが片腕なしで埋葬された」という伝承にもとづくもので、根拠薄弱であろう。

(15) カザフのキュイ（器楽曲）「アクサク・クラン」も『チンギズ・ナーマ』の記述に類似した伝承を伝える［赤坂 2005: 116, 280–281, n. 30; Kushkumbaev, Nurmanova 2020: 82–84］。

(16) 本史料のサンクトペテルブルグ写本については、東洋文庫所蔵のマイクロフィルムを閲覧させていただいた。

(17) ウルタウ近郊にはその他いくつかの墓廟が存在している。エディギュ（エディゲ）の墓廟（墳墓）と伝えらえる塚もウルタウにあり［Bartol′d 1966: 396; Valikhanov 1984: 193; 坂井 2007: 43］、叙事詩にはエディギュがウルタウ山頂で死んだことを伝えるものもある［坂井 2001: 52］。これらのことは、ウルタウという場がある種の神聖な場と認識されていたことを窺わせる。

(18) 聖なる墓廟と自然条件の関連性については、［濱田 2005］も参照。

でいるように思われた。

ジョチ・ハン廟のあと、近郊にあるアラシュ・ハン廟（図4）を参詣した。アラシュはカザフ民族の伝説上の祖で、その廟がジョチ・ハン廟の近くにあることは大変興味深い[19]。入口の石碑に3ジュズ各部族のタムガが掲げられていたが（図5）、カザフスタンの研究者たちが「これは何部族、これは何部族」と熱心に話し込んでいた姿がまた印象的であった。



図4



図5

付記：本稿執筆にあたって、川口琢司氏より貴重なご助言をいただいた。ここに記して謝意を表したい。本稿はJSPS科研費JP19K01029の成果の一部である。

参考文献

ChN. 2008. Ötämiš Ḥājī, *Čingīz-nāma*, Introduction, Annotated Translation, Transcription and Critical Text by T. Kawaguchi, H. Nagamine, Supervision by M. Sugahara, Tokyo: Research Institute for Language and Cultures of Asia and Africa.

QT. 2017. Utemish-khadzhi, *Kara Tavarikh (Qara Tavārīkh)*, Transkriptsiya I. M. Mirgaleeva, E. G. Saifetdinovoi, Z. T. Khafizova; per. I. M. Mirgaleeva, E. G. Saifetdinovoi; red. I. M. Mirgaleeva. Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

[19] 廟はカラ・ハン朝時代のものとされるが、16世紀以降にアラシュのものとして「創出された」可能性も指摘されている。また、カザフの口碑では、ジョチはアラシュの唯一の子とされているという［野田 2007: 21, n. 51, 53］。アラシュをめぐる議論については、野田［2007: 21, n. 52］、Lee［2015: 140–162］、Sabitov［2018］参照。

ShNSh. Ḥāfiẓ Tanīsh b. Mīr Muḥammad al-Bukhārī, *Sharaf-nāma-yi Shāhī*, Ruk. SPbF IVRAN, D88.

Arkheologicheskaya. 1960. *Arkheologicheskaya karta Kazakhstana*, Alma-Ata: Izd-vo AN Kaz. SSR.

Aksanov, A. V. 2019. “VI Mezhdunarodnyi Zolotoordynskii Forum «Pax Tatarica: genezis i nasledie gosudarstvennosti Zolotoi Ordy» (Kazan′, 26−28 iyunya 2019 g.),” *Zolotoordynskoe obozrenie*, 7(4), pp. 807−810.

Bartol′d, V. V. 1966. “K voprosu o pogrebal′nykh obryadakh turkov i mongolov,” *Sochineniya*, 4, Moskva: Izd-vo «Nauka», pp. 377−396.

Favereau, Marie. 2017. “The Golden Horde and the Mamluks,” *The Golden Horde in World History*, pp. 329-346.

———. 2018. *La Horde d'Or et le sultanat mamelouk: Naissance d'une alliance*, Le Caire: Institut français d'archéologie orientale.

Gulevich, V. P. 2018. *Ot ordynskogo Ulusa k khanstvu Gireev: Krym v 1399−1502 gg*., Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

Kawaguchi Takushi, Nagamine Hiroyuki. 2016. “Rethinking the Political System of the Jöchid,” *Acta Orientalia Academiae Scientiarum Hung*., 69(2), pp. 165−181.

Kenzheakhmet, Nurlan. 2013. “The Qazaq Khanate as Documented in Ming Dynasty Sources,” *Crossroads – Studies on the History of Exchange Relations in the East Asian World*, 8, pp. 131−156.

———. 2017. “The Tūqmāq and the Ming China: The Tūqmāq and the Chinese Relations during the Ming Period (1394-1456),” *Golden Horde Review*, 5(4), pp. 770−785.

Khaidarov, T. F. 2018. *Epokha «Chernoi smerti» v Zolotoi Orde i prilegayushchikh regionakh (konets XIII – pervaya polovina XV vv.)*, Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

Kołodziejczyk, Dariusz. 2011. *The Crimean Khanate and Poland-Lithuania: International Diplomacy on the European Periphery (15th−18th Century): A Study of Peace Treaties Followed by Annotated Documents*, Leiden/Boston: Brill.

Kostyukov, V. P. 2010. *Ulus Shibana Zolotoi Ordy v XIII–XIV vv*., Kazan′: Izd-vo «FEN» AN RT.

Kratkaya istoriya. 2019. *Kratkaya istoriya Zolotoi Ordy i tatarskikh khanstv. K 750-letiyu Zolotoi Ordy*, Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

Królikowska-Jedlińska, Natalia. 2019. *Law and Division of Power in the Crimean Khanate (1532–1774): With Special Reference to the Reign of Murad Giray (1678−1683)*, Leiden/Boston: Brill.

Kushkumbaev, A. K, Nurmanova, A.Sh. 2020. “Zolotaya Orda i istoricheskaya pamyat′ kazakhov i nogaev,” *Ezhelgí tarikhtïng tamïrshïsï*, Almatï: «Qazaq universiteti», pp. 80−89.

La Horde d’Or. 2018. *La Horde d’Or et l’islamisation des steppes eurasiatiques*, Sous la direction de Marie Favereau, Presses Universitaires de Provence.

Lee, Joo-Yup. 2015. *Qazaqlïq, or Ambitious Brigandage, and the Formation of the Qazaqs: State and Identity in Post-Mongol Central Eurasia*, Leiden/Boston: Brill.

Margulan, A. Kh. 1948. “Arkheologicheskie razvedki v Tsentral′nom Kazakhstane (1946 g.),” *Izvestiya AN Kaz. SSR. Seriya istoricheskaya*, 49(4), pp. 119–145.

Mustakimov, I. A. 2011. “K voprosu o semantike termina «Togmak» v vostochnykh istochnikakh XV–XVII vv.,” *Istoricheskie sud'by narodov Povolzh'ya i Priural'ya*, 2, Kazan′: Izd-vo «Ikhlas», pp. 283–287.

Nagamine, H. 2019. “On the *Jadwal* of Kök Orda and Aq Orda in the Paris Manuscript of *Muntakhab al-Tawārīkh-i Mu‘īnī*,” *Sarïarqa jäne Altïn Orda*, pp. 40–48.

———. 2020. “Sygnak kak «port Dasht-i Kypchaka» i «gorod-mavzolei»: period ot pravleniya levogo kryla Dzhuchidov do osnovaniya «Kazakhskogo khanstva»,” *Zolotoordynskoe obozrenie*, 8 (3), pp. 533–551.

Reva, R. Yu., Nedaivoda, A.V. 2017. “Monety s imenem amira Vakkasa i dva pravleniya Makhmuda, khana Bol′shei Ordy,” *Vestnik NGU. Seriya: Istoriya, filologiya. 16(7): Arkheologiya i etnografiya*, pp. 151–159.

Reva, R. Yu., Leonov, B. I. 2018. “Bikbazarskaya moneta s imenem Idigeya i vopros o lokalizatsii monetnogo dvora «Bik-bazar»,” *Numizmaticheskie chteniya gosudarstvennogo istoricheskogo muzeya 2018 goda*, Moskva, pp. 78–83.

Sabitov, Zh. M. 2018. “Proiskhozhdenie termina Alash,” *Global-Turk*, #1–2, pp. 131–139.

Sarïarqa jäne Altïn Orda. 2019. *«Sarïarqa jäne Altïn Orda: waqït pen kengístík» Altïn ordanïng 750 jïldïghïna arnalghan khalïqaralïq ghïlïmi konferentsiya, Materialdarï, Qaraghandï, 23–25 qazan 2019 j*, Qaraghandï.

Schamiloglu, Uli. 2017. “The Impact of the Black Death on the Golden Horde: Politics, Economy, Society, Civilization,” *Golden Horde Review*, 5(2), pp. 325–343.

Seityag′yaev, N. S. 2009. *Krymskotatarskaya istoricheskaya proza XV–XVIII vv*. Simferopol′: KRP «Izd-vo «Krymuchpedgiz».

Shingiray, Irina. 2018. “An Islamicate Body: A Case Study of a Nomadic Burial form the Core Territory of the Golden Horde,” *La Horde d’Or*, pp. 83–106.

The Crimean Khanate. 2012. *The Crimean Khanate between East and West (15th–18th Century)*, ed. Denise Klein, Wiesbaden: Harrassowitz Verlag.

The Golden Horde. 2017. *The Golden Horde in World History*, Kazan: Sh. Marjani Institute of History of the Tatarstan Academy of Sciences.

Togan, Zeki Velidi. 1994. “The Origins of the Kazaks and the Özbeks,” *Central Asia Reader: The Rediscovery of History*, ed. H. B. Paksoy, Armonk, New York: M. E. Sharpe, pp. 25–39.

Uskenbai, K. 2019. “VI Mezhdunarodnyi Zolotoordynskii Forum,” *Qazaqstan arkheologiyasï*, 4 (6), pp. 136–141.

Valikhanov, Ch. Ch. 1984. “O Kirgiz-Kaisatskikh mogilakh (molakh) i drevnostyakh voobshche,” *Sobranie sochinenii v pyati tomakh*, 1, Alma-Ata: Glavnaya redaktsiya Kaz. sovetskoi entsiklopedii, pp. 190–197.

Zaitsev, I. V. 2009. *Krymskaya istoriograficheskaya traditsiya XV–XIX vekov: Puti razvitiya: Rukopisi, teksty i istochniki*, Moskva: Izd. firma «Vost. lit.» RAN.

Zaionchkovskii, Yu. V. 2019. “Politichekaya kar′era kongratskogo beka Khaidara po numizmaticheskim dannym (seredina 1420 – nachalo 1440-kh gg.),” *Tyurkologicheskie issledovaniya*, 2(1), pp. 62–75.

Zolotoordynskoe nasledie. 2019. *Zolotoordynskoe nasledie: Materialy VI Mezhdunarodnogo Zolotoordynskogo Foruma «Pax Tatarica: genezis i nasledie gosudarstvennosti Zolotoi Ordy», Kazan′, 26-28 iyunya 2019 g*., 3, Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

Zolotaya Orda. 2016. *Zolotaya Orda v mirovoi istorii*, Kazan′: Institut istorii im. Sh. Mardzhani AN RT.

赤坂恒明 2005『ジュチ裔諸政権史の研究』風間書房。

川口琢司・長峰博之 2013「ジョチ・ウルス史再考」『内陸アジア史研究』28、27–51頁。

坂井弘紀 2001「カザフの英雄叙事詩「エル=エディゲ」」『ユーラシア諸民族の叙事詩研究（1）』千葉大学大学院社会文化科学研究科、45–56頁。

―― 2007「ノガイ・オルダの創始者エディゲの生涯」『和光大学表現学部紀要』8、31–49頁。

白石典之 2015「チンギス・カンの墓」白石典之編『チンギス・カンとその時代』勉誠出版、312–338頁。

スラブ・ユーラシア 2019.『スラブ・ユーラシア研究センターニュース』158。

長峰博之 2003「「キプチャク草原の港」スグナク――1470～90年代のトルキスタン地方をめぐる抗争とカザクのスグナク領有を中心に――」『史朋』36、1–23頁。

野田仁 2007「カザフ・ハン国とトルキスタン――遊牧民の君主埋葬と墓廟崇拝からの考察――」『イスラム世界』68、1–24頁。

羽田正 1990「「牧地都市」と「墓廟都市」――東方イスラーム世界における遊牧政権と都市建設――」『東洋史研究』49(1)、1–29頁。

濱田正美 2005「天山の岩と泉と聖者の墓と」松原正毅他編著『ユーラシア草原からのメッセージ――遊牧研究の最前線――』平凡社、83–104頁。

―― 2020「聖者の執り成し――何故ティムールは聖者の足許に葬られたのか――」松原正毅編『中央アジアの歴史と現在：草原の叡智』勉誠出版、94–117頁。

村岡倫 1987「カイドゥと中央アジア――タラスのクリルタイをめぐって――」『東洋史苑』30･31、175–205頁。

（小山工業高等専門学校）

「ウズベク映画上映会――1920年代無声映画の再発見」に寄せて

帯谷　知可

2019年12月10日、京都大学において「ウズベク映画上映会――1920年代無声映画の再発見」を催す機会を得た。きわめて控えめな催しではあったが、ここで得られた情報や知見は中央アジアの近現代史や文化史の研究にとって興味深い内容を含み、いくつかの研究領域において今後の研究が進展する契機を含むのではないかと感じられたことから、ここに紹介させていただく次第である。

1. 上映会の概要

この上映会は、ウズベキスタンの映画史・映画研究の第一人者ニゴラ・カリモヴァ(1)氏（Nigora Karimova / Нигора Каримова）(2)、およびウズベキスタンの無声映画再生プロジェクト（後述）を展開する映画監督エルジョン・アッバソフ(3)氏（Eljon Abbosov / Эльджон Аббасов）の来日の機会を利用して企画したものである。概要は以下の通りであった。



上映会ポスター

(1) 1964年生まれ。ウズベキスタン科学アカデミー・ハムザ記念芸術学研究所映画テレビ研究部門長。博士。主著としてKarimova［2016］がある。国際映画批評家連盟（FIPRESCI: Fédération Internationale de la Presse Cinématographique）会員。

(2) 以下、必要な場合にはウズベク語 / ロシア語の順に原綴を付す。

(3) 1966年生まれ。英語表記ではEljohn Abbasovとも。ロシア国立映画大学（ВГИК: Всероссийский государственный институт кинематографии имени С. А. Герасимова、現在は институт ではなく университет）卒。フリーランスの映画監督として、民族誌・エコロジー・歴史などに関するドキュメンタリー映画制作を中心に活動する。ちなみに「タシュケントはパンの町」（1968）などの作品で有名な故シュフラト・アッバソフ監督（Shuhrat S. Abbosov / Шухрат С. Аббасов、1931–2018）のご子息である。

日時：2019年12月10日（火）15:00–17:30
会場：京都大学稲盛財団記念館中会議室
プログラム：ミニ・レクチャー（N. カリモヴァ、E. アッバソフ）
映画上映「毒された者[4]（Прокажённая）」（1928年）
「シネマ・レクチャー（Кинолекторий）」（2018年）

冒頭、カリモヴァ、アッバソフ両氏に各10分程度のミニ・レクチャー（ロシア語）をしていただいた。カリモヴァ氏からはウズベキスタンにおける映画の発展史、とりわけ1920〜30年代の無声映画、当時の上映形態や観客について、ならびに今回の上映作品についての解説が行われた。アッバソフ氏は、スターリン時代にウズベキスタンの映画人の大多数が粛清の犠牲となったことから一群の無声映画は長らく忘れ去られていたことに言及し、それらに再び光を当てるプロジェクトの経緯を紹介した。

催しの告知段階では「死のミナレット（Минарет смерти）」、「毒された者」、「シネマ・レクチャー」の3作品の上映を予定していたが、時間的な制約から「死のミナレット」は残念ながら上映を見送ることとなった。なお、「毒された者」については、上映用に当該プロジェクトによって英語字幕と音楽が新たに付されていた。上映終了後には再び両氏から簡単なコメントがあり、さらに質疑応答を行った。

2. 上映作品について

「毒された者」は、1928年ウズベクゴスキノ（O‘zbek davlat kinosi / Узбекгоскино）[5]制作のモノクロ無声劇映画である。ロシア帝政期の中央アジアを舞台に、底なしの悲運に見舞われる女性の姿を描く。ある通訳官の無邪気な娘ティッリャオイは地元名士の息子に嫁ぐが、結婚後、夫は彼女を顧みず暴力さえふるうようになる。孤独の中救いを求めるティッリャオイに、ロシア人郡知事の息子が甘い言葉で近づき、二人は不倫の関係になってしまう。憤慨した夫に離婚されたティッリャオイの運命の歯車はすっかり狂ってしまい、もはや誰にも頼ることができず、どこにも居場所がない。

実は作品の原題は、直訳するなら「女性ハンセン病患者」である。なぜこのタイトルがついたのかは映画の最後にわかる。あてもない彷徨の果てに、ティッリャオイはそれと知らずにハンセン病患者の隔離集落に迷い込む。その人々の姿に驚き慌て、集落から走り出たとこ

[4] 本上映会のために筆者が付した仮の邦題。
[5] ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国立の映画会社 Трест «Узбекгоскино»。1925年タシュケントに、シャルク・ユルドゥズ（東方の星）映画スタジオとともに発足。1936年「ウズベクフィルム」に改組。

ろで、街道を行く人々から彼女も罹患者だと誤解され、病気を恐れパニックになった彼らの暴力にさらされてしまうのである。こうしてティッリャオイは非業の死を遂げる。

主役を演じたラヒリ・メッセレル（Рахиль М. Мессерер、芸名ラ・メッセレル Ра Мессерер、1902–1993）はロシアの女優で、前年に制作された「二番目の妻（Вторая жена）」でも主演を務めた。彼女はまた、のちのソヴィエト＝ロシア・バレエの至宝マイヤ・プリセツカヤの母でもある[6]。

原作はフランスの作家フェルディナン・デュシェン（Ferdinand Duchêne、1868–1956）の小説[7]で、カリモヴァ氏によれば、当時のソ連でこの作家は人気があった[8]。原作で描かれたフランスとアルジェリアの関係が映画ではロシアとウズベキスタンの関係に置き換えられた。撮影はフェルガナ地方で行われたことがわかっている。

一方、「シネマ・レクチャー」（2018年）は、ウズベキスタン無声映画の誕生と発展に焦点を当てた、アッバソフ氏のドキュメンタリー作品である。当該プロジェクトにより発掘されたフィルムからの多数のフラグメントと、それらの制作に関わった、あるいはそれに関する記憶を有する映画人や、現代の専門家たちのインタビューを含んでいる。ウズベキスタン国内外においてすでに上映・紹介された実績があるとのことだが、URL: facebook.com/abbasov.eljohn/videos/кинолекторий-фракмент-фильма/1973805629412012/ で、あるいは Facebook 上で「Кинолекторий. Lectures about Cinema.」と入力して検索すると、この作品の予告編を観ることができる。

3. 1920年代ウズベク無声映画再生プロジェクト

アッバソフ氏はその家族環境や映画人としてキャリアを積む過程での経験から、長らく死蔵され忘れ去られた古いフィルムの所在を知ることとなり、あらためてそれらを世に出すことに関心を持つようになったようである。その包括的な調査と作品復元のためのプロジェクトは、在ウズベキスタン共和国スイス大使館スイス発展協力機構（the Swiss Agency for Development and Cooperation of the Embassy of Switzerland in Uzbekistan）の助成を得て、「教育メディア・コース〈シネマ・レクチャー〉」プロジェクト（Проект «Образовательный медиа-курс КИНОЛЕКТОРИЙ»）として実施され、2018年には作品情報の整理やフィルムの復元と

[6] 中央アジアとの関連でいえば、メッセレルはスターリンの大粛清の際、1937年の夫の逮捕に伴い翌年には自身も逮捕され、やがて子供たちから引き離されてカザフスタンのアクモリンスクの収容所、次いでシムケントにおいて流刑生活を送った［プリセツカヤ 1996: 5, 24–25, 55–60］。

[7] フランス語の原題は本稿執筆時点で確認できなかったが、ロシア語訳は *молодой месяц*（『新月』）。

[8] トルコの映画監督ムフシン・エルトゥウルル（Muhsin Ertuğrul）がソ連で制作した「タミッラ（Тамилла）」（ウクライナ映画社、1925年）はデュシェンの同名の作品をもとにしたソ連映画である。

デジタル化などの基本的な作業を終了した。

アッバソフ氏によれば、一連の無声映画のフィルムは、主としてロシア国立映画写真記録文書館（РГАКФД: Российский государственный архив кинофотодокументов）に所蔵されている。その他にもウズベキスタン内外の文書館や民間に保管された古いフィルムについて調査が行われた。上記のロシアの文書館とは建設的な形で合意ができ、復元可能なフィルムについてデジタル化が実現した。結果的に、劇映画22本（最初のトーキー作品1本を含む）のフィルムが「再発見」された（うち2本は再生不可だったそうである）。カリモヴァ氏はこのプロジェクトの学術コンサルタントを務めている。

ウズベキスタンで無声劇映画が制作されたのは1925年から1935年までである。作品の一覧[9]を表1に整理しておく。

表1　ウズベキスタンの劇映画作品リスト　1925～1937[10]

作品原題（別の作品名）	作品名試訳	製作年	製作会社	種別	監督	脚本	テーマ	備考
*Минарет смерти (Пленница гарема)	死のミナレット（ハーレムの女奴隷）	1925	ブフキノ／セヴザブキノ	民話の映画化	В. Висковский	А. Балагин, В. Висковский	ブハラへ旅するヒヴァ・ハンの娘の冒険と出会い	中央アジアで最初の劇映画作品。作品の一部は復元不可
Мусульманка (Дочь Керима / Дочь корана)	ムスリマ（ケリムの娘／クルアーンの娘）	1925	プロレトキノ／ブフキノ	プロパガンダ映画	Д. Бассалыго	Д. Бассалыго	ソヴィエト中央アジアのムスリム女性の目覚め	フィルム現存せず
Пахтаарал (Как ожила Голодная степь / Возрождение Узбекистана)	パフタアラル（飢餓ステップはいかに蘇ったか／ウズベキスタンの復活）	1925	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	А. Щербаков (Н. Щербаков?)	А. Щербаков (Н. Щербаков?)	ロシア革命がウズベク農民にもたらした恩恵	フィルム現存せず。従来最初のウズベク劇映画とされてきた
*Солнечное счастье (Бахт Куяши / Закон корана / Власть Советов и вода)	幸福の太陽（クルアーンの定め／ソヴェイト政権と水）	1926	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	В. Кривцов	А. Ардатов	ウズベキスタンの土地・水利改革における農民たちの奮闘	ドキュメンタリーと劇映画のモンタージュから成る
*Вторая жена (Две жены)	二番目の妻（二人の妻）	1927	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画、小説の映画化	М. Доронин	Л. Сайфуллина, В. Собберей	新旧いずれの規範を選択したかによって命運の分かれた二人のウズベク人女性	ウズベキスタンの女性脚本家によってシナリオが書かれ、ウズベキスタンの女優が出演した最初の作品
*Шакалы равата	ラヴァトのジャッカル	1927	ウズベクゴスキノ	劇映画	К. Гертель	В. Собберей	ウズベキスタンにおける国内戦	国内戦を描いたウズベキスタンで最初の映画
*Чадра (Чачван)	チャドル（チャチヴァン）	1927	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	М. Авербах	М. Инсаров, П. Коротков, В. Булах, М. Авербах	ウズベキスタンにおける女性解放	

[9] ロシアのサイト КИНО-ТЕАТР.РУ（https://www.kino-teatr.ru）ではこれらすべての作品について「ソ連映画」として基本情報を見出すことができるが、比較的最近刊行されたロシア・ソ連映画の概説書［Rollberg 2009］ではこれらについてまったく言及がない。

[10] 最後の無声映画制作は1935年だが、カタログには1937年制作の初のトーキー作品が含まれている。

作品原題（別の作品名）	作品名試訳	製作年	製作会社	種別	監督	脚本	テーマ	備考
*Крытый фургон	幌馬車	1928	ウズベクゴスキノ	劇映画	О. Фрелих	Л. Сайфуллина	クルグズスタンにおける国内戦下のあるクルグズ人女性とその恋人の運命	
*Из-под сводов мечети	モスクの丸屋根の下から	1928	ウズベクゴスキノ	革命を描く歴史映画	К. Гертель	В. Собберей, К. Гертель	1916年反乱におけるウズベク人民の領主たちの抑圧との闘い	フィルム現存せず
*Прокажённая	毒された者［女性ハンセン病患者］	1928	ウズベクゴスキノ	小説の映画化	О. Фрелих	Л. Сайфуллина	あるウズベク人女性の悲劇的運命	
*Араби	アラビー	1930	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	Н. Зубова	Н. Зубова	カラクリ羊の高級種「アラビー」育成アルテリ建設をめざすウズベク農民の奮闘	
Последний бек	最後のベク	1930	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	Ч. Сабинский	М. Рудерман	ウズベク農民のバスマチとの闘い	フィルム現存せず
Подъём	躍進	1931	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	Н. Ганиев	Н. Кладо, Н. Ганиев	ウズベキスタンの工業化	初めてのウズベキスタン出身監督による作品
Дочи святого	イマームの娘	1931	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	О. Фрелих	М. Рудерман	1930年代のウズベキスタン、邪なイマームに翻弄される女性の悲劇	
*Её право (Перелом)	彼女の権利（急転）	1931	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	Г. Черняк	Б. Леонидов	ウズベク人女性の労働の権利	
*Американка из Багдада	バグダード村のアメリカ綿	1931	ウズベクフィルム	プロパガンダ映画	Н. Кладо	Н. Кладо	ウズベキスタンにおける綿花コルホーズの形成と富農との攻防	フィルムは第４部を欠く
*Рамазан	ラマダーン	1932	ウズベクゴスキノ（ウズベクフィルム）	劇映画	Н. Ганиев	Н. Ганиев	1930年代初頭のウズベキスタンの綿花栽培農民における宗教との闘い	
Перед рассветом	夜明け前	1934 (1933?)	ウズベクゴスキノ	プロパガンダ映画	С. Ходжаев	С. Ходжаев	1916年反乱	
*Колодец смерти (Убийца)	死の井戸（殺人者）	1934	ウズベクゴスキノ	サスペンス	Н. Кладо	Н. Ганиев, С. Петров, Д. Жиряков	カラクム砂漠の地質調査をめぐる陰謀	
*Джигит (Егит)	勇者	1935	ウズベクゴスキノ	革命を描く歴史映画	Н. Ганиев	Э. Хамраев	ウズベキスタンにおける国内戦下の勇士たち	
Клыч (Хочу быть машинистом)	クリィチ（機械技師になりたい）	1934 (1935?)	ウズベクゴスキノ	劇映画	Ю. Агзамов	А. Шарапов	少年クリィチの夢と冒険	ソ連で最後の無声映画
*Клятва (Я не предатель)	誓い（私は裏切者ではない）	1937	ウズベクゴスキノ	劇映画	А. Усольцев-Гарф	Г. Кудрявцев, И. Иванов, П. Сентюрин	1926年土地改革におけるウズベク農民の決意	ウズベキスタンで最初のトーキー作品

Аббасов [2018]、Каримова [2016]、КИНО-ТЕАТР.РУ 掲載の情報により筆者作成。作品原題に * を付した作品は当該プロジェクトにより再生・デジタル化されたもの。

4. 中央アジア近現代史のなかの無声映画の魅力――むすびにかえて――

上映会に先立つ12月9日には、同会場で開催されたSpecial Seminar: Frontiers of Gender Studies in Asiaにおいてカリモヴァ氏による報告「ウズベキスタン映画における女性の表象（The Images of Women in the Cinema of Uzbekistan）」が行われた[11]。以下、最後にこの報告から得た情報も含めて、筆者にとって興味深く感じられた点に触れておきたい。

すでによく知られているように、ルミエールのシネマトグラフ発明からわずか2年後の1897年にはロシア帝政下のタシュケントでもその興行が行なわれ、1908年にはヒヴァ・ハンに仕えたフダイベルゲン・デヴァノフ（Xudoybergan Devonov / Худайберген Деванов、1879–1937）（中央アジアで最初の写真家でもある）が帝都サンクト・ペテルブルグから持ち帰った機材で自らヒヴァの人々や情景を撮影し始めた（「シネマ・レクチャー」にはデヴァノフの撮った映像も含まれている）。ソヴィエト時代になると、レーニンが社会主義建設推進のために大衆にとってあらゆる芸術の中で映画こそ最も重要だとしたことから、全ソ連的に映画制作が奨励された。そうした背景があったとしても、現在のウズベキスタンの領域においてかなり早い段階から映画産業が始動していたことに新鮮な驚きを覚えた。特に、無声映画制作を経験したのは、カリモヴァ氏の言によれば、中央アジアではウズベキスタンだけだという。その背景には何があったのだろうかと好奇心を掻き立てられる。

この観点からとりわけ興味深いと思われるのは、1924年4月にレニングラードのセヴザプキノ（Севзапкино）との契約により設立され、翌年「死のミナレット」と「ムスリマ」を世に出したブハラ・ロシア映画会社（Buxoro Rus kino shirkati / Русско-бухарское товарищество «Бухкино»、通称ブフキノ）の存在である。カリモヴァ氏によれば、ブハラ側には資金がなく、ほとんどロシアの会社だとみなしても差し支えないそうだが、その設立はむしろブハラ人民ソヴィエト共和国（1920–1924）政府が熱心に働きかけたようで、それを強力に推進したのはブハラ政府の首班（人民委員会議議長）ファイズッラ・ホジャエフ（Fayzulla Xo‘jayev / Файзулла Ходжаев、1896–1938）だったという。ロシア革命前のブハラのジャディードたちは戯曲や演劇を民衆教育のための有効な手段と考えたが、ホジャエフらかつてのジャディードを含むブハラ政府の映画への関心はその延長線上にあると考えられないかとカリモヴァ氏に尋ねたところ、その可能性はもちろんあるのだが、むしろ興味深いのは、ブフキノはプロパガンダよりは商業的な目的でこれらの映画制作に乗り出したことだという回答が返ってきた。実際に、制作された作品はソ連外へ輸出され、一定程度の成功を収めたそうである。

短命ではあったがブフキノを視野に入れることで、現在のウズベキスタンの領域における

[11] セミナーの概要およびカリモヴァ報告についてはhttps://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/gender-equality-promotion-committee/を参照されたい。

映画制作の歴史は従来考えられていたよりも（つまりウズベクゴスキノの成立よりも）若干早く始まっていたことが確認されたことになり、また映画制作における中央アジア側とソ連中央との相互作用という側面に光が当たることになるのではないだろうか。また、映画史と政治史の結びつきという観点からも多々興味深い点がありそうである。

その他、劇映画であっても当時の景観や人々とその習俗を記録した歴史的資料としての映像の価値という観点から、これらの映画が貴重なものであることは言うまでもない。

加えて、無声映画の制作が社会主義的近代化のための諸政策導入の時期と重なることから、とりわけプロパガンダ映画と位置づけられた作品においては、いわば「ソヴィエト的近代」がよきものとして表象され、テーマに女性解放やパランジ（イスラーム・ヴェール）放棄、土地水利改革、脱宗教化、工業化といった政策が如実に反映されているのがわかる。従って、これらの映画作品におけるソヴィエト的オリエンタリズム、ソ連における「西」と「東」の問題、ジェンダー表象の分析などもおおいに展望の見込める研究領域ではないだろうか。

現在のウズベキスタンでは、これらの無声映画を、歴史の闇から復活した「ウズベキスタン映画」として提示することがおそらく求められるのだろうが（ウズベキスタンにおける歴史記述と同様に、現在のウズベキスタンの領域で生み出されたものである限り、それを「ウズベキスタン映画」と表現することは可能なのだ）、それはソ連映画の一部でもあったことも同時に忘れてはならないと思う。ソ連的なプロパガンダを内包したものであるがゆえに、復活を喜ぶ一方で、イスラーム復興や伝統回帰志向が拡大する現在のウズベキスタン国内で上映を試みれば、必ずしもいつも好意的な反応がかえってくるわけではないそうだ。カリモヴァ、アッバソフ両氏はこのあたりの機微をたいへんよく承知しながら、ある意味で淡々とプロジェクトに向き合っているとお見受けした。映画研究の分野で個々の作品分析がなされることに加えて、特に中央アジア研究の立場からは、複雑でデリケートな背景や文脈にも目配りしながら、これらの映画作品とその制作の歴史を読み解くような研究が日本からも生まれることを期待したい。

参考文献

Каримова, Нигора. 2016. *Игровой кинематограф Узбекистана*. Ташкент: Издательство журнала «San'at».

[Аббасов, Ельджон.] 2018. *«Немое» кино Узбекистана (1925–1935)*, Ташкент: Издательство «Baktria press».

Rollberg, Peter. 2009. *Historical Dictionary of Russian and Soviet Cinema* (Historical Dictionaries of Literature and the Arts, No. 30), Lanham, Maryland/Toronto/Plymouth, UK: Scarecrow Press, Inc.

Rouland, Michael, et al. eds. 2013. *Cinema in Central Asia: Rewriting Cultural Histories*, London/New York: I. B. Tauris.

マイヤ・プリセツカヤ 1996『闘う白鳥――マイヤ・プリセツカヤ自伝――』（山下健二訳）東京：文藝春秋。

（京都大学東南アジア地域研究研究所）

「新しいウズベキスタン」は訪れたのか？ X村の２つの選挙、３つの投票

庄司　翼

2019年11月から2020年1月にかけて、筆者はウズベキスタン南部にあるX村において行われた2つの選挙と3回の投票を観察する機会に恵まれた。X村（仮名）は山からの雪解け水が流れる川沿いに家が点在する、山がちの集落だ。本稿では、それがどのようなものであったのかということを報告させていただきたい。

2つの選挙のうち1つめは、11月下旬に行われたマハッラ（伝統的な地域共同体を意味するが、現在では最末端の行政単位である）の長を選ぶための「マハッラ選挙[1]」だ。金曜の礼拝のあと、主として男性たちが村の学校に移動し、選挙が行われた。そこではまず村の有力者によって、選挙に関連した業務などマハッラ委員の仕事の内容が説明され、選ばれるのはどのような人物でなければならないかの説明がなされた。

そのあとハッジボボ（Ҳаж бобо、ハッジに行った事があり村民の尊敬を集める老人）が前に立ち、選挙の方法について説明をし、規定の投票用紙を用いて投票が執り行われた。参加者はほぼ男性だけだったが、こうした場には女性も参加しなければいけないという意識はあるのか、数人の女性が呼ばれて前方の目立つ位置に座り、市への報告用の写真を撮影していた。

マハッラ選挙では住民から、ほぼ決まった候補を追認するのが常態化しているマハッラ選挙への苦言も呈された。X村は行政上、Y村（仮名）のあるYマハッラに属している。しかしこのYマハッラは名前のとおり事務所をY村に置いているため、X村には村独自のマハッラが存在しない。X村とY村とは徒歩で山道を1時間以上の距離にある。そのため、その他の村々と比べれば比較的に近接した位置にあるとはいえ、人々の生活圏はやや異なっており、X村の住民にとってY村とX村とは文字通り別の村である。そのような実態であるにも関わらず、Y村や州都に生活の拠点を置き、めったにX村に姿を表さないマハッラ長を言われるがままに選ぶ事が、X村住民の生活に一体どれほどの利益があるというのか、X村の様々

[1] このマハッラ選挙の参加人数や投票率などの具体的な数値はX村の特定につながるために挙げることはできないが、この選挙にはマハッラの全家庭が出席しなければならないとの呼びかけがなされており、開票の結果として十分な投票率が達成された事がその場で確認された。

な不足も解消されていないうえに、約束されていた村道のアスファルト舗装も全く為されていないではないか、という苦言だった。

このようなマハッラ行政における問題の指摘は、確かにX村の問題を的確に表しているように感じられた。マハッラの様々な問題に関わり、市役所との窓口となるマハッラ長はマハッラにおいて尊敬を集める存在である。マハッラでトイ（Tŷй、祝祭）があれば司会進行を頼まれたり、親族に先立ち祝いのスピーチを頼まれたりするような地位にいる。しかし筆者がX村のトイに参加して観察した範囲内では、他のマハッラで行われたトイとは異なり、マハッラ長がスピーチを行ったり、これを取り仕切ったりというような事は見られず、別の有力者が主としてこれを行っていた。また、筆者は自らの研究の為の調査を行う際、それに先立ち必ず地域のマハッラ長へ挨拶をして、科学アカデミーから許可を得た上での調査であると話を通すようにしていたが、X村に関しては別の有力者へと話を通すようにと、村の人々からアドバイスされた。このようにX村においては住民たちの生活実態と行政単位としてのYマハッラの範囲にズレが生じており、それゆえ最末端の行政単位であるはずのマハッラがその役割を十分には果たせていない様子が窺われた。

マハッラ行政に対する公の場での不満の表明に会場は静まり返ってしまったが、「市長の方針としてX村のアスファルト舗装は確約されている」と進行役がなだめ、最終的には投票の結果に異存がないという事で投票が承認された。

このようなマハッラ選挙の様子からは、以下の3つの点を推測することができる。第1は、X村のような地方において村の行政は主として男性たちによって運営されているものであるということ、第2には、X村を含むこの一帯において、彼らが自分たちの暮らしに直接つながる部分として強く実感を持っているのは市長個人の見解であり、またその窓口となるが故に、マハッラ長やマハッラの有力者たちの存在も重要と認識しているのであろうということ、第3には行政単位であるマハッラと住民の生活実態や所属意識が一致しない場合には、マハッラを基礎とした地域の自治では住民の要求に十分に答えられるだけの仕事をする事が困難になりうるということである。

2つめの選挙は、12月22日に行われた、国民議会、州議会、市議会の統一選挙だ。「新しい選挙、新しいウズベキスタン」を掲げて行われたこの選挙は、就任以来、様々な改革を行ってきたミルズィヨエフ大統領の元での初の選挙となり、彼の押し進める改革路線が一体どのようなものであるか、ひとつの試金石となるであろうと注目された。

11月から町中に選挙を知らせるポスターや候補者を宣伝するポスターが貼られ始め、政党支持者によって候補者を宣伝するリーフレットが配られた。選挙が近づくと、モスクでもリーフレットが配布されたり、ある候補に関して「彼は我々と同じ地域の出身である」などと宣伝されたりするなど、選挙に対する社会的な関心は徐々に高まり、町中のトイなどでも選挙

について話題となることがあった。

投票所の多くが学校であったためか、選挙に伴う多くの仕事のために学校の教員達が駆り出されていた。通常の授業に、関係各所への連絡をとったり会場を準備したり、投票のための個人ごとの番号が書かれた通知用紙を各家庭に配布して回ったりという事務作業が加わるため、選挙前のこの時期から、教員たちは大忙しとなっていた。

「新しい選挙」を見てほしいという思いがあるからなのか、現地の方々からもぜひとも選挙を見るべきだとの助言があった。そこで選挙当日には選挙会場へ赴き、この地の人々の生活について研究をしていることを説明し、見学を願い出ることにした。すると投票所内の見学が許可されたため、海外監視員とマスコミのために用意された席に座り、各政党からの監視員たちの隣で観察を行った。

午前8時、投票所である学校に国歌が流れ、監視員たちの立ち会いのもと投票箱が封じられ、投票が開始された。有権者はまず、配布された通知用紙、もしくは投票所の入り口に張り出された名簿に記された投票番号を選挙管理委員に告げ、名簿に自分のサインをして、投票用紙を受け取る。ハッジボボが最初の票を投じたあと、村から多くの人がやってきて、票を投じていった。投票開始直後こそほぼ男性で女性の投票者は少なかったが、お昼に近づくにしたがって女性の投票者が増え始め、観察していた3時間程度の間の男女比は5：4程度でわずかに男性が多いという程度となった。男性は1人で来る率が多かったのに対し、女性は女性同士で連れあって来る事が多く、夫婦、あるいは一家で来るようなパターンはあまり見られなかった。

投票所では度々「外国からの監視員がいるのだから、1人1票の原則を守らなければならない」との注意がなされており、実際に家族の分の投票を申し出て断られた人たちもいたが、それでも残念なことに、1人で複数回投票に来たり、1人が2人分の投票を行ったりということが見受けられた。実際にある男性が筆者の目の前で2人分の投票用紙を持っていたので「あなたはなぜ2人分の投票用紙を持っているのですか？」と聞いたところ「これは1人分だ！」「外国からの監視員がいると言っているのになぜ渡した！」と騒ぎとなってしまい、最終的には「あなたは正式な監視員ではないので投票所には入らないでほしい」と申し渡されてしまった。

このような選挙の不正は、なにもX村に限った事ではないということが、投票が締め切られてすぐに明らかとなった。選挙の監視を行っていた委員会はすぐに2つの投票所で不正が確認されたということを具体的に公表し[2]、相前後してヤシュナバッド区の職員が選挙

[2] “Сайлов қонунчилигини қўпол равишда бузганларга нисбатан жиноят иши қўзғатилган – бош прокрор”（選挙法に著しく違反したものたちに対して刑事訴訟が起こされた――検事総長」）、https://kun.uz/65954028、2019年12月24日閲覧。

区のマハッラ長たちに対しTelegramを介して票の操作を強く疑わせる違法な指示を出したというスクリーンショット画像[3]や、タシュケントの投票所で票の操作が行われる瞬間をビデオに収めたもの[4]がインターネットで拡散し、驚くべき事に、国内のネットニュースにも取り上げられていた。カリモフ時代であればアクセスが遮断されていたラジオ・フリー・ヨーロッパやVoice of Americaなどの反体制的な海外メディアにではなく、Kun.uzやDaryoなどの国内ネットメディアにこのような選挙不正に関する情報が取り上げられていたという点と、そうした記事が彼らのFacebookページやInstagram、Telegramのチャンネルなどのソーシャルネットワークを介して大いに拡散したという点は特筆されるべきである。

ここ数年、ウズベキスタンにおけるインターネット環境の改善は凄まじく、今やウズベキスタン南部の町々でも中心部では4GやLTEの電波が飛び交っており、海外に留学や出稼ぎに出ている家族とインターネットを介したビデオ通話を行うのも日常的になっている。このようなインターネット環境の改善に伴いスマートフォンの利用も拡大し、YouTubeで動画を閲覧し、InstagramやFacebookといったSNSに自撮り写真や動画を投稿し共有するということも非常に多くなってきた。

2019年9月にはUztelecomが1年から1年半程度での5G導入を予定していることを明らかにしている[5]ことから、こうした環境の変化は更に加速していくものと考えられる。ウズベキスタンでは既にファーウェイと共同での5G導入実験を行っている[6]ことから、5G導入の背景には中国のデジタルシルクロード構想に基づく支援があると見ることも可能だろう。情報化がもたらす新たな社会の危機に対処するにあたり、中国のもつ監視技術を利用することが、2023年までに国内の全域を「安全な都市（Хавфсиз шаҳар）」システム群による監視網でカバーしようとしているウズベキスタン政府[7]にとって大きな技術的援助となることは間違いない。しかし一方で、ウズベキスタンでは今後、ジャーナリストや市民ブロガー

---

[3] “«Оригинал протоколга ҳеч нарса ёзилмасин». Яшнобод ҳокимлиги ходими округ раисларига ноконуний кўрсатма берган”（「オリジナルの投票用紙には何も書かせないように」ヤシュナバッドの区職員が選挙地域のマハッラ長たちに違法な指示を与えていた）、https://kun.uz/78071518、2019年12月23日閲覧。

[4] “Тошкентдаги сайлов участкасида овозлар сохталаштирилган: жиноятга мутасаддиларнинг ўзи аралашгани айтилмоқда”（タシュケントの投票所で投票が偽造された：役人たちが自ら犯罪に関与しているということが証言される）、https://kun.uz/44929905、2019年12月25日閲覧。

[5] “«Ўзбекистонда 5G тармоғи бир ярим йилда ишга туширилиши мумкин» – «Ўзбектелеком»”（「ウズベキスタンで5G通信網を1年半で立ち上げることができる」――「Uztelecom」）、https://kun.uz/92532482、2019年9月25日閲覧。

[6] “Ucell Ўзбекистонда 5Gни синамоқда”（Ucellがウズベキスタンで5Gを試験する）、https://kun.uz/57288079、2019年9月18日閲覧。

[7] “Ахборот-коммуникация технологиялари соҳасида лойиха бошқаруви тизимини янада токомиллаштириш чора-тадбирлари тўғрисида (пқ-3245)”（情報・コミュニケーション技術の分野において計画管理システムを更に完全なものとする施策について（大統領令3245番））、https://lex.uz/docs/3324016、2019年9月8日閲覧。

を更に支援し、報道を強化する方針[8]も打ち出している。こうした報道力の強化はむしろ今回のような不正の告発に貢献するものであり、これまでのような秘密主義からは一線を画するものだと言える。

前述の男性は結局、「追加で持っているのは誰の分か」「その人はいま、外で待っているのだろう？ 呼んでくればいい」と質問し制止しようとする委員を振り切り2人分の投票用紙を投票箱にねじ込んで去ってしまったが、この際に投票を止めようと動いたのはわずかな人物だけであり、各政党に所属する監視員や村の選挙管理委員を含め残りの人々は、ただ事態を静観しているだけだった。また、彼は2人分の投票用紙を選挙管理委員から受け取っているわけであり、これは選挙管理委員も多重投票を容認していたということを強く疑わせる。そして前述のように投票所が学校であるゆえか、選挙管理委員は多くの場合、学校の教員達が務めている。これはすなわち、本来であればミルズィヨエフ大統領が2020年の目標として掲げた「研究・教育と正確な数値に基づく政治を発展させる年[9]」や統一選挙のスローガンであった「新しいウズベキスタン、新しい選挙」の実現のために、子どもたちに正しい選挙のあり方を指導する立場にある学校の教員達が、投票における「慣習的で深刻な問題[10]」に進んで協力しており、むしろ大統領の押し進める改革を押し止めるような力となっていることを意味しているのではないか[11]。

実際に、ソ連時代やカリモフ時代を生きてきた人々はこのようなインターネットでの不正告発という新しい動きをどのように捉えているのだろうか。選挙後、筆者が話を聞いたあるおじいさんは、インターネットの記事を見せられるとやや引きつった表情をして「これに関しては何とも言えない。私がソ連時代に議員をしていたときは、部族や種族（コンギラートなど「ウズベク人」の中での血縁集団）で投票先を選んでいた。私と同じ部族の人たちが私に票を入れてくれたので、私は当選した。それに比べれば、今は政党で選ぶのだから良くなっ

---

[8] “Жамоат фонди туҳмат ва ҳақорат учун жиноий жавобгарликни енгиллаштириш бўйича таклифлар берди”（公的財団が名誉毀損と侮辱に関しての刑事的な責任を軽くするための諸提案を行った）、https://kun.uz/43064090、2020年2月3日閲覧。

[9] “Ўзбекистонда 2020 йилга ном берилди”（ウズベキスタンで2020年に名前が与えられる）、https://kun.uz/45802526、2020年1月25日閲覧。

[10] “2019 йилдаги парламент сайловида асл рақобат бўлмади – ЕХҲТ”（2019年の議会選挙は真の競争ではなかった――OSCE）、https://kun.uz/32024735、2020年5月14日閲覧。

[11] OSCE民主制度・人権事務所の最終報告書では、29の投票所において複数票をひとまとめにして投票箱に入れるという行為が確認されたとしており、その他の問題と合わせて「このように深刻な違反行為の横行する状況からは、投票の一体性を確保するための選挙管理委員の取り組みに対する疑問が湧く」として「1人の選挙人が複数回、また複数人の票を投じるなどの慣習的で深刻な問題を撲滅するためにより一層の働きかけ」をすべきであると提案されている。“Uzbekistan, Parliamentary Elections, 22 December 2019: Final Report”（ウズベキスタン、議会選挙、2019年12月22日：最終報告書）、https://www.osce.org/odihr/elections/uzbekistan/452170、2020年5月14日閲覧。

てきている。日本にだって不正はあるのだから人のことを言えないだろう」と仰っていた。

これは実に、これまでの時代を象徴するような回答だと感じた。ソ連時代に息づいていた部族や派閥による政治を少しずつテクノクラートによる官僚政治に置き換えていったカリモフ前大統領の業績を讃え、撲滅しきれなかった不正をやむを得ない要素として受け入れる。しかし不正は不正である以上、存在していてはならない。それゆえ実際にそれを目撃し、それによって被害を被っていても公には存在しないものとして扱わなければならず、特に筆者のような外国人に対しては、国家の名誉のために絶対にその存在を知られてはならない。これを自ら白日のもとに晒し批判するような行為は社会を混乱に導くだけである。不正は目撃しても黙っているべきで、場合によっては自分も黙って不正を行うことで自らの利益を守る必要がある……というわけだ。

「新しい選挙」を掲げたミルズィヨエフ大統領が、インターネットを介して不正が公に報道されるという事態をどこまで予想していたのかは定かではない。もしかしたら、彼の目指すクリーンな政治にふさわしい、不正のないクリーンな選挙をアピールする機会だと考えていたのかもしれない。しかし、もしも大統領がマスコミやブロガーによる報道を強化する今の路線を維持するならば、ウズベキスタンにおいて不正が報道される回数は、短期的には一層増加することになるだろう。ウズベキスタンで選挙が行われていたのとおなじころ、日本では桜を見る会が安倍首相の公職選挙法違反に当たるのではないかとの報道が連日なされており、アメリカでもトランプ大統領が大統領選に際して慈善団体の資金を流用したことが違法であると報道されていた。選挙の不正は日本であろうとアメリカであろうと絶えず存在する。ウズベキスタンとて例外ではないだろう。しかしそうした不正に対する監視の目が常に光っていて、もしも不正があればすぐに報じられる、つまり社会の自浄作用がきちんと作用するような体制であることこそが、クリーンな政治につながる唯一の道なのではないか。

最後に、3つめの投票について触れておきたい。これは12月の国民議会選挙において、得票率が過半数に達して当選した候補の出なかった選挙区において行われる上位2候補への再投票、決選投票である。150の選挙区のうち当選者候補が出なかった25の選挙区で、2週間後の1月5日に執り行われた。再投票では投票率が投票を成立させるための要件となっていない[12]ためか、個人番号を通知するための用紙は用意されていたものの、人名や個人番号の記入、各家庭への配布は行われず、無記入のものがモスクなど人の集まるところで通知のために配布されただけだった。

決選投票の時は前回の統一選挙と異なりX村では投票所の見学を拒否され、投票所の周囲からも早く立ち去ってほしいと言われたので、どのような人がどれくらい投票に来るのか

[12] “Такрорий овоз бериш ва такрорий сайлов бир-биридан қандай фарқ қилади?”（再投票と再選挙はそれぞれどのように異なっているのか？）、https://kun.uz/32024735、2020年1月5日閲覧。

投票所の外で30分ほど観察していたが、12月と比較して同時間帯で約3分の1の投票数で、投票のために訪れた女性はほぼいなかった。最終的には全体での投票率が電子名簿に記載されている選挙人の62.8%に達した[13]との事だが、筆者が話を聞いた範囲内では「12月の選挙には必ず行くようにと言われたので行ったが、決選投票に関しては特に言われていないので行かなかった」という人も多く、国政に対する関心の薄さを感じた。報道も控えめであったためによく分からない点が多いが、62.8%という数字が正しいのであれば、どこかの地域でさぞ熱心な投票活動が行われたものであろうと推察される。

「新しいウズベキスタン、新しい選挙」を掲げて行われた今回の選挙からは、SNSで不正を映した動画が拡散し、国内メディアがそれを取り上げるなど、否応なしにウズベキスタンを新たな方向へ引っ張ってゆく力と、報道の強化などでそれを積極的に利用しようとするミルズィヨエフ大統領の決意を感じた[14]。しかし一方で、長く続いてきた「古いウズベキスタン」の名残がいかにしぶとく人々の間に残っているのかも強く感じさせるものとなった。

（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

[13] “2019 йил 22 декабр Ўзбекистон Республикаси Олий Мажлиси Қонунчилик палатаси депутатлигига сайлов”（2019年12月22日ウズベキスタン共和国国民議会立法院議員選挙）、http://elections.uz/uz/lists/view/2246、2020年1月7日閲覧。

[14] ミルズィヨエフ大統領はOSCEのファイナルレポートが出た後、選挙制度の更なる民主化のための命令を即座に発しており、選挙制度の民主化の為に一層真剣に取り組む姿勢を見せている。“Ўзбекистон сайлов тизимида жиддий ўзгаришлар кутиляпти”（ウズベキスタンで選挙システムの大きな変革が見込まれる）、https://qalampir.uz/n/20028、2020年5月21日閲覧。

中央アジア関連研究文献リスト2019

本リストは、2019年（1月～12月）に刊行された、原則としてイスラーム化以降の中国新疆、旧ソ連領のムスリム地域、およびその周辺地域に関する学術文献をリストアップしたものである（理科系のものを除く）。原則的に、国内で刊行された、国内で活動する研究者による著作を中心とし、エッセイや辞典項目等は除外した。ただし、本学会会員の著作については、海外刊行のものも一部含まれる。なお、各文献の副題はコロンつなぎで統一した。

書籍

■ Абдухолиқов Ф. Ф., Э. В. Ртвеладзе, Сергей Лаптев, Киносита Ватару, Ёнэда Юсукэ, Сасаки Тацуо, Инагаки Хадзимэ, Такэда Тамако, Иваи Сюмпэй, Ёсинобу Тацуми, Сикаку Рюдзи, Фукуда-Сиддики Хироко, *«Марказий Осиё маданий мероси Япония музейларида» китоб-альбоми*, Тошкент: «East Star Media» МЧЖ, «Darakchi inform servis» МЧЖ буюртмасига кўра（非売品）

■ ISHIHAMA Yumiko, Ryosuke KOBAYASHI, Makoto TACHIBANA, and Takehiko INOUE, eds., *The Resurgence of "Buddhist Government": Tibetan–Mongolian Relations in the Modern World*, Osaka: Union Press（紙版 4,584円、Kindle 版 2,200円）

■岡奈津子『〈賄賂〉のある暮らし：市場経済化後のカザフスタン』白水社（2,200円＋税）

■菊田悠『ウズベキスタン陶芸紀行：よみがえるシルクロードの窯元』共同文化社（1,500円＋税）

■塩谷哲史『転流：アム川をめぐる中央アジアとロシアの五〇〇年史』風響社（700円＋税）

■長沢栄治監修、森田豊子、小野仁美編著『結婚と離婚（イスラーム・ジェンダー・スタディーズ 1）』明石書店（2,500円＋税）

- 和崎聖日「旧ソ連ムスリムの結婚と離婚：ウズベキスタンの例」
- 磯貝真澄「19世紀から 20世紀初頭のロシアにおけるムスリムの婚姻と法」

などを所収

■野田仁、小松久男編著『近代中央ユーラシアの眺望』山川出版社（4,800円＋税）

- 野田仁「はじめに：中央ユーラシア史研究の現在」
- 小沼孝博「遊牧民とオアシスの民、そして交易：モグール・ウルスからジューンガルへ」
- 坂井弘紀「英雄叙事詩が伝えるノガイ・オルダ」
- 野田仁「遊牧民の法と社会：ロシア統治下カザフ草原における19世紀前半の変容」
- 秋山徹「遊牧英雄のリアリズム：近代を生きたあるクルグズ首領一族の生存戦略」
- 宇山智彦「カザフ知識人とイスラーム：遊牧民社会の近代化の方向性をめぐって」
- 塩谷哲史「19世紀コングラト朝ヒヴァ・ハン国の君主像」
- 河原弥生「ワリー・ハン・トラ：コーカンド・ハン国滅亡期におけるマルギランのスーフィー指導者」
- 植田暁「中央アジアの綿花モノカルチャー：ロシア帝政期からソ連初期のフェルガナ地方を対象に」
- 清水由里子「東トルキスタンの近代：ジャディードたちの改革運動」
- 濱本真実「タタール商人の新疆進出」
- 佐々木紳「オスマン帝国からみた中央ユーラシア：汎イスラーム主義の射程」
- 帯谷知可「帝政ロシアのムスリム女性言説とその共振：A. アガエフの著作を中心に」
- 小松久男「言説空間のひろがり：アブデュルレシト・イブラヒムの足跡をたどって」
- 長縄宣博「帝国の協力者か攪乱者か：ロシア帝国のタタール人の場合」
- ダダバエフ・ティムール「中央アジアにおけるソ連時代の記憶」

を所収

■NODA Jin and ONO Ryosuke eds. *Emigrants/Muhacir from Xinjiang to Middle East during 1940–60s*, Fuchu: ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies（非売品）

- NODA Jin, “Kazakh Migrants and Soviet-Chinese Relations during the 1940s: A Background of Xinjiang Refugees to the Middle East”
- ONO Ryosuke, “Beyond Humanitarian Interest: America’s Aid, Inclusion, and Investment in Xinjiang Kazakh Refugees in Kashmir”

などを所収

論文

- 明山曜子「乾隆中期における「新疆経費局」の成立と新疆統治」『待兼山論叢』53（史学編），29–60頁
- アブドゥルマジード、ハサンハン・ヤフヤー（木村暁、和崎聖日編訳・注釈、和崎聖日序文）「ウズベク語におけるクルアーンの解釈と翻訳について」『日本中央アジア学会

報』15, 23–52頁
- 諫早庸一「天文学から見たユーラシアの13世紀～14世紀：文化の軸としてのナスィール・アッディーン・トゥースィー（1201～1274年）」『史苑』79（2), pp. 88–114
- ISAHAYA Yoichi, “Sino-Iranica in Pax Mongolica: The Elusive Participation of Syriac-Rite Christians in the Ilkhanid Translation Project,” Rong Xinjiang and Dang Baohai eds., *Marco Polo and the Silk Road (10th–14th Centuries)*, Beijing: Peking University Press, pp. 341–362
- ISAHAYA Yoichi, “The Mongol Impact on Astronomy: The Differentiation of Astronomy in the Eastern and Western Islamicate World,” Mohammad Faghfoory and Katherine O’Brien eds., *Voices of Three Generations: Essays in Honor of Seyyed Hossein Nasr*, Chicago: Kazi Publications, pp. 333–349
- 磯貝健一「遺産の共有：19世紀後半から20世紀初頭中央アジアの家族と家産継承」『西南アジア研究』89, 87–116頁
- 今堀恵美「人類学的フィールドワークからみるウズベク女性の刺繍づくり」『東海大学紀要文化社会学部』1, 151–163頁
- 宇山智彦「近代帝国間体系のなかのロシア：ユーラシア国際秩序の変革に果たした役割」, 秋田茂編『グローバル化の世界史（MINERVA 世界史叢書 2）』ミネルヴァ書房, 211–240頁
- 宇山智彦「進化する権威主義：なぜ民主主義は劣化してきたのか」『世界』2019年4月号, 89–96頁
- 宇山智彦「カザフスタンのナザルバエフ「院政」：旧ソ連諸国における権力継承の新モデル？」『ロシアNIS調査月報』2019年6月号, 43–56頁
- UYAMA Tomohiko, “Why in Central Asia, Why in 1916? The Revolt as an Interface of the Russian Colonial Crisis and the World War,” Aminat Chokobaeva, Cloé Drieu, and Alexander Morrison, eds., *The Central Asian Revolt of 1916: A Collapsing Empire in the Age of War and Revolution*, Manchester: Manchester University Press, pp. 27–44
- Уяма Томохико, “Идея и реальность казахского автономизма в годы Гражданской войны в России: самостоятельность и зависимость народов в квази-имперском пространстве,” *Гражданская война на востоке России (ноябрь 1917 – декабрь 1922 г.): сборник материалов Всероссийской научной конференции с международным участием*, Новосибирск: Изд-во СО РАН. С. 376–387
- 小沼孝博「清末ホヴド地区における清朝統治の再編とカザフ人」『東北学院大学論集 歴史と文化』59, 85–106頁

- ONUMA Takahiro, “The Shift in Qing-Kazakh Relations: The Qing Western Territory in the 1770s,” *Memoirs of the Research Department of The Toyo Bunko* 76, pp. 35−56
- KIKUTA Haruka “Mobile Phones and Self-Determination Among Muslim Youth in Uzbekistan,” *Central Asian Survey* 38（2）, pp. 181–196
- 木下恵二「1950年代における新疆生産建設兵団と『先進』としての漢族」『常磐総合政策研究』3, 35−47頁
- 熊倉潤「中国共産党の新疆統治の始まりと少数民族エリート（1949〜52年）」『問題と研究』48（4）, 99–134頁
- 熊倉潤「中ソ対立下の中国少数民族幹部政策：新疆ウイグル自治区の事例から（1966〜1976年）」『国際政治』197, 58−73頁
- 坂井弘紀「テュルク」, 吉田敦彦編『世界の神話　英雄事典』河出書房, 224−244頁
- 坂井弘紀「英雄叙事詩とシャマニズム 2」『和光大学表現学部紀要』19, 27−44頁
- 澤井充生「現代中国の回族社会における屠畜の周縁化：動物供犠と殺生忌避の事例分析から」『日本中東学会年報』35（2）, 129−152頁
- 塩野﨑信也「『四書』バクー本にみるイスラーム「写本」文化の一様相」『龍谷史壇』149, 1−22頁
- 塩野﨑信也「ロシア帝政期南東コーカサスの村落住民」『龍谷大学論集』494, 107−134頁
- 塩谷哲史「19世紀中葉オレンブルグにおける交易について」, 今村薫編著『牧畜社会の生態』名古屋学院大学総合研究所, 17−27頁
- SHIOYA Akifumi, “The Treaty of Ghulja Reconsidered: Imperial Russian Diplomacy Toward Qing China in 1851,” *Journal of Eurasian Studies* 10（2）, pp.147−158
- Sidoli, Nathan, and Yoichi ISAHAYA, “Naṣīr al-Dīn al-Ṭūsī’s Comments on Euclid’s Data,” *Historia Mathematica* 47, pp. 87−105
- 清水学「アゼルバイジャン外交と非同盟主義：イランとイスラエルの狭間」『中東レビュー』6（2018−19）（アジア経済研究所）, pp. 99−119
- 須賀隆、諫早庸一「『イル・ハン天文便覧』に見える中国暦・ヒジュラ暦換算表の再構：モンゴル帝国期東西天文学交流の再考」, 相馬充、谷川清隆編『第 5 回「歴史的記録と現代科学」研究会集録』国立天文台, 252−277頁
- 宗野ふもと「ソ連期ウズベキスタンにおける社会主義的近代化と女性：「シャフリサブズ『フジュム』芸術製品工場」の労働者の事例から」『日本中央アジア学会報』15, 1−22頁
- 田中周「ナショナリズム論からみる中国の民族問題：新疆を事例とする理論的考察」『国際情勢　紀要』89, 49−61頁
- 田中周、鈴木隆「〈国民国家〉と〈国際関係〉の中の新疆ウイグル自治区」, 奥野良知編著『地

域から国民国家を問い直す：スコットランド、カタルーニャ、ウイグル、琉球・沖縄などを事例として』明石書店, 205–243頁

- Нагаминэ Хироюки, “Еще раз о сочинении Кадыр-Али-бека («Джами ат-таварих / Сборник летописей»),” *Золотоордынское обозрение* 7(1), pp. 115–130
- 野田仁「グレートゲームの場としての新疆：ヤークーブ・ベク政権の成立と清朝の再征服」, 岡本隆司、箱田恵子編著『ハンドブック近代中国外交史：明清交替から満州事変まで』ミネルヴァ書房, 96–101頁
- 濱本真実「越境者の記録から見る18世紀末～19世紀前半のロシア・新疆貿易」『西南アジア研究』89, 58–86頁
- 福田浩子「中央アジア・ウズベキスタンのカード織りについて（1）：広島県立美術館所蔵品およびウズベキスタン現地調査による」『広島県立美術館研究紀要』22, 1–12頁
- 福田義昭「昭和期の日本文学における在日ムスリムの表象（4）：軽井沢篇」『アジア文化研究所研究年報』53, 1–18頁
- フダーイベルガノフ、カーミルジャーン（木村暁解説・編訳注）「イチャン・カラ水利抄史」『日本中央アジア学会報』15, 53–76頁
- 八木啓俊「ティムール朝とバダフシャーン政権：ティムール朝在地勢力支配の解明に向けて」『内陸アジア史研究』34, 5–26頁
- 矢島洋一「トゥグルク・テムルとモグール・ウルス」『寧楽史苑』64, 50–60頁

『日本中央アジア学会報』投稿規定

1. 投稿者は、原則として日本中央アジア学会の会員に限ります。
2. 原稿は、過去に他の学術誌･書籍等に掲載されたことのないもの、投稿時点で他の学術誌･書籍等に投稿中・寄稿中でないものに限ります。
3. 原稿の使用言語は原則として日本語とします。
4. 投稿に際しては、完成原稿を MS-Word 形式で作成し、電子メール添付にて送付してください。手書き原稿は受け取りません。
5. 原稿の送付先は下記の通りです。

   E-mail: jacaseditor@gmail.com

   日本中央アジア学会編集委員会
6. 原稿の種別は、「論説」、「研究ノート」、「書評」、「中央アジア研究動向」、「中央アジア現地事情」、「年次大会発表要旨」からなります。投稿者は、掲載を希望する種別を明記のうえで投稿してください。ただし、掲載される際の種別に関する最終的な判断は、本学会編集委員会が行います。
7. 原稿の分量は、種別ごとに、1枚400字換算にてそれぞれ、「論説」と「研究ノート」: 60枚以内、「書評」: 20枚以内、「中央アジア研究動向」と「中央アジア現地事情」: 15枚以内、「年次大会発表要旨」: 5枚以内、とします。なお、上記の枚数には、本文のほかに、表題、注、参考文献、図表等も含まれます。
8. 原稿の書式については、執筆要領を参照してください。
9. 原稿の締め切りは、「論説」、「研究ノート」、「書評」について1月10日とし、「年次大会発表要旨」については4月20日とします。他の原稿については2月28日とします。
10. 投稿された原稿の採否は、編集委員会において決定します。「論説」、「研究ノート」、「書評」の原稿については、審査を行なった上で、編集委員会が最終的な採否の決定を行ないます。掲載が決定された場合でも、編集委員会より手直しを求めることがあります。
11. 投稿された原稿は返却しません。
12. 校正は、初校についてのみ著者校正をお願いします。その際、大幅な修正や加筆はご遠慮ください。再校以降の校正は、編集委員会の責任で行ないます。
13. 本誌に発表したものを転載する場合は、予め編集委員会に通知した上で、『日本中央アジア学会報』に掲載されたものである旨を記載してください。また、転載された出版物の

発行後、速やかに本学会事務局宛てに1部寄贈をお願いします。なお、刊行後の1年間は、ウェブページを含め、転載をご遠慮願います。

14. 編集委員会は、本誌に掲載されたすべての原稿について、電子化された媒体により複製・公開し、公衆に送信することができるものとします。

（2017年6月21日改訂、2017年12月1日メールアドレス変更）

『日本中央アジア学会報』執筆要領

1．原稿の形式・体裁

(1) 表紙に、原稿の種別（「論説」、「研究ノート」など）、表題、英文タイトル、要旨（800字以内）、執筆者名、所属・職位等、および連絡先（郵便番号、住所、電話番号、メール・アドレス）を記す。

(2) A4判とし、余白は天地30ミリ、左右25ミリとする。

(3) 原稿は横書きとし、1行の文字数は41字、1ページの行数は32行に設定する。

(4) フォントについては、和文はMS明朝、英文はTimes New Romanを用いる。アラビア文字等のローマ字転写を示す際は、Times New Romanで表示できる文字については必ずTimes New Romanを用い、表示できないものについてのみ特殊フォントを使う。特殊フォントを使用する場合は、原稿のファイルをメール添付で送付する際に、あわせて原稿のPDFファイル（特殊フォント部分をマーカーで示すこと）も添付する。フォントの文字サイズは、10.5ポイントとする。アラビア数字（算用数字）はすべて半角とする。

(5) 数字は原則としてアラビア数字（算用数字）を用いる。ただし、本文中ではコンマを用いない。万以上の数字については、万・億・兆などの漢数字を用いることもできる。概数の場合は、十数年、数十人などとする。

(6) 読点は「、」、句点は「。」を用いる。

(7) 引用文を提示する際は、引用部分の行の始まりをすべて2字下げるとともに、引用部分の上下を半行空ける。

(8) 日本語以外の諸言語の文字については、原則として、漢字、ローマ字、キリル文字以外の文字を使用しない。漢字は原則として日本の常用漢字を使用する。ただし、固有名詞の表示や漢文文献の引用など、必要な場合はこの限りでない。アラビア文字等についてはローマ字による転写を用いる。ローマ字転写の方式は、基本的に国内外で採用されている標準的な方式にしたがい、原稿内で方式を統一する。

(9) 注は脚注とし、1からはじまる通し番号とする。原稿ファイルにおいて、MS-Wordの脚注機能を用いて作成する。

(10) 出典を示す参考文献とページ番号のみの注は設けない。下記３.で示すような形式にしたがって本文内に入れる。

(11) 原稿末に参考文献リストを置き、参考文献を示す。具体的な様式等については下記の２.を参照。

(12) 図版は、執筆者が完全版下となるデータを提供する。図版には通し番号を付し、本文中に挿入希望箇所を表示する。また、別紙に各図版の説明（キャプション）を記す。図

版のデータについては、必ずファイル名に図版の通し番号を入れ、原稿のファイルを送付する際に、画像データも合わせてメール添付で送付する。後者のファイルはBMP形式が望ましい。

2．参考文献リストの様式

(1) 参考文献リストにおける文献の配列は、著者の姓のアルファベット順とする。単著・編著の区別は、配列順に関係しない。同一著者の複数の文献を掲げる場合は、出版年の古い順に並べる。同一著者の文献が同一年に複数ある場合は、タイトルのアルファベット順に、刊行年にa、b、cなどを付加して区別する。なお、文献の言語別に分けて表示する方法を採ってもよい。

(2) 同じ著(編)者の文献が複数ある場合、2番目以下の文献の著(編)者名部分を――(3倍ダッシ)で表記する。

(3) 史料等について任意の略号を使用する場合は、参考文献リストにそれを示し、原稿内で統一的に用いる。

(4) 参考文献リストにおける書誌データの具体的な記載方法については、基本的に下記にしたがう。

①単行本

和文：著(編)者名、出版年、書名、出版地、出版社、の順に記す。

欧文：著(編)者名(姓, 名の順)、出版年、書名(イタリック体)、出版地、出版社の順に記す。

(例)

佐口透 1986『新疆民族史研究』東京：吉川弘文館。

Jarring, Gunnar. 1991. *Prints from Kashgar: The Printing Office of the Swedish Mission in Eastern Turkestan, History and Production with an Attempt at a Bibliography*, Stockholm: Svensca Forskningsinstitutet i İstanbul.

②学術誌掲載論文等

和文：著者名、発行年、論文名、雑誌名、巻号、掲載ページ、の順に記す。

欧文：著者名(姓, 名の順)、論文名、雑誌名(イタリック体)、巻号、掲載ページ、の順に記す。

(例)

佐口透 1950「新疆ウイグル社会の農業問題――1760–1820年――」『史学雑誌』59(12)、22–50頁。

Fletcher, Joseph F. 1982. “The Biography of Khwush Kipäk Beg (d.1781) in the Waifan Meng-ku Hui-pu wang kung piao chuan,” *Acta Orientalia Academiae Scientiarum Hungaricae* 36, pp. 167–172.

③論文集等掲載論文

和文：著者名、出版年、論文名、編者、書名、出版地、出版社、掲載ページ、の順に記す。

欧文：著者名（姓 , 名の順）、論文名、編者名、著書名（イタリック体）、出版地、出版社、掲載ページ、の順で記す。

（例）

羽田明 1964「Ghazāt-i-Müslimin 訳稿 ── Ya'qūb-bäg 反乱の一史料 ──」内陸アジア史学会編『内陸アジア史論集』東京：株式会社大安、324–339 頁。

Togan, Isenbike. 1992. "Islam in a Changing Society: The Khojas of Eastern Turkestan," in *Muslims in Central Asia: Expressions of Identity and Change*, edited by Jo-Ann Gross, Durham and London: Duke University Press, pp. 134–148.

④史料等に略号を使用する場合

略号、コロン（:）を挟んで書誌データを記す。

（例）

新疆図志：『新疆圖志』百十六巻、袁大化修、（清）王樹枏等撰、東方學會據志局本重校正増補、天津博愛印刷局印行、民国 12 年。

TN: (Mullā Sharaf al-Dīn A'lam ibn Nūr al-Dīn), *Tārīkh-nām* (*Tārīkh-i Rāqim*), ウズベキスタン共和国科学アカデミー東洋学研究所所蔵・写本番号 : r. 10190.

3．本文・注における文献の表記

(1) 本文もしくは注において参考文献に言及する際には、著（編）者姓、出版年、ページを表示し、括弧［　］内に入れる。ページ番号は、出版年の後に半角コロン（:）を挟んで示す。

(2) 同一文献に関して複数回の言及がある場合、前掲書、前掲論文、同上書、同上論文、op. cit.、ibid.、等の語は使用しない。

(3) 具体的な表記の方法については下記の形式にしたがう。

(a) 文の冒頭で言及する場合

佐口［1986: 173–174］は……

Jarring［1991: 85］によれば、……

ジャリロフ・河原・澤田・新免・堀［2008: 9］は……

羽田［1982: 80–81］、佐口［1963: 109–110］によれば……

(b) 文中または文末で言及する場合

……という指摘もあり［佐口 1986: 173–174］、本稿では……

……と指摘されている［羽田 1986: 86–87］。

……と指摘されている［Jarring 1991: 85］。

……という記述がある［TN: 122b–123a］。

……とされている［ジャリロフ・河原・澤田・新免・堀 2008: 9］。

……と論じられている［羽田 1982: 80–81; 佐口 1963: 109–110］。

……といわれる［羽田 1982: 80–81; 1986: 109–110］。

(4) インターネット取得のデータを用いる際には、脚注に、記事等の題目、サイト名、URLアドレス、閲覧年月日を記す。

（例）

“Strategy of Innovative Industrial Development of Kazakhstan for 2003–2015,” URL: http://en.government.kz/resources/docs/doc3, 閲覧日：2009年6月18日。

（2017年6月21日改訂）

日本中央アジア学会会則

第1条（名称） 本会は日本中央アジア学会（JACAS: The Japan Association for Central Asian Studies）と称する。

第2条（目的） 本会は、中央アジアを対象とする諸分野の研究を推進し、普及するとともに、研究上の連携を図ることを目的とする。ここで言う中央アジアとは、旧ソ連領中央アジア諸国と中国新疆ウイグル自治区を中心とし、その周辺地域を含むものとする。

第3条（事業） 本会は前記の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 研究および研究発表のための会合の開催
2. 会誌の発行
3. ウェブサイトの公開・運用
4. その他の必要な事業

第4条（会員） 本会の会員については以下の通りとする。

1. 中央アジア研究に関心をもつ個人で、本会の主旨に賛同する者。
2. 入会に際しては、原則として会員1名の推薦を必要とする。
3. 会員は、所定の会費を納入しなければならない。

第5条（役員） 本会は、会員の中から以下の役員をおく。役員の任期は4年とする。ただし、再任を妨げない。

1. 会長　1名
2. 理事　10名程度
3. 監事　2名

理事10名は会員の投票によって選出される。会長は投票によって選ばれた理事の中から互選される。また、理事会は本会の運営の必要に応じて、会員の投票によらない理事を若干名指名することができる。監事は理事会が指名する。いずれの役員も総会で承認を受けるものとする。

第6条（事務局） 本会の会務遂行のため、会長は若干名の担当者を選任して事務局を構成する。

第7条（総会） 原則として年1回、総会を開催する。

第8条（編集委員会） 会誌の編集・発行のため、本会に編集委員会を置く。編集委員会は、編集委員若干名により構成される。編集委員のうち1名を編集委員長とする。編集委員の任期は本会役員と同一とする。また、編集委員長は編集幹事を選任することができる。

第9条（会則変更） 本会則の改正は、総会において承認を経なければならない。

付則 1 (1) 本会則は2004年4月1日から施行する。

(2) 会費は当面、年間3,000円(学生1,000円)とする。

付則 2 (2010年 3月 29日改正)

(1) 第 8条(編集委員会)の規定については、2010年 4月 1日から施行する(2019年 3月 23日一部改正)。

付則 3 (2019年 3月 23日改正)

(1) 第 5条(役員)の規定のうち役員選出方法については、2020年 4月 1日に就任する役員の選出から施行する。

※ 2010年 3月 29日改正
2012年 3月 31日一部改正
2019年 3月 23日改正

日本中央アジア学会　役員（2020年7月31日現在）

会長　宇山智彦

理事　岡奈津子　小沼孝博　帯谷知可　坂井弘紀
塩谷哲史　新免康　野田仁　樋渡雅人
藤本透子　湯浅剛

監事　秋山徹　吉田世津子

日本中央アジア学会　編集委員会

岡奈津子　小沼孝博　帯谷知可（委員長）　坂井弘紀
野田仁　樋渡雅人　藤本透子　湯浅剛　吉田世津子（第16号担当）

『日本中央アジア学会報』編集幹事

磯貝真澄

日本中央アジア学会報　第16号

2020年7月31日発行

編集・発行　日本中央アジア学会

〒060-0809
札幌市北区北９条西７丁目
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
宇山智彦研究室内

E-mail: jacasoffice@gmail.com

URL: http://www.jacas.jp/

©2020 JACAS